

女子パートタイム労働対策に関する
研究報告書

昭和60年3月

女子パートタイム労働対策に関する研究報告書

昭和60年3月



財団法人 婦人少年協会

労働省図書館

№ 51646

7.10. 1



パートタイム労働者は、最近、家庭の主婦層を中心に著しく増加している。これは、パートタイム労働者が労働力の需要側供給側双方のニーズに合った就業形態であることによるものと考えられる。

また、今後においても、我が国の産業構造の第三次産業化、サービス経済化が一層進展すること、家庭の主婦層を中心に女子の就業意欲が高まり続けること、更に、急速な高齢化社会への移行の中でパートタイム勤務を希望する高齢者が増えること等が予想されることを考えると、パートタイム労働者が着実に増加するものと見込まれる。

こうした状況に対処するため、本協会は、労働省から、女子パートタイム労働対策に関する研究について依頼されたので、パートタイム労働に関して学識経験を有する専門家を委員とする研究会を発足させ、昭和59年度から3年間にわたり御検討いただくことにした。

昭和59年度については、まず、パートタイム労働に関する各種統計調査等を収集、整理し、パートタイム労働者の就労実態の分析、把握をしていただいたので、これらの統計調査等を取りまとめ、今後の検討に資することとしたものである。

昭和60年3月

財団法人 婦人少年協会

藤 田 た き

女子パートタイム労働対策に関する研究会

- 座長 高 梨 昌（信州大学教授）
諷 訪 康 雄（法政大学助教授）
古 郡 柄 子（放送大学助教授）
玉 井 英 子（前大阪婦人少年室長）
長 友 トミ子（前埼玉婦人少年室長）

目 次

1 パートタイム労働者の就業状況

(1) パートタイム労働者数の推移	
第 1 表	短時間雇用者数の推移〔労調〕 1
第 2 表	パートタイム労働者数の推移〔雇動〕 2
(2) 産業・規模別パートタイム労働者数の推移	
第 3 表	産業別短時間雇用者数及び雇用者数に占める短時間雇用者の割合の推移 〔労調〕 3
第 4 表	産業別パートタイム労働者数の推移〔雇動〕 5
第 5 表	規模別短時間雇用者数及び雇用者数に占める短時間雇用者の割合の推移 〔労調〕 6
第 6 表	男女・産業・企業規模別パートタイマー数〔労特〕 8
(3) 年齢構成	
第 7 表	男女・年齢階級別正規・非正規従業員数及び構成比〔労特〕 9
第 8 表	男女・雇用形態・年齢階級別労働者数の割合及び平均年齢〔第三次〕 ... 10
(4) 男女・産業・企業規模・職種別就労割合	
第 9 表	パートタイム労働者の企業規模、産業別構成比及び常用労働者数に占め るパートタイム労働者の割合〔雇動〕 11
第 10 表	産業・規模別パートタイム労働者等の就労割合別企業数の割合〔雇管〕 ... 12
第 11 表	男女・産業別パートタイマー・アルバイト比率〔第三次〕 14
第 12 表	職業・男女別労働者数の割合及びパートタイマー・アルバイトの数の 割合〔第三次〕 16
(5) 雇用形態・職種別採用企業数の割合	
第 13 表	パートタイム労働者等を採用した職種別企業数の割合〔雇管〕 18
第 14 表	産業・パートタイム労働者等の雇用の有無及び雇用形態別企業数の割 合〔特小〕 22
(6) 仕事の内容	
第 15 表	産業・規模・フルタイマーとの仕事の内容比較意識別パートタイマー 数及び割合〔東京都労働局〕 23
第 16 表	女子パートタイマーの仕事内容別事業所数及び割合〔東京都労働局〕 24
(7) 入職・離職状況等	
第 17 表	パートタイム労働者の入・離職の状況〔雇動〕 25
第 18 表	パートタイム労働者の入職状況〔雇動〕 26

第19表	産業・企業規模別パートタイム労働者の入職状況〔雇働〕	28
第20表	男女・雇用形態・入職経路別労働者構成〔第三次〕	30
第21表	入職前1年間の状況〔第三次〕	31
(8) 採用理由		
第22表	パートタイム労働者等の採用理由別企業数の割合〔雇管〕	32
(9) 就業理由		
第23表	男女・就業理由別パートタイマーの割合〔労特〕	36
第24表	女子パートタイム労働者の就業の動機別入職状況〔雇働〕	37
第25表	男女・就業理由別パートタイマーの割合〔第三次〕	38
第26表	男女・現在の勤務先を選んだ理由別パートタイマーの割合〔第三次〕	39
(10) 雇用契約期間		
第27表	パートタイム労働者等の雇用契約の期間別企業数の割合〔雇管〕	40
第28表	男女・雇用形態・雇用契約期間別労働者数の割合〔第三次〕	43
(11) 勤続期間		
第29表	最も長く在職しているパートタイム労働者等の在職期間別企業数の割合〔雇管〕	44
第30表	産業・規模・パートタイム労働者等の在職期間別企業数の割合〔雇管〕	45
第31表	年齢階級別にみたパートタイマーの勤続期間別割合〔労特〕	47
第32表	産業・企業規模別女子パートタイム労働者の勤続年数の推移〔賃構〕	48
第33表	男女・雇用形態・勤続期間別労働者数の割合及び平均勤続期間〔第三次〕	49
(12) 配偶関係		
第34表	配偶関係別正規・非正規従業員数及び割合〔第三次〕	50
第35表	男女・雇用形態・配偶関係別労働者及び割合〔労特〕	51
2 パートタイム労働者の労働条件		
(1) 1日の所定労働時間		
第36表	企業規模・産業・パートタイム労働者等の所定労働時間別企業数の割合〔雇管〕	52
第37表	産業・企業規模・1日の所定労働時間階級別パートタイマー数の割合及び1日の平均所定労働時間数〔第三次〕	56
第38表	産業・パートタイム労働者等の1日の所定労働時間階級別適用労働者数の割合〔特小〕	58

(2)	週所定労働時間、労働日数	
第 3 9 表	平常の週間就業時間・日数別正規・非正規従業員数〔労特〕	59
第 4 0 表	産業・企業規模・週所定労働時間階級別パートタイマー数の割合及び週平均所定労働時間数〔第三次〕	60
第 4 1 表	産業・雇用形態・パートタイム労働者等の週所定労働日数別適用労働者数の割合〔特小〕	62
(3)	勤務日	
第 4 2 表	産業・規模・パートタイム労働者等の所定勤務日数別企業数の割合〔雇管〕	64
(4)	労働時間、労働日数の一般労働者との比較	
第 4 3 表	パートタイマーの正規従業員と比べた就業時間の状況〔労特〕	68
第 4 4 表	産業・パートタイム労働者等の勤務形態別適用労働者数の割合〔特小〕	70
(5)	所定外労働時間、深夜労働	
第 4 5 表	男女・所定外労働の状況別パートタイマー、アルバイト数の割合及び週平均所定外労働時間数〔第三次〕	71
第 4 6 表	産業・雇用形態・パートタイム労働者等の所定外労働の有無及び所定外労働時間階級別適用労働者数の割合〔特小〕	72
第 4 7 表	産業・深夜労働の有無別パートタイマー数の割合〔第三次〕	74
(6)	勤務時間帯の態様、出退勤時刻、労働時間の決め方	
第 4 8 表	産業・企業規模・勤務時間帯の態様別パートタイマー数の割合〔第三次〕	76
第 4 9 表	出勤・退勤時刻別労働者の割合〔第三次〕	78
第 5 0 表	産業・企業規模・労働時間の決め方別パートタイマー数の割合〔第三次〕	80
(7)	休日	
第 5 1 表	産業・企業規模・週休制の形態別パートタイマー数の割合〔第三次〕	82
(8)	年次有給休暇	
第 5 2 表	雇用形態・年次有給休暇の有無別労働者の割合〔第三次〕	84
第 5 3 表	雇用形態・年次有給休暇のある者の年次有給休暇日数・取得日数階級別労働者の割合及び平均有給休暇日数、取得日数〔第三次〕	85
第 5 4 表	産業・パートタイム労働者等に対する年次有給休暇の付与の有無・勤続年数・付与日数別企業数の割合、1企業平均付与日数及び1企業平均最高付与日数〔特小〕	86

(9) 賃金形態		
第55表	パートタイム労働者等の賃金の決め方別企業数の割合〔雇管〕	88
第56表	産業・パートタイム労働者等の賃金形態別適用労働者数の割合〔特小〕	91
第57表	パートタイマーの給与形態別割合〔労特〕	91
第58表	産業・雇用形態・給料の形態別労働者数の割合〔第三次〕	92
(10) 賃金額〔女子の時間給〕		
第59表	産業・企業規模別女子パートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額の推移〔賃構〕	94
第60表	年齢階級別パートタイム女子労働者の1時間当たり所定内給与額の推移〔賃構〕	96
(11) 一般労働者の賃金等との比較		
第61表	女子パートタイム労働者と女子一般労働者との賃金の比較〔賃構〕	97
(12) 賃金決定要素		
第62表	パートタイマー、アルバイトの賃金を決める際に考慮する基準別事業所の割合〔第三次〕	98
第63表	パートタイマー、アルバイトの賃金を決める際に考慮する要素・諸手当の支給状況〔第三次〕	100
第64表	産業・パートタイム労働者等の初任賃金の決定要素別企業数の割合〔特小〕	102
(13) 各種の労働条件等		
第65表	産業・規模・常用パートタイム労働者等の労働条件別企業数の割合〔雇管〕	103
第66表	パートタイマーの保障の種類別割合〔労特〕	105
第67表	産業・雇用形態・パートタイム労働者等に対する所定内賃金のうち基本給以外の手当支給の有無別企業数の割合〔特小〕	106
第68表	産業・雇用形態・パートタイム労働者等に対する賞与の支給の有無・支給内容別企業数の割合〔特小〕	108
第69表	産業・パートタイム労働者等の昇給の有無・昇給の基準別企業数の割合〔特小〕	110
第70表	産業・パートタイム労働者等に対する休憩時間の付与の有無・付与の方法別企業数の割合〔特小〕	111
第71表	産業・パートタイム労働者等に適用する就業規則等の有無別企業数の割合〔特小〕	112

3 その他

(1) 転職・転業希望

第72表	転職・転業の希望理由別パートタイマー数〔労特〕	113
第73表	転職・転業希望している従業上の地位別パートタイマー数〔労特〕	113
第74表	男女別パートタイマー・アルバイトの一般社員・正社員への変更希望の有無〔第三次〕	114
第75表	男女別パートタイマー・アルバイトで一般社員・正社員に「変わったくない」とする者の理由〔第三次〕	114
第76表	男女別パートタイマー・アルバイトで一般社員・正社員に「変わった」とする者の理由〔第三次〕	114

(2) パート比率の今後の動向

第77表	現在のパート比率・アルバイト比率の階級別パート比率・アルバイト比率の今後の動向〔第三次〕	115
第78表	産業別パート比率、アルバイト比率の今後の動向〔第三次〕	116
第79表	パートタイマー、アルバイトの増加職業〔第三次〕	126

(3) 雇用管理上の問題点

第80表	雇用管理上の問題点〔第三次〕	127
第81表	産業・企業規模・雇用管理上の問題点別事業所の割合〔第三次〕	128

(4) パートタイマー・アルバイト経験者数

第82表	男女・就業状態別との1年間のパートタイマー・アルバイト経験者数〔労特〕	134
第83表	男女・年齢階級別との1年間のパートタイマー・アルバイト経験者数〔労特〕	134

(5) パートタイム就労希望者（完全失業者・女子非労働力人口）の割合

第84表	男女別にみた完全失業者の希望している従業上の地位別割合〔労特〕	135
第85表	前職の従業上の地位別にみた女子非労働力人口の希望している従業上の地位別割合〔労特〕	135

注) 資料出所(調査の名称等)

- ・労調 …………… 総務庁「労働力調査」
- ・雇動 …………… 労働省「雇用動向調査」
- ・労特 …………… 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)
- ・第三次 ……… 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)
- ・雇管 …………… 労働省「雇用管理調査」
- ・特小 …………… 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」(昭和54年)
- ・賃構 …………… 労働省「賃金構造基本統計調査」

(参考) パートタイム労働者に関する文献

1 パートタイム労働者の就業状況

(1) パートタイム労働者数の推移

第1表 短時間雇用者数の推移

区分	男 女 計			女			$\frac{(b')}{(b)} \times 100$
	雇用者 (a)	短時間雇用者 (b)	$\frac{(b)}{(a)} \times 100$	雇用者 (a')	短時間雇用者 (b')	$\frac{(b')}{(a')} \times 100$	
昭和29年	1,460万人	114万人	7.8%	403万人	44万人	10.9%	38.6%
30	1,533	135	8.8	441	54	12.2	40.0
31	1,658	127	7.7	485	51	10.5	40.2
32	1,790	137	7.7	528	56	10.6	40.9
33	1,909	134	7.0	579	56	9.7	41.8
34	1,977	133	6.7	587	52	8.9	39.1
35	2,106	133	6.3	639	57	8.9	42.9
36	2,244	140	6.2	692	63	9.1	45.0
37	2,421	139	5.7	762	66	8.7	47.5
38	2,509	154	6.1	789	72	9.1	46.8
39	2,601	153	5.9	813	74	9.1	48.4
40	2,713	168	6.2	851	82	9.6	48.8
41	2,833	179	6.3	907	92	10.1	51.4
42	2,970	197	6.6	963	114	11.8	57.9
43	3,063	198	6.5	1,003	112	11.2	56.6
44	3,114	200	6.4	1,020	119	11.7	59.5
45	3,222	216	6.7	1,068	130	12.2	60.2
46	3,332	238	7.1	1,089	143	13.1	60.1
47	3,384	241	7.1	1,093	146	13.4	60.6
48	3,529	279	7.9	1,159	170	14.7	60.9
49	3,551	303	8.5	1,143	184	16.1	60.7
50	3,556	353	9.9	1,137	198	17.4	56.1
51	3,623	314	8.7	1,174	192	16.4	61.1
52	3,682	321	8.7	1,221	203	16.6	63.2
53	3,715	330	8.9	1,251	215	17.2	65.2
54	3,793	366	9.6	1,280	236	18.4	64.5
55	3,886	390	10.0	1,323	256	19.3	65.6
56	3,951	395	10.0	1,359	266	19.6	67.3
57	4,013	416	10.4	1,386	284	20.5	68.3
58	4,119	433	10.5	1,451	306	21.1	70.7
59	4,181	464	11.1	1,484	328	22.1	70.7

資料出所 総務庁「労働力調査」

注) 1) 「雇用者」とは、雇われている者(常雇、臨時雇及び日雇)及び会社、団体の役員をいう。ただし、休業者を除く。

2) 「短時間雇用者」とは、雇用者のうち、週間就業時間が35時間未満の者をいう。

3) 昭和35、40年の数字は時系列接続用に補正していない。

以下、本調査に関して同じ。

第2表 パートタイム労働者数の推移

区 分	常用労働者 (a)	パートタイム 労働者 (b)	$\frac{(b)}{(a)} \times 100$	入 職 者 (パートタイム 労働者)	
				千 人	うち 女
昭和 年	千人	千人	%	千人	千人
50	23,713.4	698.6	2.9	290.1	238.7
51	23,295.2	808.9	3.5	360.6	322.9
52	23,534.5	978.8	4.2	359.4	313.7
53	23,902.3	1,119.1	4.7	346.5	290.5
54	24,869.6	1,479.9	6.0	473.4	399.3
55	24,959.8	1,458.5	5.8	540.3	455.9
56	25,279.2	1,515.1	6.0	520.4	434.0
57	26,045.0	1,809.5	6.9	537.6	452.3
58	26,610.8	1,879.3	7.1	540.6	457.1
59	26,260.1	1,993.1	7.6	654.4	554.0

資料出所 労働省「雇用動向調査」

- 注) 1) 建設業を除く非農林業の民営事業所(常用労働者 5人以上)
- 2) 「常用労働者」とは、期間をきめずに又は1カ月を超える期間をきめて雇われている者及び1カ月以内の期間をきめて雇われていても前2ヶ月の各月において18日以上雇用されている者をいう。
- 3) 「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者及び1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者をいう。
- 4) 各年1月1日現在。
- 以下、本調査に関して同じ。

(2) 産業・規模別パートタイム労働者数の推移

第3表 産業別短時間雇用者数及び雇用者数に占める短時間雇用者の割合の推移

① 男女計

区 分	昭和 年	全産業	非農林	漁 業	鉱 業	建設業	製造業	卸売業	金融・	運輸・	電気・	サービ	公 務
		計	業 計	水産 養殖業				小売業	保険業、 不動産業	通信業	ガス・ 水道・ 熱供給業	ス 業	
実 数 (万人)	47	244	240	1	1	21	68	51	13	17	2	69	7
	48	281	278	1	1	23	80	61	15	19	2	66	9
	49	306	302	1	1	25	92	66	14	19	2	72	9
	50	355	351	1	1	32	107	74	16	24	3	81	11
	51	319	314	1	1	28	83	75	15	22	2	76	10
	52	324	321	1	1	28	82	79	15	21	2	79	11
	53	334	330	1	1	28	79	83	15	22	2	86	11
	54	372	366	1	1	32	87	94	16	24	3	95	12
	55	396	390	2	1	33	96	103	17	23	3	100	13
	56	399	395	1	0	34	95	109	16	22	2	104	11
	57	420	416	1	1	33	96	120	18	22	3	108	11
	58	439	433	1	1	34	95	132	18	23	3	114	11
	59	469	464	1	0	32	107	142	19	21	3	124	13
構 成 比 (%)	昭和 年												
	47		100.0	0.4	0.4	8.8	28.3	21.3	5.4	7.1	0.8	25.0	2.9
	48		100.0	0.4	0.4	8.3	28.8	21.9	5.4	6.8	0.7	23.7	3.2
	49		100.0	0.3	0.3	8.3	30.5	21.9	4.6	6.3	0.7	23.8	3.0
	50		100.0	0.3	0.3	9.1	30.5	21.1	4.6	6.8	0.9	23.1	3.1
	51		100.0	0.3	0.3	8.9	26.4	23.9	4.8	7.0	0.6	24.2	3.2
	52		100.0	0.3	0.3	8.7	25.5	24.6	4.7	6.5	0.6	24.6	3.4
	53		100.0	0.3	0.3	8.5	23.9	25.2	4.5	6.7	0.6	26.1	3.3
	54		100.0	0.3	0.3	8.7	23.8	25.7	4.4	6.6	0.8	26.0	3.3
	55		100.0	0.5	0.3	8.5	24.6	26.4	4.4	5.9	0.8	25.6	3.3
	56		100.0	0.3	—	8.6	24.1	27.6	4.1	5.6	0.5	26.3	2.8
	57		100.0	0.2	0.2	7.9	23.1	28.8	4.3	5.3	0.7	26.0	2.6
	58		100.0	0.2	0.2	7.9	21.9	30.5	4.2	5.3	0.7	26.3	2.5
59		100.0	0.2	—	6.9	23.1	30.6	4.1	4.5	0.6	26.7	2.8	
雇 用 者 数 に 占 め る 短 時 間 雇 用 者 の 割 合 (%)	昭和 年												
	47	7.2	7.1	5.6	6.7	6.3	6.0	8.0	9.5	5.6	6.9	10.1	4.0
	48	7.9	7.9	6.3	8.3	6.4	6.8	9.2	10.6	6.1	5.9	10.8	5.1
	49	8.6	8.6	6.3	7.7	7.1	7.8	9.7	9.5	6.3	6.1	11.7	4.8
	50	10.0	10.0	6.3	6.7	8.8	9.6	10.6	10.4	7.9	9.7	12.6	5.8
	51	8.7	8.7	6.3	5.9	7.4	7.4	10.2	9.4	6.9	6.3	11.2	5.8
	52	8.7	8.7	5.9	5.9	7.3	7.4	10.3	9.1	6.6	6.7	11.3	6.3
	53	8.9	8.9	7.1	7.1	7.1	7.2	10.8	9.1	6.9	6.3	12.0	5.6
	54	9.7	9.6	7.7	9.1	7.8	8.0	11.9	9.5	7.4	9.1	12.6	6.0
	55	10.1	10.0	14.3	10.0	7.9	8.6	12.6	9.7	7.1	10.0	12.9	6.6
	56	10.0	10.0	7.1	—	8.2	8.4	13.0	8.8	6.9	5.5	12.9	5.7
	57	10.4	10.4	7.1	10.0	8.0	8.4	13.9	9.6	6.8	9.1	12.9	5.7
	58	10.6	10.5	6.7	11.1	8.2	8.2	14.9	9.3	7.1	8.3	12.9	5.7
59	11.1	11.1	7.1	—	7.9	8.9	15.7	9.6	6.6	8.6	13.6	6.7	

② 女

区 分	昭和 年	全産業	非 農 業	漁 業	林 業	試 業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融・ 保険業、 不動産業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道・ 熱供給業	サービ ス 業	公 務
		計	計	業	業									
実 数 (万人)	47	148	146	0	0	0	8	44	39	9	4	0	37	2
	48	172	170	0	0	0	9	53	47	10	6	0	43	3
	49	186	184	0	0	0	9	56	51	10	6	0	47	3
	50	200	198	0	0	0	10	56	55	11	7	1	53	4
	51	194	192	0	0	0	9	51	59	10	7	1	50	4
	52	205	203	0	0	0	12	52	63	11	6	1	54	5
	53	217	215	0	0	0	11	53	67	11	6	1	61	5
	54	240	236	0	0	0	12	58	76	11	7	1	65	6
	55	259	256	0	0	0	13	65	84	13	7	1	69	5
	56	269	266	0	0	0	13	66	89	13	8	1	73	5
	57	286	284	0	0	0	14	67	98	15	8	1	78	5
58	308	306	0	0	0	14	68	109	14	8	1	85	5	
59	332	328	1	0	0	13	77	118	16	8	1	90	6	
構 成 比 (%)	47		100.0	—	—	—	5.5	30.1	26.7	6.2	2.7	—	25.3	1.4
	48		100.0	—	—	—	5.3	31.2	27.6	5.9	3.5	—	25.3	1.8
	49		100.0	—	—	—	4.9	30.4	27.7	5.4	3.3	—	25.5	1.6
	50		100.0	—	—	—	5.1	28.3	27.8	5.6	3.5	0.5	26.8	2.0
	51		100.0	—	—	—	4.7	26.6	30.7	5.2	3.6	0.5	26.0	2.1
	52		100.0	—	—	—	5.9	25.6	31.0	5.4	3.0	0.5	26.6	2.5
	53		100.0	—	—	—	5.1	24.7	31.2	5.1	2.8	0.5	28.4	2.3
	54		100.0	—	—	—	5.1	24.6	32.2	4.7	3.0	0.4	27.5	2.5
	55		100.0	—	—	—	5.1	25.4	32.8	5.1	2.7	0.4	27.0	2.0
	56		100.0	—	—	—	4.9	24.8	33.5	4.9	3.0	0.4	27.4	1.9
	57		100.0	—	—	—	4.9	23.6	34.5	5.3	2.8	0.4	27.5	1.8
58		100.0	—	—	—	4.6	22.2	35.6	4.6	2.6	0.3	27.8	1.6	
59		100.0	0.3	—	—	4.0	23.5	36.0	4.9	2.4	0.3	27.4	1.8	
雇 用 者 数 に 占 め る 短 時 間 雇 用 者 の 割 合 (%)	47	13.5	13.4	—	—	—	17.0	11.9	14.9	14.3	10.5	—	13.4	6.7
	48	14.8	14.7	—	—	—	17.5	13.4	16.7	15.9	15.8	—	15.0	9.7
	49	16.2	16.1	—	—	—	18.4	14.6	18.2	15.4	16.7	—	16.1	9.7
	50	17.5	17.4	—	—	—	20.8	15.8	19.2	15.7	18.9	25.0	17.4	13.3
	51	16.4	16.4	—	—	—	17.6	14.0	19.7	13.7	18.4	25.0	16.1	13.8
	52	16.7	16.6	—	—	—	23.1	13.9	19.9	14.1	16.2	25.0	16.5	15.6
	53	17.2	17.2	—	—	—	21.2	14.1	20.7	14.7	17.1	25.0	17.6	14.3
	54	18.6	18.4	—	—	—	21.4	15.8	23.0	13.9	18.9	20.0	17.7	17.1
	55	19.4	19.3	—	—	—	22.8	17.1	24.2	16.0	18.4	25.0	18.2	15.2
	56	19.6	19.6	—	—	—	22.8	16.9	25.0	15.5	21.1	25.0	18.5	15.6
	57	20.5	20.5	—	—	—	23.7	17.3	26.5	17.0	21.1	25.0	19.3	15.2
58	21.1	21.1	—	—	—	24.1	16.9	28.5	15.7	20.0	20.0	19.5	14.7	
59	22.2	22.1	◎	—	—	23.2	18.5	29.6	17.8	20.5	25.0	20.3	18.8	

資料出所 総務庁「労働力調査」

注) ◎印は、分母が小さいため、比率は計算されていない。

第4表 産業別パートタイム労働者数の推移

区分	調査産業計	鉱業	製造業	卸売業、 小売業	金融・ 保険業	不動産業	運輸・ 通信業	電気・ガ ス・水道・ 熱供給業	サービス業
昭和53年	1,119.1	0.3	426.8	476.7	14.8	1.2	15.0	0.6	183.8
54	1,479.9	0.2	537.5	623.5	14.2	1.6	39.1	0.4	263.4
55	1,458.5	0.2	516.6	667.0	10.5	2.5	27.9	0.3	233.5
56	1,515.1	0.3	568.4	638.6	14.3	7.4	35.4	0.4	250.3
57	1,809.5	0.1	712.7	766.8	18.2	7.3	29.9	0.3	274.2
58	1,879.3	0.5	717.2	813.6	19.3	6.4	37.1	0.3	284.8
59	1,993.1	0.3	749.6	889.2	21.0	5.3	26.3	0.9	300.5
昭和53年	100.0	0.0	38.1	42.6	1.3	0.1	1.3	0.1	16.4
54	100.0	0.0	36.3	42.1	1.0	0.1	2.6	0.0	17.8
55	100.0	0.0	35.4	45.7	0.7	0.2	1.9	0.0	16.0
56	100.0	0.0	37.5	42.1	0.9	0.5	2.3	0.0	16.5
57	100.0	0.0	39.4	42.4	1.0	0.4	1.7	0.0	15.2
58	100.0	0.0	38.2	43.3	1.0	0.3	2.0	0.0	15.2
59	100.0	0.0	37.6	44.6	1.1	0.3	1.3	0.0	15.1

資料出所 労働省「雇用動向調査」

注) 1) 各年1月1日現在

2) 建設業を除く非農林業の民営事業所(常用労働者 5人以上)

第5表 規模別短時間雇用者数及び雇用者数に占める短時間雇用者の割合の推移

区分	男				女							
	計		100～499人		500人以上		計		100～499人		500人以上	
	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上
昭和37年	139	16	11	30	66	8	5	11	32	8	5	11
38	154	18	13	36	72	8	6	13	34	8	6	13
39	153	19	15	35	74	8	7	14	34	8	7	14
40	168	20	15	43	82	10	8	17	38	10	8	17
41	179	23	17	41	92	12	8	17	43	12	8	17
42	197	18	19	41	114	12	11	16	63	12	11	16
43	198	24	18	42	112	14	10	20	57	14	10	20
44	200	24	18	43	119	15	10	21	61	15	10	21
45	216	26	22	48	130	16	13	22	65	16	13	22
46	238	27	24	54	143	18	14	25	73	18	14	25
47	241	33	23	54	146	17	14	25	76	17	14	25
48	279	33	28	62	170	21	17	29	85	21	17	29
49	303	37	31	68	184	24	18	30	94	24	18	30
50	353	41	36	92	198	25	19	37	98	25	19	37
51	314	39	31	71	192	25	17	33	100	25	17	33
52	321	38	29	67	203	27	17	32	108	27	17	32
53	330	39	30	63	215	26	18	31	117	26	18	31
54	366	45	35	75	236	31	21	35	126	31	21	35
55	390	47	38	81	256	33	25	42	134	33	25	42
56	395	49	40	77	266	34	26	42	139	34	26	42
57	416	53	43	81	284	38	29	45	149	38	29	45
58	433	56	45	81	306	41	31	48	162	41	31	48
59	464	60	48	91	328	44	33	54	171	44	33	54
60												
昭和37年	100.0	11.5	7.9	21.6	100.0	12.1	7.6	16.7	48.5	12.1	7.6	16.7
38	100.0	11.7	8.4	23.4	100.0	11.1	8.3	18.1	47.2	11.1	8.3	18.1
39	100.0	12.4	9.8	22.9	100.0	10.8	9.5	18.9	45.9	10.8	9.5	18.9
40	100.0	11.9	8.9	25.6	100.0	12.2	9.8	20.7	46.3	12.2	9.8	20.7
41	100.0	12.8	9.5	22.9	100.0	13.0	8.7	18.5	46.7	13.0	8.7	18.5
42	100.0	9.1	9.6	20.8	100.0	10.5	9.6	14.0	45.3	10.5	9.6	14.0
43	100.0	4.39	9.1	21.2	100.0	12.5	8.9	17.9	50.9	12.5	8.9	17.9
44	100.0	4.50	9.0	21.5	100.0	12.6	8.4	17.6	51.3	12.6	8.4	17.6
45	100.0	4.40	10.2	22.2	100.0	12.3	10.0	16.9	50.0	12.3	10.0	16.9
46	100.0	4.41	10.1	22.7	100.0	12.6	9.8	17.5	51.0	12.6	9.8	17.5
47	100.0	4.48	9.5	22.4	100.0	11.6	9.6	17.1	52.1	11.6	9.6	17.1
48	100.0	4.34	10.0	22.2	100.0	12.4	10.0	17.1	50.0	12.4	10.0	17.1

比	49	100.0	4.36	1.22	10.2	2.24	100.0	51.1	13.0	9.8	16.3
	50	100.0	4.08	1.16	10.2	2.61	100.0	49.5	12.6	9.6	18.7
	51	100.0	4.43	1.24	9.9	2.26	100.0	52.1	13.0	8.9	17.2
	52	100.0	4.64	1.18	9.0	2.09	100.0	53.2	13.3	8.4	15.8
	53	100.0	4.82	1.18	9.1	1.91	100.0	54.4	12.1	8.4	14.4
	54	100.0	4.62	1.23	9.6	2.05	100.0	53.4	13.1	8.9	14.8
	55	100.0	4.62	1.21	9.7	2.08	100.0	52.3	12.9	9.8	16.4
	56	100.0	4.71	1.24	10.1	1.95	100.0	52.3	12.8	9.8	15.8
	57	100.0	4.74	1.27	10.3	1.95	100.0	52.5	13.4	10.2	15.8
	58	100.0	4.85	1.29	10.4	1.87	100.0	52.9	13.4	10.1	15.7
	59	100.0	4.72	1.29	10.3	1.96	100.0	52.1	13.4	10.1	16.5
	60										
	昭和37年	5.7	7.2	4.7	3.7	4.8	8.7	10.6	7.5	5.4	6.8
	38	6.1	7.4	5.0	4.1	5.5	9.1	11.0	7.1	6.0	7.6
	39	5.9	7.3	5.0	4.5	5.1	9.1	10.9	6.8	6.6	7.9
	40	6.2	7.6	5.0	4.3	5.9	9.6	11.8	7.8	7.1	9.1
	41	6.3	8.2	5.3	4.5	5.5	10.1	12.6	8.3	6.6	8.8
	42	6.6	9.2	4.0	4.8	5.5	11.8	16.2	8.3	8.5	8.0
	43	6.5	8.8	5.4	4.2	5.2	11.2	15.1	9.3	6.9	9.1
	44	6.4	8.9	5.3	4.2	5.2	11.7	15.8	9.6	7.2	9.1
	45	6.7	9.1	5.5	4.8	5.6	12.2	16.4	9.8	8.5	9.0
	46	7.1	9.8	5.5	4.9	6.1	13.1	18.2	11.0	8.7	10.1
	47	7.1	9.8	5.5	4.9	6.0	13.4	18.4	10.3	9.2	10.3
	48	7.9	10.5	6.3	5.6	6.8	14.7	19.6	11.6	10.4	11.5
	49	8.5	11.4	7.0	6.2	7.4	16.1	21.9	13.3	11.4	12.3
	50	9.9	12.2	7.7	7.2	10.2	17.4	22.7	14.0	12.3	15.5
	51	8.7	11.4	6.9	6.1	8.0	16.4	22.3	12.8	10.6	14.0
	52	8.7	11.8	6.7	5.7	7.6	16.6	22.7	13.6	10.3	13.4
	53	8.9	12.3	6.8	5.9	7.3	17.2	23.7	12.7	10.7	13.2
	54	9.6	12.9	7.7	6.5	8.5	18.4	25.1	14.8	11.6	15.0
	55	10.0	13.5	7.8	6.8	8.9	19.3	26.1	15.1	13.6	16.8
	56	10.0	13.7	8.0	7.0	8.4	19.6	26.3	15.2	13.4	16.4
	57	10.4	14.4	8.6	7.4	8.5	20.5	27.4	16.6	14.6	17.4
	58	10.5	15.1	8.8	7.5	8.2	21.1	28.9	17.2	14.6	17.5
	59	11.1	15.7	9.2	7.8	9.0	22.1	29.9	17.8	15.3	18.9
	60										

資料出所 総務庁「労働力調査」
 (注) 計の欄には、官公の雇用者を含む。

第6表 男女・産業・企業規模別パートタイマー数

区 分		男 女 計	男	女
総 数		255万人(100.0) ^(男)	14万人(100.0) ^(男)	241万人(100.0) ^(男)
産 業	農 林 業	2万人(0.8)	0万人(0.0)	1万人(0.4)
	非 農 林 業	253 (99.2)	14 (100.0)	239 (99.2)
	建 設 業	7 (2.7)	2 (14.3)	4 (1.7)
	製 造 業	96 (37.6)	5 (35.7)	91 (37.8)
	卸・小売業	96 (37.6)	3 (21.4)	93 (38.6)
	運輸・通信業	4 (1.7)	0 (0.0)	3 (1.2)
	サ ー ビ ス 業	44 (17.3)	4 (28.6)	41 (17.0)
企 業 規 模	1 ~ 29人	143 (56.1)	8 (57.1)	135 (56.0)
	30 ~ 499人	80 (31.4)	5 (35.7)	74 (30.7)
	500人以上	25 (9.8)	1 (7.1)	24 (10.0)
	官 公	7 (2.7)	1 (7.1)	6 (2.5)

資料出所 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)

注) パートタイマーとは、「企業でパートタイマー又はパートタイマー類似の名称で呼ばれている者」をいう。

以下、本調査に関して同じ。

(3) 年齢構成

第7表 男女・年齢階級別正規・非正規従業員数及び構成比

正規・非正規従業員の別		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	
実 数 (万人)	計	雇 用 者	3,973	589	137	986	817	445
		正規従業員	3,454	552	932	837	710	363
		非正規従業員	503	66	103	147	106	81
		パートタイマー	255	8	54	105	58	29
		アルバイト	138	50	30	20	19	19
		その他の臨時的従業員	111	8	19	22	29	32
	男	雇 用 者	2,631	289	812	667	547	316
		正規従業員	2,474	252	784	645	519	274
		非正規従業員	155	36	27	22	27	42
		パートタイマー	14	2	1	2	2	7
		アルバイト	67	29	12	6	8	12
		その他の臨時的従業員	73	5	13	14	17	23
女	雇 用 者	1,342	300	325	319	260	128	
	正規従業員	990	270	248	192	191	89	
	非正規従業員	349	30	76	126	78	39	
	パートタイマー	241	7	52	104	56	22	
	アルバイト	71	20	18	14	11	7	
	その他の臨時的従業員	37	3	5	8	12	9	
構 成 比 (%)	計	雇 用 者	100.0	14.8	28.6	24.8	20.6	11.2
		正規従業員	100.0	15.9	29.8	24.2	20.5	10.5
		非正規従業員	100.0	13.1	20.5	29.2	21.1	16.1
		パートタイマー	100.0	3.1	21.2	41.2	22.7	11.4
		アルバイト	100.0	36.2	21.7	14.5	13.8	13.8
		その他の臨時的従業員	100.0	7.2	17.1	19.8	26.1	28.8
	男	雇 用 者	100.0	11.0	30.9	25.4	20.8	12.0
		正規従業員	100.0	10.2	31.7	26.1	21.0	11.1
		非正規従業員	100.0	23.2	17.4	14.2	17.4	27.1
		パートタイマー	100.0	14.3	7.1	14.3	14.3	50.0
		アルバイト	100.0	43.3	17.9	9.0	11.9	17.9
		その他の臨時的従業員	100.0	6.8	17.8	19.2	23.3	31.5
女	雇 用 者	100.0	22.4	24.2	23.8	20.0	9.5	
	正規従業員	100.0	27.3	25.1	19.4	19.3	9.0	
	非正規従業員	100.0	8.6	21.8	36.1	22.3	11.2	
	パートタイマー	100.0	2.9	21.6	43.2	23.2	9.1	
	アルバイト	100.0	28.2	25.4	19.7	15.5	9.9	
	その他の臨時的従業員	100.0	8.1	13.5	21.6	32.4	24.3	

資料出所 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)

- 注) 1) 正規従業員とは、企業内で一般社員、正職員、正社員などという形で雇用されており、ほとんどは正規職員の就業規則が適用されている者をいう。また、就業規則がない場合でも実質的に正規従業員であれば、ここに含めている。
- 2) 非正規従業員とは、企業内でパートタイマー、アルバイト、準社員などと呼ばれているか、又は就業規則などで実質的に正規従業員ではない雇用者をいう。呼称の種別によって「パートタイマー」、「アルバイト」、「その他」に区分した。

第8表 男女・雇用形態・年齢階級別労働者数の割合及び平均年齢

区 分	計	24歳	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65歳	不 詳	45歳	55歳	平均年齢
		以下	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	以上		以上		
男女計															
雇用形態計	100.0	25.5	18.9	14.2	12.2	10.0	7.3	5.4	3.2	1.9	1.1	0.2	1.90	6.2	33.8
一般社員・正社員	100.0	24.9	20.7	15.2	12.2	9.3	6.9	5.2	3.0	1.6	0.9	0.1	1.76	5.5	33.4
嘱 託	100.0	2.5	6.0	6.5	4.3	8.4	5.0	14.4	22.7	18.2	11.3	0.6	7.16	5.22	51.4
パートタイマー	100.0	11.7	11.8	10.3	16.7	19.3	13.5	7.7	4.6	2.8	1.5	0.2	3.00	8.9	38.9
アルバイト	100.0	6.95	7.1	6.2	3.8	4.1	1.9	1.9	0.9	1.1	1.6	1.9	7.4	3.6	25.1
臨時雇	100.0	8.2	7.8	10.1	13.6	13.6	8.9	14.8	8.8	9.4	4.7	0.1	4.57	22.9	43.6
男															
雇用形態計	100.0	19.1	21.3	18.2	14.1	9.3	6.4	4.9	3.0	2.2	1.4	0.3	1.78	6.6	34.2
一般社員・正社員	100.0	18.5	22.5	19.3	15.1	9.9	6.7	5.1	2.9	1.8	1.1	0.1	1.75	5.8	34.6
嘱 託	100.0	3.1	8.8	4.6	2.8	2.0	3.7	6.9	20.5	31.1	23.2	1.2	8.54	7.49	57.2
パートタイマー	100.0	37.3	14.3	7.8	2.0	3.6	7.0	4.4	8.6	10.7	4.3	-	3.50	23.6	36.3
アルバイト	100.0	7.70	5.6	3.9	2.1	1.9	1.0	1.2	0.9	1.4	1.7	3.3	6.1	3.9	23.5
臨時雇	100.0	8.0	15.9	7.7	6.5	15.3	5.6	10.7	13.2	8.3	7.7	0.2	4.55	29.2	43.8
女															
雇用形態計	100.0	33.1	16.0	9.5	10.0	10.9	8.4	6.1	3.5	1.5	0.8	0.2	2.03	5.8	33.2
一般社員・正社員	100.0	38.6	17.9	9.2	8.0	8.4	7.2	5.5	3.2	1.2	0.7	0.2	1.78	5.1	31.7
嘱 託	100.0	2.0	10.6	8.2	5.6	14.1	6.2	21.0	24.6	6.0	0.7	-	5.95	32.3	46.3
パートタイマー	100.0	8.9	11.5	10.6	18.3	21.1	14.2	8.0	4.1	1.9	1.2	0.2	2.95	7.2	39.2
アルバイト	100.0	5.94	9.0	9.2	6.2	7.0	3.1	2.8	1.0	0.7	1.5	-	9.1	3.2	27.2
臨時雇	100.0	8.4	3.6	11.3	17.3	12.2	10.6	17.0	6.6	9.9	3.2	-	4.73	19.6	43.5

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

注) 1) 昭和54年6月30日現在の年齢

2) 調査対象は、公務を除く第3次産業の小分類業種のうちから最近における雇用増の著しい業種で、一定の基準によって選定した百貨店、レストラン、病院等32業種である。

3) 「パートタイマー」及び「アルバイト」は就業所の呼称による。以下本調査に関して同じ。

(4) 男女・産業・企業規模・職種別雇用割合

(企業規模・産業別)

第9表 パートタイム労働者の企業規模、産業別構成比及び常用労働者数に占めるパートタイム労働者の割合

(%, 千入)

区 分	構 成 比										常用労働者数に占めるパートタイム労働者の割合									
	昭51	52	53	54	55	56	57	58	昭51	52	53	54	55	56	57	58				
企業規模計	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	8089	(9788)	(11191)	(14799)	(14585)	(15181)	(15095)	(18793)				
1000人以上	15.7	18.4	15.5	11.8	15.7	16.2	15.3	18.0	3.5	4.2	4.7	6.0	5.8	5.0	5.9	7.1				
300~999	10.2	10.2	9.3	8.7	13.0	9.7	11.2	10.2	2.2	3.1	3.1	2.9	3.8	3.9	5.2	5.7				
100~299	17.9	14.5	15.6	14.9	16.7	14.6	14.0	15.5	3.1	3.6	3.5	4.8	6.3	5.0	6.2	5.4				
50~99	21.9	19.4	19.5	22.4	19.9	20.6	22.4	21.8	4.1	4.1	5.1	6.0	6.8	5.9	6.2	6.6				
5~29	32.4	35.7	37.5	40.7	33.3	37.1	34.5	32.7	4.2	4.9	5.4	7.3	6.7	7.6	8.6	8.9				
調査産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8	6.0	7.0	9.8	7.9	8.8	9.6	9.7				
鉱 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	4.2	4.7	6.0	5.8	6.0	6.9	7.1				
製 造 業	41.4	41.8	38.1	36.3	35.4	37.5	39.4	38.2	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.6				
卸売業、小売業	35.7	38.5	42.6	42.1	45.7	42.1	42.4	43.3	3.4	4.1	4.4	5.5	5.3	5.8	7.2	7.2				
金融・保険業	1.1	1.1	1.3	1.0	0.7	0.9	1.0	1.0	5.6	7.1	8.3	10.1	11.2	10.6	12.0	12.3				
不動産業	0.4	0.4	0.1	0.1	0.2	0.5	0.4	0.3	0.7	0.9	1.1	1.0	0.7	0.9	1.2	1.3				
運輸・通信業	2.9	2.5	1.3	2.6	1.9	2.3	1.7	2.0	2.4	2.7	0.8	1.2	1.6	5.0	4.4	3.9				
電気・ガス・水道・熱供給業	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.5	1.4	1.0	1.3	1.0	1.3				
サービス業	18.4	15.6	16.4	17.8	16.0	16.5	15.2	15.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1				
									4.2	4.1	4.9	6.2	5.3	5.5	5.6	5.6				

資料出所 「雇用動向調査」

()内の数字は、パートタイム労働者数である。

第10表 産業・規模別、パートタイム労働者等の就労割合別企業数の割合

① 54年

区 分	採用している企業 (583)	5名未満	5名以上 10名未満	10名以上 20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上	不明
調査産業計	100.0	45.4	19.6	15.0	8.1	4.7	2.7	2.9	1.6
5,000人以上	(74.2)	77.3	8.3	9.9	1.7	1.7	0.5	0.6	—
1,000~4,999人	(75.3)	68.3	12.1	9.3	4.3	3.2	0.6	1.1	1.1
300~999人	(73.0)	57.3	14.6	14.2	5.4	5.1	2.7	0.7	—
100~299人	(66.8)	50.0	19.7	12.6	6.8	4.0	2.4	3.4	1.2
30~99人	(53.7)	41.1	20.6	16.3	9.1	5.0	2.9	3.0	2.0
D 鉱業	(28.9)	67.8	12.2	6.7	13.3	—	—	—	—
E 建設業	(29.9)	63.1	10.7	9.5	0.2	4.2	1.6	10.6	—
F 製造業	(64.3)	44.3	20.3	16.6	8.4	5.2	1.9	2.1	1.4
G 卸売業、小売業	(62.4)	43.2	20.3	12.1	8.8	5.7	4.0	3.4	2.5
H 金融・保険業	(52.5)	88.1	6.8	2.6	—	0.6	—	1.9	—
I 不動産業	(53.7)	43.6	21.1	13.7	15.8	2.9	0.9	2.0	—
J 運輸・通信業	(43.1)	65.6	18.7	6.5	5.2	0.8	—	0.3	2.9
K 電気・ガス・水道・熱供給業	(53.1)	69.2	7.7	17.3	1.9	3.8	—	—	—
L サービス業	(79.3)	29.6	22.4	23.4	11.8	3.4	5.8	2.2	1.4

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和54年)

- 注) 1) 「就労割合」とは、企業の労働者のうちパートタイム労働者等の占める割合をいう。
 2) ()内の数字は、全企業のうち、パートタイム労働者等を採用している企業の占める割合である。
 3) 「パートタイム労働者等」とは、当該企業においてパートタイム、パート又はアルバイトと呼ばれている労働者である。

以下、本調査に同じ。

② 58年

(第)

区分	パートタイム 労働者等 を雇 用した企業	3多未満	3~ 5多 未満	5~ 10多 未満	10~ 20多 未満	20~ 30多 未満	30~ 40多 未満	40~ 50多 未満	50多 以上	回答の いな 企業
調査産業計	(581)100.0	35.2	12.1	18.4	16.1	7.8	4.6	2.6	2.7	0.5
5,000人以上	(720)100.0	58.4	14.1	10.8	6.5	3.2	1.1	2.7	3.2	—
1,000~4,999人	(71.1)100.0	46.6	13.1	15.1	10.6	5.3	3.0	2.9	3.0	0.5
300~999人	(71.3)100.0	39.6	12.3	16.7	13.0	6.7	6.4	2.8	2.2	0.2
100~299人	(63.2)100.0	35.5	11.8	15.7	15.5	10.4	4.2	3.3	2.8	0.7
30~99人	(55.0)100.0	34.1	12.1	19.7	16.8	7.1	4.6	2.3	2.7	0.5
D 鉱業	(26.1)100.0	45.9	17.6	5.9	11.8	11.8	—	7.1	—	—
E 建設業	(33.2)100.0	56.5	14.7	16.3	4.3	0.9	—	3.5	0.2	3.5
F 製造業	(61.9)100.0	32.0	13.1	18.7	18.2	8.3	3.4	2.1	3.9	0.3
G 卸売業、小売業	(64.3)100.0	32.3	11.5	22.1	16.4	6.2	7.2	2.6	1.1	0.4
H 金融・保険業	(53.9)100.0	71.6	16.2	8.4	2.2	1.1	—	—	0.5	—
I 不動産業	(61.7)100.0	39.5	8.2	16.8	19.5	10.3	2.9	0.8	2.1	—
J 運輸・通信業	(44.7)100.0	59.0	10.8	16.0	8.2	2.4	0.4	—	2.4	0.8
K 電気・ガス・水道・熱供給業	(28.7)100.0	77.8	11.1	11.1	—	—	—	—	—	—
L サービス業	(78.8)100.0	22.9	8.5	13.9	19.7	16.7	10.0	5.5	2.8	—

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和58年)

(男女、産業別——第三次産業)

第11表 男女・産業別パートタイマー・アルバイト比率(昭和54年6月)

(%)

産 業	男 女 計		男		女		パートタイマーに占める女子 パートタイマーの うち長時 間パート タイマー	アルバイトに占める女子 アルバイトの うち長時 間アルバイ ト								
	パートタイマー1) うち長時2) 間パート タイマー 比率	アルバイト1) うち長時2) 間アルバイ ト 比率	パートタイマー うち長時 間パート タイマー 比率	アルバイト うち長時 間アルバイ ト 比率	パートタイマー うち長時 間パート タイマー 比率	アルバイト うち長時 間アルバイ ト 比率										
									パートタイマー1) うち長時2) 間パート タイマー 比率	アルバイト1) うち長時2) 間アルバイ ト 比率						
調査産業計	12.0	2.3	7.9	1.3	4.7	1.0	8.8	1.3	19.6	3.7	6.9	1.2	79.7	78.4	42.4	46.7
百貨店	19.6	2.2	4.1	0.5	2.3	0.5	4.6	0.4	30.3	3.2	3.8	0.5	95.6	90.7	57.6	67.4
各種商品・各種食品小売業	29.2	8.2	6.5	1.8	5.9	2.2	7.5	2.1	41.5	11.4	6.0	1.6	93.0	90.8	59.7	59.1
婦人子供服小売業	12.3	3.8	3.4	1.4	1.5	1.1	2.6	1.1	15.7	4.6	3.7	1.5	97.0	93.2	82.1	82.2
食堂・レストラン	20.5	4.4	16.1	1.0	7.1	0.9	17.1	1.2	32.8	7.6	15.2	0.8	83.4	90.2	49.2	43.3
喫茶店	15.9	2.9	26.2	7.4	10.2	2.4	24.9	8.3	21.2	3.4	27.5	6.6	69.4	60.9	54.6	46.6
自動車小売業	0.6	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	2.8	0.4	0.1	0.0	69.1	47.8	7.5	7.9
燃料小売業	2.7	0.6	4.7	1.2	1.8	0.8	5.5	1.2	5.3	0.2	2.3	0.9	51.4	8.7	13.3	21.1
書籍・文房具小売業	21.6	2.7	34.7	2.2	18.6	2.7	39.9	1.9	26.4	2.6	26.4	2.7	47.0	37.7	29.2	46.7
特定貨物自動車運送業	3.5	2.1	1.2	0.7	2.9	2.2	1.1	0.7	9.0	0.9	1.5	0.5	22.8	3.9	11.1	6.1
旅行業	1.2	0.2	2.6	0.7	0.6	0.2	2.8	0.4	2.6	0.3	2.0	1.3	65.2	40.3	22.9	58.4
対事業所物品賃貸業	1.2	0.3	2.6	0.7	0.2	0.1	0.8	0.3	5.0	1.1	8.7	2.2	89.6	77.2	74.5	68.7
対個人等物品賃貸業	6.4	2.8	3.2	0.9	1.2	0.5	3.7	0.8	14.0	6.1	2.4	1.1	88.8	89.2	30.3	47.6
旅館	16.1	2.4	2.7	0.7	3.1	1.0	3.0	0.6	25.1	3.3	2.4	0.7	92.2	83.1	53.5	61.3
洗たく業	26.5	4.5	3.5	0.7	4.1	0.2	3.1	0.5	42.9	7.7	3.8	0.8	93.5	98.3	62.9	67.8
その他の対個人サービス業	17.8	2.9	5.3	0.4	4.5	1.1	5.0	0.6	23.8	4.4	5.5	0.2	88.4	83.2	56.9	30.5
運動競技場	5.6	0.8	7.3	2.5	3.5	0.4	8.9	2.3	6.9	1.1	6.3	2.6	77.9	83.3	55.9	66.5

公園・遊園地	6.3	1.4	10.4	4.1	1.2	0.8	8.5	1.8	12.6	2.2	1.28	7.0	89.0	68.8	54.6	75.4
自動車整備業	1.2	0.6	0.7	0.2	0.4	0.3	0.4	0.1	6.4	2.2	2.0	0.9	76.1	57.1	43.9	50.8
駐車場業	5.2	1.7	13.9	3.5	2.9	1.1	13.0	3.9	14.6	4.0	17.7	1.7	56.0	46.7	25.4	9.8
機械修理業	1.2	0.4	0.9	0.3	0.3	0.1	0.8	0.2	7.1	2.6	1.0	0.8	81.1	87.8	15.9	34.4
情報サービス業	3.4	1.2	2.7	1.5	0.3	0.1	2.0	1.0	8.3	3.1	3.8	2.5	94.1	97.5	54.9	61.8
広告業	2.9	0.2	3.4	1.7	0.8	0.0	1.8	0.9	10.2	0.9	8.9	4.4	80.1	86.1	59.6	59.0
計量証明業	4.1	1.6	3.0	1.7	1.7	1.1	2.2	1.7	14.5	3.6	6.2	2.0	67.9	44.2	40.0	21.9
建物サービス・その他事業	15.1	2.5	6.8	2.1	5.9	1.2	8.8	2.9	31.6	4.8	3.0	0.7	75.1	68.6	16.1	11.6
法律・特許・公証人・司法書士・会計士・税理士事務所	2.8	0.5	1.0	—	1.3	0.6	0.8	—	4.5	0.5	1.3	—	74.2	44.0	57.1	—
土木建築サービス業	1.6	0.8	3.2	1.9	0.6	0.3	2.7	1.5	6.0	2.8	5.2	3.5	68.5	67.9	29.6	33.8
個人教授所	18.7	4.8	23.0	4.8	14.2	1.0	25.5	5.3	22.6	8.1	20.8	4.3	65.0	90.1	48.8	48.4
デザイン業	3.8	1.4	2.4	0.8	0.5	—	2.3	0.7	9.0	3.6	2.5	1.1	92.6	100.0	41.2	50.0
病院・一般診療所	7.0	1.2	1.8	0.1	5.2	0.9	2.5	0.1	7.5	1.3	1.6	0.2	85.8	85.6	72.5	90.1
専修学校・各種学校	10.6	0.5	6.6	2.8	10.1	0.2	5.6	1.3	11.4	0.9	8.1	4.9	43.1	72.7	49.0	71.5
児童福祉事業	5.7	1.1	1.3	0.7	2.7	—	3.9	0.5	6.0	1.2	1.1	0.7	96.1	100.0	76.2	94.0
老人・精養・身障福祉事業	3.0	0.7	0.4	0.2	4.5	0.5	0.5	0.2	2.4	0.8	0.4	0.2	59.6	81.7	70.6	72.0

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

注 1) パートタイマー比率(アルバイト比率) = $\frac{\text{パートタイマー(アルバイト)の数}}{\text{全労働者数}} \times 100$

2) 長時間パートタイマー、アルバイトは週所定労働時間が一般社員・正社員と同じか又は長い者をいう。

(職種別—第三次産業)

第12表 職業・男女別労働者数の割合及びパートタイマー・アルバイトの数の割合

(%)

産業、職業	合計	男	女	パートタイマー・アルバイト		
				計	男	女
(調査産業計)						
管 理 職	100.0(7.0)	87.8	12.2	0.3	0.2	0.1
一 般 事 務 員	100.0(7.3)	31.0	69.0	8.1	2.0	6.1
会 計 事 務 員	100.0(2.6)	34.2	65.8	5.8	0.4	5.5
医 療 保 険 事 務 員	100.0(0.9)	15.9	84.1	15.1	0.8	14.3
営 業 関 係 事 務 員	100.0(3.1)	55.0	45.0	7.4	1.1	6.2
タ イ プ ス ト	100.0(0.1)	6.2	93.8	8.3	—	8.3
事 務 用 機 械 オペレーター	100.0(0.1)	32.8	67.2	5.3	0.2	5.2
情 報 処 理 技 術 者	100.0(0.1)	97.4	2.6	0.2	0.2	—
電 算 機 オペレーター	100.0(0.2)	89.3	10.7	4.2	3.9	0.3
テ レ ッ ク ス オペレーター	100.0(0.0)	67.8	32.2	13.3	13.3	—
シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア	100.0(0.3)	96.1	3.9	0.4	0.1	0.3
プ ロ グ ラ マ ー	100.0(0.3)	86.4	13.6	0.6	0.2	0.4
キ ー ボ ー ド オペレーター	100.0(0.4)	2.1	97.9	9.1	0.7	8.4
コ ピ ー ラ イ タ ー	100.0(0.1)	78.5	21.5	7.8	2.4	5.4
デ ザ イ ナ ー	100.0(0.2)	68.7	31.3	3.1	1.2	1.8
設 計 技 師	100.0(0.4)	95.2	4.8	3.5	2.5	1.0
ト レ ー ナ ー (写 真 工)	100.0(0.2)	34.5	65.5	16.3	3.0	13.3
弁 税 理 士	100.0(0.1)	84.0	16.0	5.6	1.9	3.7
一 ・ 二 級 建 築 士	100.0(0.1)	61.8	38.2	3.7	—	3.7
土 木 技 術 士	100.0(0.4)	96.5	3.5	1.2	1.1	0.1
測 計 量 士	100.0(0.3)	97.6	2.4	4.7	4.2	0.5
計 量 士	100.0(0.4)	98.6	1.4	3.3	2.8	0.4
医 師 ・ 歯 科 医 師	100.0(0.0)	94.1	5.9	1.2	1.2	—
医 薬 保 健 婦 助 産 婦	100.0(0.7)	85.1	14.9	20.5	18.6	1.9
保 健 婦 助 産 婦	100.0(0.2)	28.4	71.6	4.5	1.7	2.8
准 看 護 婦 (士)	100.0(0.2)	—	100.0	18.6	—	18.6
診 療 X 線 技 師	100.0(2.2)	1.4	98.6	5.4	0.0	5.4
病 理 検 査 試 験 員 (臨 床 検 査 技 師)	100.0(3.3)	3.5	96.5	7.2	0.0	7.2
衛 生 検 査 技 師	100.0(0.2)	92.5	7.5	6.2	5.7	0.5
理 学 療 法 士	100.0(0.2)	33.0	67.0	5.4	0.3	5.1
作 業 指 導 員	100.0(0.1)	33.7	66.3	0.7	0.2	0.5
生 活 ・ 児 童 指 導 員	100.0(0.1)	77.3	22.7	3.9	3.8	0.1
職 業 ・ 作 業 指 導 員	100.0(0.0)	58.6	41.4	3.3	1.0	2.3
心 理 ・ 職 能 判 定 員	100.0(0.2)	52.6	47.4	1.5	1.3	0.2
保 母 (父) ・ 教 母	100.0(0.1)	53.8	46.2	0.4	—	0.4
教 師 (塾 ・ 学 校 等)	100.0(0.0)	48.4	51.6	13.7	5.9	7.8
師 匠 ・ 師 範 (茶 道 ・ 柔 道 等)	100.0(1.2)	0.7	99.3	5.2	0.1	5.2
指 導 員 ・ コ ー チ	100.0(0.3)	2.7	97.3	2.6	—	2.6
受 付 ・ 案 内 係	100.0(1.2)	52.3	47.7	41.8	22.4	19.4
エ レ ベ ー タ ー ・ エ ス カ レ ー タ ー 係	100.0(0.1)	22.7	77.3	20.5	1.4	19.0
営 業 マ ネ ー ジ ャ ー	100.0(0.5)	74.8	25.2	21.0	8.8	12.2
販 売 店 員	100.0(0.8)	43.7	56.3	14.3	2.8	11.6
レ ジ ス タ ー ・ キャ ッ シ ャ ー	100.0(0.0)	9.1	90.9	6.6	4.2	2.5
外 交 員 ・ セ ー ル ス マ ン	100.0(2.3)	89.6	10.4	1.4	0.9	0.6
集 配 金 遣 員	100.0(1.0)	27.3	72.7	3.3	4.5	2.8
	100.0(1.8)	4.6	95.4	3.0	2.0	2.8
	100.0(3.7)	94.9	5.1	2.3	0.9	1.5
	100.0(0.6)	59.3	40.7	4.2	1.3	2.8
	100.0(4.8)	75.9	24.1	6.8	5.0	17.5

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

注) ()内は各産業の労働者総数を100とした職業別労働者構成を示す。なお、ここに掲載

(※)

産業、職業	合計	男	女	パートタイマー・アルバイト		
				計	男	女
荷造工・包装工	100.0(0.3)	31.9	68.1	53.4	4.3	49.1
栄造工・包装工	100.0(0.3)	2.9	97.1	3.1	0.0	3.1
調理士・コック	100.0(3.5)	81.6	18.4	8.2	5.5	2.6
調理士・コック見習	100.0(0.9)	84.0	16.0	21.7	17.0	4.7
調理場作業員	100.0(3.7)	17.0	83.0	42.1	10.2	31.9
給仕・ウェイトレス	100.0(5.0)	25.8	74.2	54.9	16.7	38.2
服飾デザイナー	100.0(0.0)	4.9	95.1	1.7	—	1.7
ドレスメーカー・洋裁	100.0(0.1)	—	100.0	19.7	—	19.7
自動車陸送係	100.0(0.0)	100.0	—	19.2	19.2	—
自動車整備士	100.0(3.0)	99.8	0.2	0.4	0.4	—
自動車修理	100.0(1.0)	99.4	0.6	0.8	0.8	0.0
塗装	100.0(0.3)	97.9	2.1	1.5	1.1	0.4
自動車検査	100.0(0.2)	97.0	3.0	2.3	—	2.3
板金溶接	100.0(0.3)	98.3	1.7	2.5	1.9	0.6
金属溶接	100.0(0.1)	99.8	0.2	6.7	6.7	—
ガソリンスタンド給油	100.0(1.4)	90.8	9.2	14.7	13.6	1.1
起重機・巻揚	100.0(0.1)	99.6	0.4	0.4	0.4	—
一般機械修理	100.0(0.3)	95.2	4.8	1.4	0.8	0.6
電気機器修理	100.0(0.2)	96.1	3.9	1.0	0.5	0.5
洗たく	100.0(0.4)	33.5	66.5	25.8	1.6	24.3
ドライクリーニング	100.0(0.1)	64.2	35.8	17.0	2.0	15.0
アイロン掛け	100.0(0.5)	30.2	69.8	38.9	3.1	35.8
しみ・ドブキ	100.0(0.0)	52.9	47.1	19.9	—	19.9
ボーイ・ドアボーイ	100.0(0.1)	98.1	1.9	37.1	37.1	—
娯楽場接客員	100.0(0.0)	43.4	56.6	26.2	5.7	20.5
女中・仲居	100.0(0.7)	0.6	99.4	23.6	0.2	23.4
クローク・荷物預り	100.0(0.0)	19.8	80.2	32.4	4.6	27.8
客室係	100.0(0.8)	6.7	93.3	25.9	1.1	24.8
宴会場係	100.0(0.2)	42.4	57.6	27.8	5.1	22.7
結婚式場	100.0(0.0)	32.2	67.8	25.8	1.8	24.0
遊戯器具操作	100.0(0.0)	86.6	13.4	22.0	18.5	3.4
遊戯符札	100.0(0.0)	23.0	77.0	20.8	2.2	18.6
改札係	100.0(0.0)	46.6	53.4	6.9	1.8	5.2
場内整理	100.0(0.2)	58.2	41.8	32.7	18.7	14.0
キヤデ	100.0(0.8)	2.8	97.2	10.8	1.4	9.4
庭師	100.0(0.1)	64.2	35.8	7.3	3.1	4.2
自動車運転手	100.0(1.9)	99.4	0.6	3.0	2.8	0.2
電気・機械・設備保守	100.0(0.3)	98.1	1.9	2.1	1.8	0.3
ボイラー・空調技師	100.0(0.3)	93.9	6.1	2.6	2.6	—
荷物運搬員	100.0(0.2)	96.6	3.4	24.1	24.0	0.0
倉庫作業員	100.0(0.4)	65.8	34.2	28.9	6.8	22.1
旅客案内	100.0(0.1)	78.8	21.2	25.9	23.8	2.1
電話交換	100.0(0.2)	2.2	97.8	12.4	—	12.4
清掃	100.0(3.7)	28.5	71.5	40.6	10.1	30.5
駐車場係	100.0(0.3)	88.1	11.9	22.8	14.9	7.9
街・警備・保安	100.0(1.7)	97.3	2.7	17.6	17.0	0.6
用衛・警務員	100.0(0.4)	32.6	67.4	17.8	4.6	13.3
看護助手・見習看護	100.0(0.6)	8.5	91.5	9.2	0.1	9.1
コ—ス管理	100.0(0.1)	61.6	38.4	9.7	7.0	2.7
検査助	100.0(0.0)	40.8	59.2	3.5	2.8	0.7

していない職業があるので、職業別労働者構成比を合計しても必ずしも100にはならない。

(5) 雇用形態・職種別採用企業数の割合

(産業・規模・職種別)

第13表 パートタイム労働者等を採用した職種別企業数の割合

① 54年

区 分	採用している企業	専門的・ 技術的職 業従事者	管理的 職 従事者	事 務 従事者	販 売 従事者
調 査 産 業 計	(58.3)100.0	4.2	0.8	21.7	11.3
5,000人以上	(74.2)100.0	11.0	0.6	57.5	21.2
1,000～4,999人	(75.3)100.0	4.5	0.4	44.1	13.6
300～999人	(73.0)100.0	3.8	—	38.6	12.2
100～299人	(66.8)100.0	4.0	0.2	27.8	12.9
30～99人	(53.7)100.0	4.3	1.1	16.1	10.4
D 鉱 業	(28.9)100.0	6.7	—	22.2	2.2
E 建 設 業	(29.9)100.0	12.5	—	34.8	—
F 製 造 業	(64.3)100.0	3.2	1.1	15.7	1.9
G 卸売業・小売業	(62.4)100.0	2.1	0.9	31.3	38.2
H 金融業・保険業	(52.5)100.0	2.6	—	83.0	4.2
I 不 動 産 業	(53.7)100.0	4.1	2.0	12.3	24.9
J 運 輸 ・ 通 信 業	(43.1)100.0	3.3	0.1	24.0	2.2
K 電気・ガス・ 水道・熱供給業	(53.1)100.0	9.6	—	57.7	5.8
L サービス業	(79.3)100.0	9.0	—	15.4	7.7

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和54年)

注) ()内の数字は、全企業のうちパートタイム労働者等を採用している企業の占める割

M. A. (%)

運輸・通信 従事者	技能・生産工程作業者		保安職業 従事者	サービス 職業 従事者	その他	不明
	技能工	単純工				
4.8	6.9	54.1	3.4	15.0	10.6	0.2
8.8	7.2	45.3	6.6	26.0	6.6	—
8.3	8.7	47.7	5.5	28.0	11.6	0.3
5.5	6.5	51.1	5.1	17.2	16.3	—
4.5	6.3	51.6	3.7	18.7	12.9	—
4.6	7.1	55.7	3.0	12.7	8.9	0.3
10.0	3.3	52.2	1.1	27.8	13.3	—
5.4	14.3	52.7	2.4	1.8	8.3	—
1.9	9.6	78.3	2.7	6.0	9.2	0.0
3.5	3.3	24.9	2.6	23.2	14.0	0.9
3.9	—	3.9	3.9	14.8	15.1	—
2.6	—	8.5	2.6	40.4	14.6	—
30.9	1.0	33.5	3.9	16.1	13.4	—
7.7	3.8	13.5	9.6	25.0	26.9	—
4.4	2.3	28.1	8.7	43.1	8.7	—

合である。

男女、産業、規模		常用パートを 雇用了企業	専門的・技術的職業従事者	事務 従事者	販売従事者		運輸・通 運輸 従事者
					外交員	外交員 以外	
男	調査産業計	(36.6)100.0	5.8	4.6	1.6	12.2	7.6
	5,000人以上	(41.9)100.0	8.3	25.0	1.4	13.9	5.6
	1,000～4,999人	(42.8)100.0	6.5	15.8	3.5	20.1	7.0
	300～999人	(41.5)100.0	5.0	6.0	2.4	14.0	9.6
	100～299人	(35.4)100.0	5.3	7.8	3.5	12.7	5.0
	30～99人	(36.2)100.0	6.1	2.6	0.6	11.4	8.4
	D 飲業	(48.9)100.0	—	8.7	—	4.3	—
	E 建設業	(68.7)100.0	9.8	2.0	—	0.4	—
	F 製造業	(29.3)100.0	5.2	3.7	1.7	2.6	5.7
	G 卸売業、小売業	(34.3)100.0	8.8	8.8	1.8	40.4	4.1
	H 金融・保険業	(26.6)100.0	2.4	48.8	7.1	2.4	—
	I 不動産業	(45.7)100.0	11.3	7.3	—	10.0	1.3
	J 運輸・通信業	(38.9)100.0	—	2.7	—	0.3	64.1
	K 電気・ガス・水道・熱供給業	(34.8)100.0	—	62.5	—	—	—
L サービス業	(53.8)100.0	2.8	1.8	2.6	9.8	—	
女	調査産業計	(91.5)100.0	4.2	26.6	1.4	10.4	0.7
	5,000人以上	(98.8)100.0	3.5	62.4	1.2	17.6	—
	1,000～4,999人	(98.7)100.0	3.3	55.5	1.4	18.0	1.6
	300～999人	(97.6)100.0	3.8	41.4	0.8	15.3	2.0
	100～299人	(94.1)100.0	3.4	28.8	0.9	12.0	0.1
	30～99人	(89.4)100.0	4.6	22.2	1.7	8.8	0.7
	D 飲業	(85.1)100.0	—	37.5	—	5.0	—
	E 建設業	(78.1)100.0	2.2	39.9	0.0	2.2	—
	F 製造業	(95.0)100.0	3.5	18.6	0.5	3.2	0.0
	G 卸売業、小売業	(88.6)100.0	7.4	35.2	2.5	30.5	0.0
	H 金融・保険業	(99.4)100.0	1.0	82.5	1.0	3.8	1.3
	I 不動産業	(86.9)100.0	1.8	22.8	—	25.6	—
	J 運輸・通信業	(89.0)100.0	0.4	42.8	—	0.8	9.9
	K 電気・ガス・水道・熱供給業	(95.7)100.0	4.5	77.3	—	—	—
L サービス業	(91.0)100.0	4.1	25.1	4.8	10.1	—	

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和58年)

信 従 事 者	技 能 工 ・ 生 産 工 程 及 び 勞 務 作 業 者				保 安 職 業 従 事 者	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	そ の 他
	建 設 作 業		建 設 作 業 以 外				
	技 能 工	単 純 作 業 者	技 能 工	単 純 作 業 者			
0.2	1.9	12.6	5.5	36.4	5.6	15.4	5.3
1.4	—	—	13.9	38.9	8.3	5.6	8.3
0.8	1.0	2.3	8.0	46.6	6.0	16.0	5.3
2.1	1.4	4.4	4.2	43.9	10.3	17.6	5.8
—	—	8.9	7.9	37.7	7.6	17.0	6.8
—	2.7	15.6	4.6	34.3	4.1	14.6	4.6
—	—	52.2	—	4.3	21.7	8.7	—
0.8	16.5	80.6	0.1	9.3	0.8	0.1	1.6
—	—	5.7	12.9	65.5	2.4	2.8	2.7
0.4	—	0.6	1.3	17.6	6.8	20.3	6.8
—	—	—	4.8	9.5	7.1	13.1	15.5
—	—	2.0	—	14.0	14.7	44.0	14.0
—	—	0.3	0.1	23.2	4.4	13.2	4.4
—	—	—	—	—	25.0	—	12.5
0.3	—	4.5	0.4	20.8	14.0	47.0	11.1
0.5	0.0	5.8	4.8	51.6	0.6	14.1	5.8
1.8	—	2.4	8.8	37.6	1.8	12.4	7.1
1.2	—	1.0	5.5	44.2	0.9	15.4	7.1
2.8	—	2.9	4.6	49.0	0.7	16.0	4.6
0.7	0.1	5.0	5.6	49.5	1.0	16.2	5.8
0.0	—	6.8	4.4	53.1	0.3	13.0	5.9
—	—	30.0	—	25.0	—	20.0	—
0.3	—	49.9	—	19.2	1.8	0.3	1.2
0.2	0.0	4.6	9.1	74.2	0.7	3.4	4.1
0.8	—	2.5	0.0	34.8	0.0	21.2	3.6
1.9	—	—	—	4.8	—	6.7	13.4
3.9	—	—	—	14.4	—	34.4	13.0
1.1	—	0.1	1.1	30.6	0.3	7.6	13.0
—	—	—	—	9.1	—	9.1	9.1
0.5	—	2.2	0.2	18.8	0.8	54.8	14.7

(特定産業小規模企業)

第14表 産業・パートタイム労働者等の雇用の有無及び雇用形態別企業数の割合(企業規模10~29人)

産業	合計	雇用している			雇用して いない	
		計	常用パートのみ 雇っている	臨時・パートの み雇っている		常用パートと臨時 ・パートの両 方を雇っている
卸売業・小売業	100.0(73,634)	43.5	68.8	16.5	14.6	56.5
卸売業	100.0(34,491)	20.0	77.9	17.4	4.7	80.0
飲食料品小売業	100.0(8,002)	62.0	84.6	4.4	11.0	38.0
飲食店	100.0(9,704)	80.3	55.6	19.2	25.2	19.7
その他の小売業	100.0(21,437)	57.7	65.8	19.2	15.0	42.3
サービス業	100.0(35,984)	45.1	69.7	20.1	10.2	54.9
情報サービス業	100.0(1,348)	31.2	51.9	35.7	12.4	68.8
その他の対事業所サービス業	100.0(2,254)	39.3	62.9	32.3	4.8	60.7
洗たく・理容・浴場業	100.0(2,789)	59.0	75.5	14.3	10.2	41.0
自動車整備及び駐車場業	100.0(3,384)	14.1	82.6	17.4	-	85.9
専門サービス業	100.0(3,179)	31.2	58.2	37.7	4.1	68.8
その他の対個人サービス業	100.0(1,476)	44.6	63.9	7.2	28.9	55.4
自動車・その他の物品賃貸業	100.0(378)	53.2	63.7	24.2	12.1	46.8
旅館・その他の宿泊所	100.0(3,202)	84.6	51.9	25.8	22.4	15.4
映画・娯楽業	100.0(2,270)	62.5	58.6	20.7	20.7	37.5
公共サービス業	100.0(895)	25.5	74.4	12.8	12.8	74.5
医療業	100.0(10,262)	46.8	88.4	11.6	-	53.2
各種学校	100.0(780)	38.4	79.5	4.1	16.4	61.6
児童・老人・精神・身障福祉事業	100.0(3,767)	39.7	59.1	29.7	11.1	60.3

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」(昭和54年)

注) 1) 「パートタイム労働者等」とは、企業でパートタイマー、パート又はアルバイト等これらに類する名称で呼ばれている労働者をいい、そのうち、「常用パートタイム労働者等」とは雇用契約期間の定めのない労働者を、「臨時・日雇パートタイム労働者等」とは日々あるいは1年以下の雇用契約期間の定めのある労働者をいう。以下本調査に関して同じ。
2) ()内の数字は、調査対象企業数である。

(6) 仕事の内容

第15表 産業・規模・フルタイムとの仕事の内容比較意識別パートタイマー数及び割合

仕事の内容比較	製 業		卸 ・ 小 売 業		サ ー ビ ス 業		合 計
	造		業		業		
	299人以下	300人以上	49人以下	50人以上	49人以下	50人以上	
同じ仕事をしている	822 (152)	822 (633)	728 (59)	890 (235)	750 (12)	847 (105)	836 (1196)
同じ仕事をしていない	151 (28)	138 (104)	247 (20)	91 (24)	250 (4)	129 (16)	143 (20)
わからない	27 (5)	43 (33)	25 (2)	19 (5)	—	24 (3)	21 (3)
回 答	(185)	(770)	(81)	(264)	(16)	(124)	(1440)
NA	(2)	(16)	(1)	(3)	(—)	(5)	(27)

(%)、()内は実数

(一般従業員もあなたとおなじ仕事をしていますか。)

資料出所 東京都労働局「パートタイム労働の実情」(昭和45年)

注) 「パートタイマー」とは、企業においてパートタイマーと称しているものをいう。

第16表 女子パートタイマーの仕事内容別事業所数及び割合

(パートはどんな仕事をしていますか<複数回答>)

区分	1. 正規の従業員 とおなじ		2. パートが主 の単独職種	3. パート特有の 時間帯の仕事	4. 1と2のどち らもある	回答企業	N.A.	計
	(%)	()内は実数						
製造業	食品	(38) 31.7	(30) 25.0	(9) 7.5	(47) 39.2	(120) 100.0	(1)	(125)
	繊維・衣服	(21) 31.3	(21) 31.3	(5) 7.5	(20) 29.9	(67) 100.0	(1)	(68)
	製本	(11) 22.4	(15) 30.6	(9) 18.4	(14) 28.6	(49) 100.0	(0)	(49)
	化学	(10) 25.6	(14) 35.9	(4) 10.3	(12) 30.8	(39) 100.0	(0)	(40)
	ゴム・皮革	(16) 33.3	(16) 33.3	(2) 4.2	(15) 31.3	(48) 100.0	(1)	(50)
業	電機	(53) 31.2	(44) 25.9	(6) 3.5	(70) 41.2	(170) 100.0	(3)	(176)
	金属製品	(18) 23.1	(23) 29.5	(6) 7.7	(31) 39.7	(78) 100.0	(0)	(78)
	小計	(167) 29.2	(163) 28.5	(41) 7.2	(209) 36.6	(571) 100.0	(6)	(586)
卸・小売業	卸売	(75) 24.1	(128) 41.2	(35) 11.3	(77) 24.8	(311) 100.0	(2)	(317)
	百貨店	(13) 54.2	(2) 8.3	(4) 16.7	(8) 33.3	(24) 100.0	(0)	(27)
	小売店	(3) 21.4	(4) 28.6	(3) 21.4	(5) 35.7	(14) 100.0	(1)	(16)
	飲食店	(69) 38.3	(22) 12.2	(45) 25.0	(53) 29.4	(180) 100.0	(3)	(192)
	小計	(160) 30.2	(156) 29.5	(87) 16.4	(143) 27.0	(529) 100.0	(6)	(552)
サービス業	旅館	(11) 33.3	(5) 15.2	(18) 54.5	(8) 24.2	(33) 100.0	(0)	(42)
	洗濯・美容	(9) 25.0	(10) 27.8	(5) 13.9	(13) 36.1	(36) 100.0	(0)	(37)
	建物サービス	(23) 39.0	(6) 10.1	(21) 35.6	(10) 16.9	(59) 100.0	(0)	(60)
小計	(43) 33.6	(21) 16.4	(44) 34.4	(31) 24.2	(128) 100.0	(0)	(139)	
合計	(370) 30.1	(340) 27.7	(172) 14.0	(383) 31.2	(1,228) 100.0	(12)	(1,227)	

資料出所 東京都労働局「婦人パートタイムの実情」(昭和50年)

注) 「女子パートタイマー」とは、正規の女子従業員より1日の労働時間が短いか、週の労働日が少ない契約で雇われるものをいう。

(7) 入・離職状況等

第17表 パートタイム労働者の入・離職の状況

	(千人、%、ポイント)											
	入職者数			離職者数			入職数			離職率		
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子
昭和50年	290.1	51.4	238.7	253.7	46.9	206.8	41.5	-	-	36.3	-	-
51	360.6 (24.3)	37.7 (△26.7)	322.9 (35.3)	286.1 (12.8)	40.6 (△13.4)	245.5 (18.7)	44.6 (3.1)	-	-	35.4 (△0.9)	-	-
52	359.4 (△0.3)	45.7 (21.2)	313.7 (△2.8)	332.3 (16.1)	51.5 (26.8)	280.8 (14.4)	36.7 (△7.9)	-	-	33.9 (△1.5)	-	-
53	346.5 (△3.6)	56.0 (22.5)	290.5 (△7.4)	319.0 (△4.0)	58.9 (14.4)	260.0 (△7.4)	31.0 (△5.7)	-	-	28.5 (△5.4)	-	-
54	473.4 (36.6)	74.2 (32.5)	399.3 (37.5)	408.4 (28.0)	68.5 (16.3)	399.9 (30.7)	32.0 (1.0)	-	-	27.6 (△0.9)	-	-
55	540.3 (14.1)	84.4 (13.7)	455.9 (14.2)	457.9 (12.1)	91.1 (33.0)	366.7 (7.9)	37.0 (5.0)	-	-	31.4 (3.8)	-	-
56	520.4 (△3.7)	86.4 (2.4)	434.0 (△4.8)	433.2 (△5.4)	75.3 (△17.3)	357.9 (△2.4)	34.3 (△2.7)	-	-	28.6 (△2.8)	-	-
57	537.6 (3.3)	85.3 (△1.3)	452.3 (4.2)	499.8 (15.4)	83.8 (11.3)	416.1 (16.3)	29.7 (△4.6)	-	-	27.6 (△1.0)	-	-
58	540.6 (0.6)	83.5 (△2.1)	457.1 (1.1)	457.2 (△8.5)	84.4 (0.7)	372.7 (△10.4)	28.8 (△0.9)	-	-	24.3 (△3.3)	-	-
59												

資料出所 労働省「雇用動向調査」

注) 1) ()内の数字は、対前年増減率・差をあらわす。

第18表 パートタイム労働者の入職状況(企業規模5人以上)

年・産業	1月1日現在 パートタイム 労働者数	パートタイム入職者数		
		計	男	女
昭和50年	698.6 ^{千人}	290.1 ^{千人}	51.4 ^{千人}	238.7 ^{千人}
51	808.9	360.6	37.7	322.9
52	978.8	359.4	45.7	313.7
53	1,119.1	346.5	56.0	290.5
54	1,479.9	473.4	74.2	399.3
55	1,458.5	540.3	84.4	455.9
56	1,515.1	520.4	86.4	434.0
57	1,809.5	537.6	85.3	452.3
58	1,879.3	540.6	83.5	457.1
F製造業	717.2	236.6	17.3	219.3
食料品・たばこ製造業	137.2	49.0	3.9	45.1
繊維工業	35.7	6.2	0.5	5.7
衣服・その他の繊維製品 製造業	54.1	12.1	0.2	11.9
出版・印刷・同関連産業	23.3	5.2	0.6	4.6
金属製品製造業	30.5	13.9	4.0	10.0
一般機械器具製造業	28.4	11.1	1.1	10.0
電気機械器具製造業	186.5	70.7	1.4	68.7
輸送用機械器具製造業	23.0	8.3	2.1	6.3
精密機械器具製造業	29.3	7.3	0.3	7.0
武器、その他の製造業	88.1	28.6	1.2	27.4
G卸売業、小売業	813.6	195.0	47.4	147.7
H金融・保険業	25.7	15.9	1.1	14.8
I不動産業				
J運輸・通信業	37.1	10.2	2.0	8.2
K電気・ガス・水道・熱供給業	0.3	0.1	0.0	0.1
Lサービス業	284.8	82.6	15.6	67.0

資料出所 労働省「雇用動向調査」

注) ※ 全入職者に占める割合 = $\frac{\text{パートタイム入職者}}{\text{全入職者数}}$

全入職者に占める割合 ※			女子一般未就業者 からのパートタイ ム入職者数	女子一般未就業者 に占める割合
計	男	女		
8.6 %	3.1 %	14.2 %	145.4 千人	26.7 %
10.2	2.2	17.8	213.0	31.9
10.6	2.7	18.2	204.6	33.8
10.8	3.5	17.8	190.5	33.0
12.8	4.1	21.2	248.9	34.5
14.2	4.5	23.3	269.1	37.2
13.8	4.6	22.8	267.9	38.9
14.4	4.7	23.2	276.9	40.8
14.9	4.7	24.7	295.8	44.1
18.4	2.8	33.0	137.0	51.6
26.1	5.4	39.0	26.6	49.0
8.3	1.9	11.9	4.0	26.0
16.6	1.8	19.3	7.8	28.1
9.4	1.9	18.9	2.3	31.1
14.6	6.2	32.3	6.0	46.9
11.2	1.7	29.9	5.1	49.0
25.5	1.3	41.2	44.4	68.4
9.3	3.2	27.0	4.1	56.9
21.0	1.9	36.8	4.0	57.1
32.0	3.6	49.1	18.2	65.5
19.8	9.9	29.1	104.6	55.9
6.6	1.7	8.6	6.5	9.7
3.6	0.9	17.2	5.5	39.6
0.9	0.0	2.6	0.1	12.5
10.0	4.2	14.9	42.0	30.6

第19表 産業・企業規模別パートタイム労働者の入職状況

区分		産 業					企 業 規 模				
		計	製造業	卸売業 小売業	サービス業	その他	1,000人 以上	300～ 999	100～ 299	30～ 99	5～ 29人
入 職 者 数 (千人)	昭和45年	222.9	116.8	69.2	19.5	17.5	64.4	52.9	51.3	54.3	
	46	206.7	92.2	71.0	26.5	16.9	—	—	—	—	
	47	249.1	93.0	118.1	24.6	13.4	—	—	—	—	
	48	288.0	122.8	103.3	33.4	28.4	—	—	—	—	
	49	236.2	91.6	85.9	43.9	14.9	—	—	—	—	
	50	290.1	—	—	—	—	31.6	21.0	58.3	62.8	110.2
	51	360.6	—	—	—	—	82.1	43.7	66.3	70.6	90.1
	52	359.4	—	—	—	—	76.5	42.1	53.7	58.0	121.3
	53	346.5	120.7	157.5	57.1	11.1	77.2	27.9	58.4	61.5	107.5
	54	473.4	161.7	209.0	85.1	17.7	92.2	50.1	85.2	94.8	144.9
	55	540.3	181.1	265.8	76.1	17.2	91.7	71.9	101.8	104.0	163.4
	56	520.4	168.9	241.3	89.6	20.6	86.5	60.3	84.7	97.4	183.9
	57	537.6	183.6	240.9	93.9	19.2	83.9	64.2	88.2	119.1	170.4
	58	540.6	236.6	195.0	82.6	26.3	105.3	64.5	94.2	112.3	147.4
	昭和45年	30.2	7.0	16.5	3.9	2.9	4.7	4.9	9.3	11.3	
	46	31.5	6.1	16.9	5.1	3.4	—	—	—	—	
	47	48.6	7.0	34.5	4.3	2.8	—	—	—	—	
	48	42.9	6.9	26.6	4.0	5.2	—	—	—	—	
	49	49.1	5.9	27.4	13.6	2.1	—	—	—	—	
50	51.4	—	—	—	—	3.7	3.3	12.7	11.9	18.7	
51	37.7	—	—	—	—	5.5	1.7	12.1	3.8	14.0	
52	45.7	—	—	—	—	8.4	5.1	4.7	5.6	20.3	
53	56.0	9.0	38.8	7.1	1.0	8.5	2.8	12.2	13.7	17.7	
54	74.2	12.3	44.2	15.2	2.4	13.2	4.3	8.3	14.0	33.4	
55	84.4	12.3	58.5	11.9	1.7	13.0	3.4	9.8	17.1	39.8	
56	86.4	12.6	56.0	13.0	4.9	11.5	4.7	13.1	26.2	29.7	
57	85.3	12.3	57.7	13.3	2.0	13.1	10.1	9.6	12.8	38.1	
58	83.5	17.3	47.4	15.6	3.2	18.4	10.6	19.0	13.0	20.9	
昭和45年	192.7	109.8	52.7	15.6	14.6	59.7	48.0	42.0	42.9		
46	175.2	86.0	54.2	21.4	13.6	—	—	—	—		
47	200.5	86.0	83.6	20.3	10.7	—	—	—	—		
48	245.1	115.9	76.7	29.4	23.1	—	—	—	—		
49	187.1	85.7	58.4	30.3	12.8	25.1	13.4	42.3	45.8	57.4	
50	238.7	91.8	97.1	37.6	12.3	27.9	17.7	45.7	51.0	91.5	
51	322.9	157.9	96.2	59.4	9.5	76.6	42.0	54.2	66.8	76.1	
52	313.7	120.5	127.5	53.2	12.5	68.1	37.0	49.0	52.5	101.0	
53	290.5	111.7	118.7	50.0	10.1	68.7	25.2	46.3	47.8	89.8	
54	399.3	149.3	164.8	69.9	15.3	79.0	45.8	76.9	80.9	111.5	
55	455.9	168.8	207.4	64.1	15.5	78.7	68.5	92.0	86.9	123.6	
56	434.0	156.3	185.3	76.6	15.7	75.0	55.6	71.6	71.1	154.1	
57	452.3	171.3	183.1	80.6	17.3	70.8	54.2	78.6	106.3	132.3	
58	457.1	219.3	147.7	67.0	23.2	86.8	53.9	75.2	99.4	125.5	

資料出所 労働省「雇用動向調査」

注) 1) 産業区分の「その他」は、鉱業・金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業を含む。

2) 規模区分には、官公営等を除いてあるが、合計には官公営等の数値を含む。

区分		産 業					企 業 規 模					
		計	製造業	卸売業 小売業	サービス業	その他	1,000人 以 上	300~ 999	100~ 299	30~ 99	5~ 29人	
構 成 比 (%)	男	昭和45年	100.0	52.4	31.0	8.7	7.9	28.9	23.7		23.0	24.4
		46	100.0	44.6	34.3	12.8	8.2	—	—	—	—	—
		47	100.0	37.3	47.4	9.9	5.4	—	—	—	—	—
		48	100.0	42.6	35.9	11.6	9.9	—	—	—	—	—
		49	100.0	38.8	36.4	18.6	6.3	—	—	—	—	—
		50	100.0	—	—	—	—	10.9	7.2	20.1	21.6	38.0
		51	100.0	—	—	—	—	22.8	12.1	18.4	19.6	25.0
		52	100.0	35.4	42.5	17.7	4.3	21.3	11.7	14.9	16.1	33.8
		53	100.0	34.8	45.5	16.5	3.2	22.3	8.1	16.9	17.7	31.0
	女	昭和45年	100.0	34.2	44.1	18.0	3.7	19.5	10.6	18.0	20.0	30.6
		46	100.0	33.5	49.2	14.1	3.2	17.0	13.3	18.8	19.2	30.2
		47	100.0	32.5	46.4	17.2	4.0	16.6	11.6	16.3	18.7	35.3
		48	100.0	34.2	44.8	17.5	3.6	15.6	11.9	16.4	22.2	31.7
		49	100.0	43.8	36.1	15.3	4.9	19.5	11.9	17.4	20.8	27.3
		50	100.0	23.2	54.6	12.9	9.6	15.6	16.2		30.8	37.4
		46	100.0	19.4	53.7	16.2	10.8	—	—	—	—	—
		47	100.0	14.4	71.0	8.8	5.8	—	—	—	—	—
		48	100.0	16.1	62.0	9.3	12.1	—	—	—	—	—
男	昭和45年	100.0	12.0	55.8	27.7	4.3	—	—	—	—	—	
	46	100.0	—	—	—	—	7.2	6.4	24.7	23.2	36.4	
	47	100.0	—	—	—	—	14.6	4.5	32.1	10.1	37.1	
	48	100.0	—	—	—	—	18.4	11.2	10.3	12.3	44.4	
	49	100.0	16.1	69.3	12.7	1.8	15.2	5.0	21.8	24.5	31.6	
	50	100.0	16.6	59.6	20.5	3.2	17.8	5.8	11.2	18.9	45.0	
	51	100.0	14.6	69.3	14.1	2.0	15.4	4.0	11.6	20.3	47.2	
	52	100.0	14.6	64.8	15.0	5.7	13.3	5.4	15.2	30.3	34.4	
	53	100.0	14.4	67.6	15.6	2.3	15.4	11.8	11.3	15.0	44.7	
女	昭和45年	100.0	20.7	56.8	18.7	3.8	22.0	12.7	22.8	15.6	25.0	
	46	100.0	57.0	27.3	8.1	7.6	31.0	24.9		21.8	22.3	
	47	100.0	49.1	30.9	12.2	7.8	—	—	—	—	—	
	48	100.0	42.9	41.7	10.1	5.3	—	—	—	—	—	
	49	100.0	47.3	31.3	12.0	9.4	—	—	—	—	—	
	50	100.0	45.8	31.2	16.2	6.8	13.4	7.2	22.6	24.5	30.7	
	51	100.0	38.5	40.7	15.8	5.2	11.7	7.4	19.1	21.4	38.3	
	52	100.0	48.9	29.8	18.4	2.9	23.7	13.0	16.8	20.7	23.6	
	53	100.0	38.4	40.6	17.0	4.0	21.7	11.8	15.6	16.7	32.2	
女	昭和45年	100.0	38.5	40.9	17.2	3.5	23.6	8.7	15.9	16.5	30.9	
	46	100.0	37.4	41.3	17.5	3.8	19.8	11.5	19.3	20.3	27.9	
	47	100.0	37.0	45.5	14.1	3.4	17.3	15.0	20.2	19.1	27.1	
	48	100.0	36.0	42.7	17.6	3.6	17.3	12.8	16.5	16.4	35.5	
	49	100.0	37.9	40.5	17.8	3.8	15.7	12.0	17.4	23.5	29.3	
	50	100.0	48.0	32.3	14.7	5.1	19.0	11.8	16.5	21.7	27.7	

(入職経路—第三次産業)

第20表 男女・雇用形態・入職経路別労働者構成

—調査産業計—

入職経路	一般社員・正社員				パートタイマー				アルバイト		(%)		
	計		女		計		女		計			男女	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
知人・縁故の紹介	36.4	37.0	35.9	35.9	41.8	41.8	54.3	40.2	42.6	43.4	41.5	41.5	
前の勤務先の紹介	3.0	4.7	1.5	1.5	0.9	0.9	0.3	1.0	0.4	0.7	0.0	0.0	
新聞・雑誌・広告をみて	19.0	20.7	17.5	17.5	32.2	32.2	17.9	34.0	27.3	27.5	27.0	27.0	
公共職業安定所の紹介	6.1	5.8	6.4	6.4	2.5	2.5	1.6	2.6	1.0	1.3	0.7	0.7	
民間職業紹介所の紹介	0.2	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	—	0.3	0.0	0.0	—	—	
中学・高校・大学等の紹介	18.3	14.0	22.2	22.2	0.5	0.5	1.9	0.4	1.7	1.8	1.5	1.5	
各種学校・専修学校の紹介	3.9	2.2	5.5	5.5	0.5	0.5	—	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	
その他	13.1	15.3	11.0	11.0	21.3	21.3	24.0	21.1	26.7	25.0	28.8	28.8	

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

- 注) 1) 昭和51年7月から54年6月までの3年間に現在の勤務先に就職した者=100
 2) 「その他」は、事業所の直接勧誘、不詳などを含む。

(入職前の状況—第三次産業)

第 2 1 表 入職前 1 年間の状況

(続)

—調査産業計—

性・雇用形態	計	他の勤務先に 勤めていたこ とがある	他の勤務先に勤めていたことがない					不 詳
			自営・家業手伝	家 事	通 学	そ の 他		
一般社員・正社員	計	4 3.7	2.8	6.8	34.9	6.6	5.3	
	男	5 5.2	3.1	0.4	28.0	7.6	5.8	
	女	3 3.2	2.6	1 2.5	4 1.1	5.7	4.9	
パートタイマー	計	2 9.5	4.4	4 0.2	5.9	4.5	1 5.4	
	男	4 4.7	2.9	1.3	2 0.9	1 1.6	1 8.5	
	女	2 7.5	4.6	4 5.3	4.0	3.6	1 5.0	
アルバイト	計	1 9.3	3.5	7.7	4 9.2	3.1	1 7.2	
	男	1 8.2	3.3	1.1	5 7.2	4.0	1 6.3	
	女	2 0.7	3.9	1 6.5	3 8.4	2.0	1 8.5	

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

(注) 昭和51年7月から54年6月までの3年間に現在の勤務先に就職した者=100

(8) 採用理由

第22表 パートタイム労働者等の採用理由別企業数の割合

① 54年

イ 常用パートタイム労働者等

M.A.(%)

区分	採用している 企業数	生産(販売)量の 増減に応じて 雇用量調整が容 易であるため	一般労働者 の採用困難 のため	季節的 繁忙のため	1日の忙しい 時間に対する 対応のため	人件費が 割安となるため	再雇用・ 勤務延長 として	一般労働者の就 業時間の前後や 休憩時間中の作 業を補うため	その他
調査産業計	(76.9)	29.4	27.1	15.4	18.0	33.3	9.4	7.5	6.4
5,000人以上	(45.3)	26.8	18.3	23.2	39.0	52.4	7.3	15.9	7.3
1,000~4,999人	(62.4)	28.5	21.4	16.5	35.2	46.4	11.5	10.6	6.6
300~999人	(68.0)	35.3	22.1	17.1	26.9	51.8	11.7	8.7	8.3
100~299人	(78.5)	28.8	27.6	15.3	21.6	39.5	8.7	7.4	7.3
30~99人	(78.2)	29.1	27.6	15.1	15.0	28.4	9.4	7.2	5.8
D 鉱業	(50.0)	-	6.7	22.2	35.6	31.1	-	4.4	15.6
E 建設業	(66.8)	2.4	27.8	30.1	8.8	15.3	13.4	0.3	6.3
F 製造業	(77.2)	38.1	30.1	13.8	9.5	33.3	10.9	4.3	7.2
G 卸売業、小売業	(82.7)	20.3	23.0	11.9	28.8	40.8	7.2	12.2	5.1
H 金融・保険業	(51.8)	1.9	13.0	9.9	41.6	36.0	10.6	6.2	17.4
I 不動産業	(71.6)	13.1	26.1	18.0	44.9	30.6	1.2	8.6	4.1
J 運輸・通信業	(72.8)	14.9	24.8	11.5	17.0	35.4	12.1	15.0	7.3
K 電気・ガス・ 水道・熱供給業	(46.2)	8.3	4.2	16.7	25.0	50.0	16.7	8.3	16.7
L サービス業	(74.9)	24.9	24.9	25.0	34.0	24.6	5.0	10.5	4.5

ロ 臨時・日雇パートタイム労働者等

M. A. (%)

区分	採用している企業	生産(販売)量の増減に応じて雇用調整が容易であるため	一般労働者の採用困難のため	季節的繁忙のため	1日の忙しい時間帯に対処するため	人件費が割安となるため	再雇用・勤務延長として	一般労働者の就業時間の前後や休憩時間中の作業を補うため	その他
調査産業計	(47.6)100.0	33.4	13.6	43.5	15.4	20.5	4.1	5.7	5.4
5,000人以上	(81.8)100.0	31.8	14.2	60.8	33.1	29.1	4.7	10.1	9.5
1,000~4,999人	(70.0)100.0	44.7	12.4	57.4	28.9	36.6	6.0	7.2	8.0
300~999人	(59.7)100.0	39.5	11.5	45.3	22.6	35.9	6.4	5.3	10.2
100~299人	(53.0)100.0	30.5	14.4	42.4	16.9	20.8	4.2	8.9	6.4
30~99人	(42.8)100.0	33.0	13.7	42.6	12.4	16.5	3.4	4.0	3.8
D 鉱業	(68.9)100.0	24.2	9.7	25.8	11.3	17.7	9.7	6.5	12.9
E 建設業	(50.4)100.0	33.7	18.9	47.4	4.4	6.8	2.2	—	5.0
F 製造業	(46.4)100.0	44.7	11.8	38.7	8.4	23.9	5.5	4.4	5.8
G 卸売業、小売業	(43.3)100.0	22.0	12.1	42.1	30.4	18.8	4.1	8.3	3.7
H 金融・保険業	(70.7)100.0	11.8	11.8	60.0	25.5	23.6	8.6	9.5	12.3
I 不動産業	(49.7)100.0	32.4	11.2	42.4	24.1	22.4	5.9	5.9	8.8
J 運輸・通信業	(42.3)100.0	9.9	29.2	54.9	11.3	13.1	2.4	0.6	6.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	(67.3)100.0	5.7	11.4	28.6	11.4	25.7	17.1	5.7	42.9
L サービス業	(60.8)100.0	23.8	13.3	54.4	22.9	14.3	0.2	10.8	5.4

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和54年)

注) 1) 「常用パートタイム労働者等」とは、雇用契約期間の定めのないパートタイム労働者等をいい、「臨時・日雇パートタイム労働者等」とは、日々あるいは1年以下の雇用契約期間を定めて雇用されるパートタイム労働者等をいう。

2) 「採用している企業」欄の()内の数値は、パートタイム労働者等を採用している企業のうち、「常用パートタイム労働者等」を採用している企業又は「臨時・日雇パートタイム労働者等」を採用している企業の占める割合である。

イ 常用パートタイム労働者

M. A. (%)

区 分	常用パートタイム労働者を雇用した企業	生産に容易であるため(販売)雇用量の増調	季節的繁忙のため	一日の処する時間帯	一般労働者の就業時間	人件費が割安となるため	仕事の内容がパートタイム労働者等に合うため	自動化が進みパートタイム労働者等による作業が可能となる	一般労働者の採用困難のため	長・再雇用として定年到達者の勤務延	その他	回答のない企業
調査産業計	(88.5)	19.5	17.5	13.4	4.3	29.2	63.1	4.2	14.1	5.8	3.6	1.7
5,000人以上	(93.0)	27.3	37.2	25.0	5.8	40.7	70.9	11.0	7.6	3.5	6.4	1.7
1,000~4,999人	(95.8)	25.5	24.7	25.2	6.9	47.9	71.8	8.6	9.3	5.7	6.8	1.5
300~999人	(96.1)	20.5	16.4	21.3	5.8	45.1	73.6	6.0	11.6	5.1	5.1	1.2
100~299人	(91.3)	21.2	20.5	16.9	3.6	32.2	63.3	4.3	15.2	8.4	2.7	2.2
30~99人	(86.3)	18.4	16.1	10.5	4.2	25.2	61.3	3.8	14.3	4.9	3.7	1.6
D 鉱業	(55.3)	21.3	31.9	17.0	—	27.7	36.2	4.3	—	—	2.1	—
E 建設業	(67.8)	17.8	30.3	3.5	0.0	6.5	55.1	—	12.1	6.9	5.6	0.0
F 製造業	(92.1)	28.1	13.5	7.6	2.5	30.8	60.9	7.1	17.4	5.6	3.4	1.1
G 卸売業、小売業	(92.2)	10.1	20.5	21.8	5.9	33.3	67.7	1.7	11.2	5.4	3.7	2.7
H 金融・保険業	(85.4)	7.6	25.6	20.9	5.1	33.2	64.2	5.7	4.1	2.5	10.8	1.6
I 不動産業	(86.3)	11.6	19.2	20.1	1.46	19.2	54.9	—	11.3	1.8	6.4	—
J 運輸・通信業	(82.0)	7.3	15.0	14.6	7.3	26.9	60.1	0.1	10.1	6.3	3.3	0.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	(85.2)	—	43.5	8.7	4.3	4.3	65.2	—	—	—	17.4	—
L サービス業	(85.3)	11.9	21.6	23.2	7.9	27.6	68.7	2.0	11.0	6.8	3.3	3.7

区 分	雇用した企業 臨時・日雇パートを (26.5) 100.0	生産に際して雇用した 販売量の増減 20.1	季節的繁忙のため 55.1	一日対する 忙しい時間帯 13.6	一般の作業を 労働者の就業時間 5.1	人件費が割安となる 17.1	仕事の内容が 1時間で 37.5	自動化が進む パートによつ た労働者 0.6	一般労働者の採用 7.3	定年・再雇用として 勤務延 2.2	その他 4.6	回答のない企業 2.5
調査産業計	(26.5) 100.0	20.1	55.1	13.6	5.1	17.1	37.5	0.6	7.3	2.2	4.6	2.5
5,000人以上	(40.0) 100.0	20.3	75.7	25.7	6.8	18.9	56.8	5.4	5.4	1.4	12.2	—
1,000～4,999人	(32.3) 100.0	29.9	74.5	25.8	7.3	32.2	49.7	5.1	5.7	2.9	5.4	1.0
300～999人	(25.8) 100.0	25.1	70.2	14.8	3.0	18.0	43.8	2.1	5.7	0.8	2.6	2.4
100～299人	(23.9) 100.0	17.7	41.3	21.5	3.0	14.9	48.1	0.7	10.3	1.2	4.5	4.2
30～99人	(27.2) 100.0	19.9	56.9	10.4	5.9	17.1	32.8	0.2	6.6	2.6	4.8	2.1
D 飲 業	(58.8) 100.0	—	88.0	—	—	10.0	46.0	10.0	—	—	2.0	—
E 建 設 業	(46.6) 100.0	19.3	43.4	1.7	—	9.7	42.9	—	9.2	1.6	9.6	—
F 製 造 業	(18.3) 100.0	26.7	51.6	4.2	0.6	18.5	34.7	1.3	7.6	1.1	2.1	5.7
G 卸売業、小売業	(23.3) 100.0	15.9	59.3	27.0	16.9	12.7	26.3	0.2	12.2	0.2	5.2	0.5
H 金 融・保険業	(32.7) 100.0	2.5	61.2	21.5	1.7	18.2	55.4	5.8	0.8	0.8	12.4	—
I 不 動 産 業	(33.4) 100.0	3.9	42.5	7.9	3.9	8.7	59.8	—	2.4	2.4	10.2	6.3
J 運 輸・通信業	(31.0) 100.0	17.8	56.8	22.6	15.9	27.6	30.8	0.1	8.3	0.1	3.4	0.1
K 電 気・ガス・ 水道・熱供給業	(33.3) 100.0	11.1	66.7	—	—	22.2	88.9	—	—	—	11.1	—
L サ ー ビ ス 業	(46.7) 100.0	17.3	62.9	19.5	0.1	20.2	49.1	0.2	1.4	6.9	4.4	2.3

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和58年)

注) 1) 「常用パートタイム労働者」とは、期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇用している者及び日々又は1か月以内の期限を限って雇用している者のうち1か月の勤務日数が18日以上で、かつ、在職期間が2か月以上の者をいい、「臨時・日雇パートタイム労働者」とは、日々又は1か月以内の期限を限って雇用している者のうち、在職期間が2か月未満の者をいう。

2) ()内の数字は、パートタイム労働者等を雇用した企業のうち、常用パートタイム労働者又は臨時・日雇パートタイム労働者を雇用した企業の割合である。

以下、本調査に因りて同じ。

(9) 就業理由

第23表 男女・就業理由別パートタイマーの割合（非農林業）

(%)

性別	実数(万人)	計	生活費を得る	自分又は子供の学資を得る	土地・住宅ローンの返済	レジャー費やこづかいを得る	高級な家具・車などの購入	老後・病気にそなえて	余暇をいかす	知識や技能をいかす	その他
男女計	253	100.0	60.5	11.9	5.9	5.5	0.0	4.3	7.9	2.4	2.0
男	14	100.0	64.3	0.0	0.0	7.1	—	7.1	7.1	7.1	7.1
女	239	100.0	60.3	12.6	5.9	5.4	0.0	4.2	7.9	2.1	1.7

資料出所 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)

第24表 女子パートタイム労働者の就業の動機別入職状況

区分	計	主な生活収入	家計の補助	生活水準の向上	余暇の利用	その他の利用
昭和53年 パートタイム労働者 構成比(%)	100.0	8.5	60.7	12.7	14.7	3.4
	54	8.6	58.7	15.3	12.4	5.0
	55	12.5	54.8	15.4	12.0	5.3
	56	10.7	55.4	16.8	10.7	6.4
	57	9.5	59.5	13.7	10.3	7.0
	58	10.8 (1.3)	56.6 (△2.9)	16.2 (2.5)	9.8 (△0.5)	6.6 (△0.4)
	100.0	24.6	47.8	14.1	7.6	5.9
	54	22.5	44.6	16.5	6.5	9.9
55	25.1	45.5	15.6	5.7	8.1	
56	29.1	42.9	13.3	6.1	8.6	
57	27.3	41.6	17.1	5.1	8.9	
58	46.7 (19.4)	26.2 (△15.4)	12.4 (△4.7)	3.8 (△1.3)	10.9 (2.0)	
一般未就業者のうち						

資料出所 労働省「雇用動向調査」

注) ()内は、対前年比(ポイント)である。

(第三次産業)

第25表 男女・就業理由別パートタイマーの割合

M. A. (%)

—産業調査計—

勤めている理由	パートタイマー		アルバイト	
	男	女	男	女
生活費をえる	39.2	24.1	26.9	15.5
生活費のためにする	26.3	4.38	21.0	28.5
住宅ローンの返済	1.4	8.7	0.2	3.5
旅行等レジャー	5.0	10.5	17.5	18.7
こづかいをえる	17.5	22.2	50.2	41.3
買いたいものがある	7.3	13.1	20.0	21.0
子供の学資	1.7	18.7	0.7	7.2
自分の学資	11.6	1.5	39.9	9.1
老後のための貯金	5.3	11.7	2.0	3.1
結婚費用	0.2	1.6	1.4	7.0
内職より収入がよい	0.8	15.7	0.9	2.9
家にもっていったくない	12.8	38.5	9.9	17.8
能力や技術を生かしたい	11.6	6.8	8.9	7.6
その他	4.4	1.7	2.2	4.9

第26表 男女・現在の勤務先を選んだ理由別パートタイマーの割合

—調査産業計—

(%)

現在の勤務先を選んだ理由	一般社員・正社員				パートタイマー				ア ル バ イ ト	
	計	男	女	計	男	女	計	男	計	女
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤務先の成長性・安定性	29.3	31.1	27.6	9.3	7.1	9.6	5.0	5.6	4.3	4.3
勤務先の知名度が高いから	11.9	9.6	14.0	7.1	4.9	7.3	3.4	3.3	3.4	3.4
仕事に興味があったから	37.3	42.6	32.5	16.7	15.1	16.9	20.4	22.2	18.2	18.2
きれいな仕事・感じのよい仕事だから	5.0	3.4	6.5	6.0	0.5	6.7	5.5	2.4	9.7	9.7
対人サービスの仕事をしたかったから	11.6	11.0	12.2	6.6	1.6	7.2	8.5	7.8	9.5	9.5
給与がよかったから	7.4	7.4	7.5	6.7	4.2	7.0	7.2	7.9	6.2	6.2
資格・技能を生かせるから	19.2	17.3	21.0	4.0	1.6	4.3	4.7	5.4	3.7	3.7
資格・技能を身につけたいから	11.2	16.0	6.8	1.2	4.8	0.7	3.2	4.7	1.2	1.2
通勤に便利だから	28.3	21.7	34.3	38.4	14.2	41.5	25.5	23.6	28.1	28.1
勤務時間帯・勤務日数が生活の都合とあっているから	8.9	7.9	9.7	36.4	25.8	37.7	35.7	35.1	36.4	36.4
勤務日数、勤務時間が短いから	1.4	1.6	1.2	17.1	10.9	17.9	17.2	16.3	18.4	18.4
他に就職できる適当な会社や仕事がないから	22.8	22.9	22.7	19.1	27.6	18.1	15.8	17.4	13.7	13.7
週休2日制だから	2.4	1.5	3.2	2.6	0.3	2.8	0.2	0.1	0.4	0.4
その他	4.8	5.0	4.7	2.4	1.6	2.5	7.0	7.3	6.7	6.7

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

注) 1) 昭和51年7月から54年6月までの3年間に現在の勤務先に就職した者=100

2) 主なもの3つ以内のM, A, である。

④ 雇用契約期間

(企業規模・産業別)

第27表 パートタイム労働者等の雇用契約の期間別企業数の割合

① 54年

(雇用契約の期間の取扱いがすべてのパートタイム労働者等について一律である企業)

区分	すべてのパートタイム労働者等について一律である企業	雇用契約に期間の定めがある企業	雇用契約の期間							雇用契約に期間の定めがない企業	M. A. (%)
			1日								
			1日以下	1日を超え7日以下	7日を超え1か月以下	1か月を超え2か月以下	2か月を超え4か月以下	4か月を超え6か月以下	6か月を超え1年以下		
調査産業計	[668]100.0	37.6(100.0)	(28)	(0.5)	(10.4)	(24.2)	(17.1)	(11.7)	(37.5)	64.0	
5,000人以上	[497]100.0	80.0(100.0)	(56)	(1.4)	(8.3)	(41.7)	(22.2)	(13.9)	(23.6)	21.1	
1,000~4,999人	[510]100.0	71.7(100.0)	(1.6)	(0.5)	(5.7)	(26.1)	(31.1)	(12.3)	(34.2)	31.8	
300~999人	[606]100.0	59.5(100.0)	(1.6)	(—)	(7.2)	(23.4)	(19.5)	(17.3)	(35.2)	41.9	
100~299人	[673]100.0	42.7(100.0)	(3.3)	(0.7)	(4.8)	(18.3)	(20.6)	(13.0)	(45.4)	59.1	
30~99人	[682]100.0	32.0(100.0)	(2.8)	(0.5)	(14.2)	(27.2)	(13.9)	(9.7)	(34.3)	69.5	
D 鉱業	[489]100.0	31.8(100.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	(28.6)	(64.3)	(14.3)	70.5	
E 建設業	[529]100.0	28.0(100.0)	(0.2)	(—)	(48.5)	(1.6)	(29.3)	(9.4)	(34.9)	72.0	
F 製造業	[699]100.0	38.4(100.0)	(2.4)	(0.6)	(7.5)	(23.3)	(23.7)	(14.3)	(31.7)	64.0	
G 卸売業、小売業	[694]100.0	37.3(100.0)	(0.1)	(—)	(11.4)	(31.8)	(4.3)	(20)	(53.2)	63.2	
H 金融・保険業	[463]100.0	52.8(100.0)	(5.3)	(1.3)	(11.8)	(32.9)	(9.2)	(13.2)	(31.6)	48.6	
I 不動産業	[482]100.0	40.6(100.0)	(—)	(—)	(4.5)	(29.9)	(13.4)	(10.4)	(43.3)	61.2	
J 運輸・通信業	[57.2]100.0	40.1(100.0)	(6.4)	(—)	(14.3)	(28.1)	(14.5)	(21.8)	(23.9)	61.5	
K 電気・ガス・水道・熱供給業	[59.6]100.0	64.5(100.0)	(—)	(5.0)	(15.0)	(20.0)	(5.0)	(—)	(55.0)	35.5	
L サービス業	[65.0]100.0	37.2(100.0)	(9.3)	(1.7)	(6.0)	(17.7)	(11.6)	(15.1)	(38.9)	64.2	

(雇用契約の期間の取扱いがパートタイム労働者等により異なる企業)

M . A . (%)

区 分	パートタイム労働者等により異なる企業	雇用契約に期間の定めがある企業	雇 用 契 約 の 期 間					雇用契約に期間の定めがない企業		
			1日以下	1日を超過する以下	1か月を超過する以下	1か月を超過する2か月以下	2か月を超過する4か月以下		4か月を超過する6か月以下	6か月を超過する1年以下
調査産業計	[437]1000	520(1000)	(6.3)	(6.7)	(25.0)	(24.9)	(20.4)	(24.0)	(36.9)	61.3
5,000人以上	[57.5]1000	88.5(1000)	(9.8)	(15.2)	(32.6)	(59.8)	(33.7)	(34.8)	(45.7)	25.0
1,000~4,999人	[56.0]1000	82.1(1000)	(10.4)	(16.8)	(30.4)	(50.9)	(34.5)	(31.8)	(45.1)	34.6
300~999人	[49.5]1000	75.9(1000)	(6.8)	(5.7)	(24.2)	(25.3)	(23.1)	(18.4)	(43.3)	43.8
100~299人	[43.9]1000	60.6(1000)	(5.7)	(6.8)	(19.8)	(25.1)	(25.2)	(20.7)	(33.5)	51.7
30~99人	[42.4]1000	43.2(1000)	(6.1)	(5.8)	(27.5)	(21.7)	(15.4)	(26.5)	(36.3)	69.4
D 鉱 業	[66.7]1000	60.0(1000)	(5.6)	(8.3)	(16.7)	(8.3)	(8.3)	(36.1)	(33.3)	66.7
E 建 設 業	[53.6]1000	47.9(1000)	(6.3)	(3.7)	(21.4)	(13.3)	(7.2)	(44.5)	(32.9)	62.2
F 製 造 業	[40.4]1000	50.3(1000)	(1.0)	(6.4)	(17.3)	(30.0)	(22.2)	(21.6)	(41.1)	62.9
G 卸売業、小売業	[41.2]1000	46.0(1000)	(8.6)	(4.5)	(29.6)	(20.5)	(28.2)	(22.7)	(35.4)	63.3
H 金融・保険業	[62.4]1000	84.0(1000)	(3.1)	(14.7)	(38.0)	(57.1)	(30.1)	(23.3)	(37.4)	35.1
I 不動産業	[55.0]1000	46.8(1000)	(9.1)	(4.5)	(29.5)	(29.5)	(33.0)	(4.5)	(47.7)	66.5
J 運輸・通信業	[50.1]1000	52.8(1000)	(3.9)	(2.8)	(49.4)	(6.5)	(6.6)	(26.5)	(38.6)	61.5
K 電気・ガス・水道・熱供給業	[46.2]1000	75.0(1000)	(5.6)	(22.2)	(22.2)	(44.4)	(27.8)	(27.8)	(44.4)	29.2
L サービス業	[52.1]1000	67.6(1000)	(18.8)	(12.2)	(29.2)	(27.0)	(17.4)	(22.4)	(28.3)	53.7

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和54年)

注) 1) 「すべてのパートタイム労働者等について一律である企業」とは、事業所単位にみて、すべてのパートタイム労働者等の雇用契約の期間が同一である事業所のある企業をいう。

2) 「パートタイム労働者等により異なる企業」とは、事業所単位にみて、雇用契約の期間が異なるパートタイム労働者等がいる事業所のある企業をいう。

3) []内の数字は、パートタイム労働者等を採用している企業を100とした割合である。

企業をいう。

産業、規模	常用パート タイム労働 者を雇用し た企業	契約期間 の定めが ある企業	契約期間										契約期間 の定めが ない企業	回答の ない 企業
			期 間											
			1 日	1 日を 7日 以下	1 日を 超え 7日 以下	7 日を 超え 14日 以下	1 か 月 を 超え 2か 月 以下	2 か 月 を 超え 4か 月 以下	4 か 月 を 超え 6か 月 以下	6 か 月 を 超え 1年 以下				
調査産業計	1000	394(100.0)	(0.6)	(0.1)	(7.7)	(20.4)	(21.7)	(16.2)	(44.6)	599	0.7			
5,000人以上	1000	866(100.0)	(20)	(27)	(81)	(103)	(282)	(275)	(423)	122	1.2			
1,000~4,999人	1000	824(100.0)	(0.3)	(0.4)	(57)	(320)	(253)	(263)	(444)	172	0.4			
300~999人	1000	662(100.0)	(-)	(-)	(46)	(233)	(208)	(200)	(487)	329	0.9			
100~299人	1000	507(100.0)	(0.5)	(0.1)	(83)	(227)	(240)	(132)	(442)	492	0.1			
30~99人	1000	299(100.0)	(0.8)	(-)	(83)	(167)	(200)	(159)	(437)	691	0.9			
D 鉱業	1000	511(100.0)	(-)	(-)	(83)	(83)	(292)	(42)	(500)	489	-			
E 建設業	1000	284(100.0)	(-)	(-)	(88)	(304)	(55)	(263)	(482)	664	52			
F 製造業	1000	405(100.0)	(1.1)	(-)	(74)	(201)	(254)	(184)	(405)	592	0.3			
G 卸売業、小売業	1000	388(100.0)	(0.0)	(0.0)	(90)	(192)	(170)	(127)	(471)	612	0.0			
H 金融・保険業	1000	728(100.0)	(0.4)	(1.3)	(11.3)	(426)	(261)	(235)	(383)	263	0.9			
I 不動産業	1000	430(100.0)	(-)	(2.1)	(15.6)	(262)	(340)	(135)	(248)	561	0.9			
J 運輸・通信業	1000	358(100.0)	(-)	(-)	(11)	(189)	(194)	(120)	(527)	642	-			
K 電気・ガス・水道・熱供給業	1000	870(100.0)	(-)	(-)	(50)	(400)	(300)	(350)	(400)	130	-			
L サービス業	1000	412(100.0)	(-)	(0.1)	(78)	(186)	(208)	(120)	(530)	570	1.9			

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和58年)

(第三次産業)

第28表 男女・雇用形態・雇用契約期間別労働者数の割合

(%)

男女、 雇用形態	計	1カ月 未満	1カ月～ 2カ月 未満	2カ月～ 4カ月 未満	4カ月～ 6カ月 未満	6カ月～ 1年	期間の 定めなし	不詳
男女計								
雇用形態計	100.0	0.3	0.7	1.1	0.4	3.2	93.5	0.8
一般社員・正社員	100.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.9	97.9	0.8
嘱託	100.0	0.0	—	0.8	0.6	35.4	61.9	1.2
パートタイマー	100.0	1.3	3.1	5.2	2.1	15.8	71.6	0.7
アルバイト	100.0	1.9	6.1	7.1	2.8	9.9	72.1	0.3
臨時雇	100.0	2.0	4.6	4.1	3.7	17.4	68.0	0.4
男								
雇用形態計	100.0	0.2	0.4	0.5	0.3	1.7	96.0	1.0
一般社員・正社員	100.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.6	98.1	1.0
嘱託	100.0	0.1	—	—	1.3	39.0	59.5	0.1
パートタイマー	100.0	6.2	6.3	3.5	2.0	8.8	72.6	0.5
アルバイト	100.0	1.1	4.1	4.9	3.1	11.5	75.0	0.2
臨時雇	100.0	5.0	0.4	4.4	7.4	17.2	64.8	0.7
女								
雇用形態計	100.0	0.3	1.0	1.8	0.6	5.0	90.6	0.6
一般社員・正社員	100.0	0.0	0.0	0.3	0.1	1.3	97.7	0.5
嘱託	100.0	—	—	1.6	—	32.2	64.1	2.2
パートタイマー	100.0	0.7	2.8	5.4	2.1	16.6	71.5	0.8
アルバイト	100.0	2.9	8.8	10.1	2.3	7.4	68.2	0.3
臨時雇	100.0	0.4	6.7	3.9	1.7	17.4	70.0	0.2

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

(6) 勤続期間

第29表 最も長く在職しているパートタイム労働者等の在職期間別企業数の割合

(%)

区 分	雇用契約に 期間の定め がある企業	在 職 期 間								不 明
		1 か月以下	1 か月を超え 3 か月以下	3 か月を超え 6 か月以下	6 か月を超え 1 年 以下	1 年を超え 3 年 以下	3 年を超え 5 年 以下	5 年を超える 期 間	不 明	
1 日	100.0	39.4	1.3	5.0	10.8	15.7	—	5.3	22.5	
1 日を超え 7 日 以下	100.0	52.7	3.1	4.1	4.0	—	0.4	—	35.7	
7 日を超え 1 か月以 下	100.0	38.1	23.2	4.5	5.1	5.3	1.5	1.4	20.8	
1 か月を超え 2 か月以 下	100.0	—	29.2	12.0	9.2	17.4	10.4	12.8	9.1	
2 か月を超え 4 か月以 下	100.0	—	10.1	14.1	18.5	22.1	4.8	14.0	16.5	
4 か月を超え 6 か月以 下	100.0	—	—	23.8	15.1	19.6	10.5	15.9	15.1	
6 か月を超え 1 年 以下	100.0	—	—	—	19.4	30.0	19.5	26.3	4.8	

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和54年)

第30表 産業・規模・パートタイム労働者等の在職期間別企業数の割合

イ 常用パートタイム労働者

(%)

産業、規模	常用パートタイム労働者を雇用した企業	1か月以下	1か月を超え3か月以下	3か月を超え6か月以下	6か月を超え1年以下	1年を超え3年以下	3年を超え5年以下	5年を超える期間	回答のいな企業
調査産業計	1000	1.1	3.5	7.7	14.0	24.8	16.0	30.7	2.2
5,000人以上	1000	-	4.1	7.0	10.5	15.1	7.0	51.2	5.2
1,000~4,999人	1000	0.3	2.1	2.1	10.1	17.0	13.7	53.5	1.1
300~999人	1000	0.3	2.5	3.2	11.8	19.3	13.0	48.4	1.4
100~299人	1000	0.4	3.4	5.4	14.4	22.2	12.3	39.6	2.4
30~99人	1000	1.5	3.8	9.4	14.4	26.8	17.9	24.1	2.3
D 鉱業	1000	-	4.3	14.9	29.8	12.8	6.4	31.9	-
E 建設業	1000	5.2	12.9	29.5	24.6	8.1	7.2	12.4	0.0
F 製造業	1000	0.3	2.5	7.6	11.4	30.2	15.4	30.4	2.3
G 卸売業、小売業	1000	1.4	3.0	4.0	19.4	18.5	16.4	37.2	0.1
H 金融・保険業	1000	-	9.5	13.3	20.9	20.6	9.8	24.4	1.6
I 不動産業	1000	-	9.1	4.3	21.3	33.5	10.4	18.3	3.0
J 運輸・通信業	1000	2.9	7.4	6.2	10.7	32.7	18.2	11.9	10.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	1000	-	8.7	8.7	21.7	4.3	-	52.2	4.3
L サービス業	1000	0.6	1.4	5.2	9.3	19.6	21.4	39.2	3.2

ロ 臨時・日雇パートタイム労働者

(多)

産業、規模	臨時・日雇パートタイム労働者を雇用した企業	1か月以下	1か月を超え3か月以下	3か月を超え6か月以下	6か月を超え1年以下	1年を超え3年以下	3年を超え5年以下	5年を超える期間	回答の企業
調査産業計	100.0	43.1	22.6	7.7	7.4	4.5	1.2	3.4	10.1
5,000人以上	100.0	41.9	27.0	—	5.4	4.1	2.7	5.4	13.5
1,000~4,999人	100.0	32.5	32.8	7.3	7.0	5.7	1.9	4.5	8.3
300~999人	100.0	40.4	23.1	9.7	5.8	7.7	1.9	4.9	6.6
100~299人	100.0	34.7	26.7	6.9	8.4	6.3	1.0	2.5	13.5
30~99人	100.0	46.5	20.8	7.8	7.3	3.5	1.1	3.5	9.4
D 鉱業	100.0	44.0	10.0	26.0	—	10.0	—	10.0	—
E 建設業	100.0	69.0	22.2	8.0	—	0.1	0.1	0.1	0.5
F 製造業	100.0	48.1	21.1	4.8	8.0	6.0	0.4	1.3	10.3
G 卸売業、小売業	100.0	45.9	13.0	5.6	10.1	3.1	0.5	2.4	19.4
H 金融・保険業	100.0	33.9	36.4	3.3	3.3	8.3	0.8	0.8	13.2
I 不動産業	100.0	31.5	14.2	8.7	12.6	15.0	—	0.8	17.3
J 運輸・通信業	100.0	18.1	24.6	21.5	3.9	0.8	10.5	2.4	18.2
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	22.2	44.4	—	—	—	—	22.2	11.1
L サービス業	100.0	26.8	33.3	8.5	10.2	7.0	0.3	10.2	3.7

資料出所 労働者「雇用管理調査」(昭和58年)

第31表 年齢階級別にみたパートタイマーの勤続期間別割合

— 非農林業 —

勤続期間		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
実数(万人)	総数	253	8	54	105	58	29
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	6か月未満	182	50.0	27.8	16.2	12.1	13.8
	6か月～1年未満	17.0	25.0	22.2	15.2	13.8	13.8
女	1～3年未満	32.4	25.0	35.2	37.1	24.1	27.5
	3～5年未満	14.6	0	7.4	16.2	19.0	13.8
計	5年以上	17.8	0	5.6	14.3	29.3	31.0
実数(万人)		239	7	52	103	55	22
構成比(%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6か月未満	18.4	42.9	25.9	16.5	12.7	13.6
女	6か月～1年未満	17.2	28.6	23.1	15.5	14.5	13.6
	1～3年未満	33.1	14.3	36.5	37.9	25.5	27.3
構成比(%)	3～5年未満	14.6	0	7.7	16.5	18.2	13.6
	5年以上	17.2	0	5.8	14.6	29.1	31.8

資料出所 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)

第32表 産業・企業規模別女子パートタイム労働者の勤続年数の推移

年	産 業 計	製 造			業 業 別			企 業 規 模 別		(年)				
		計	生産労働者	管理・事務・技術労働者	卸売業、小売業	サービス業	1,000人以上	100~999人	10~99人					
											業		業 業 別	
											業	業 業 別	業 業 別	業 業 別
昭和														
45	2.0 (4.5)	1.8	1.8	2.5	2.1	2.1	2.1	1.7	2.1	2.1				
46	2.2 (4.6)	2.2	2.2	2.1	2.9	2.9	2.5	1.9	2.5	2.5				
47	2.5 (4.8)	2.5	2.4	3.1	2.5	2.5	2.6	2.4	2.6	2.6				
48	2.4 (5.3)	2.2	2.1	2.9	2.4	2.9	2.9	2.2	2.5	2.5				
49	— (5.5)	2.5	2.4	3.0	2.5	—	—	—	—	—				
50	— (5.8)	3.2	3.1	3.5	2.5	—	—	—	—	—				
51	2.9 (5.3)	3.0	2.9	3.4	2.8	—	2.9	2.8	2.9	2.9				
52	3.1 (5.5)	3.1	3.1	3.6	2.9	3.2	3.0	2.8	3.3	3.3				
53	3.3 (5.8)	3.4	3.4	3.8	3.2	3.5	3.5	3.2	3.4	3.4				
54	3.2 (5.9)	3.4	3.3	3.7	3.0	3.4	3.2	3.1	3.3	3.3				
55	3.3 (6.1)	3.4	3.4	3.6	3.0	3.6	3.3	3.3	3.4	3.4				
56	3.4 (6.2)	3.6	3.6	3.6	3.2	3.4	3.5	3.3	3.5	3.5				
57	3.4 (6.3)	3.6	3.6	3.6	3.1	3.4	3.6	3.3	3.4	3.4				
58	3.6 (6.3)	3.8	3.8	3.8	3.3	3.5	3.8	3.4	3.6	3.6				
59	3.8 (6.5)	4.0	3.9	4.3	3.6	3.4	4.0	3.6	3.8	3.8				

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

注) ()内の数字は、女子一般労働者の勤続年数である。

(第三次産業)

第33表 男女・雇用形態・勤続期間別労働者数の割合及び平均勤続期間

(%)

性別 雇用形態	計	1ヵ月 3ヵ月	4ヵ月 6ヵ月	7ヵ月 11ヵ月	1年 11ヵ月	2年 11ヵ月	3年 11ヵ月	5年 11ヵ月	10年 11ヵ月	20年 11ヵ月	30年 以上	不詳	平均勤 続期間 (年,月)
		1ヵ月 3ヵ月	4ヵ月 6ヵ月	7ヵ月 11ヵ月	1年 11ヵ月	2年 11ヵ月	3年 11ヵ月	5年 11ヵ月	10年 11ヵ月	20年 11ヵ月	30年 以上		
男女計													
雇用形態計	100.0	6.2	4.0	4.1	12.7	10.3	16.3	24.9	17.3	3.4	0.6	0.2	6 02
一般社員・正社員	100.0	4.6	3.0	2.9	11.0	10.2	16.5	26.9	20.1	4.0	0.7	0.1	6 10
嘱託	100.0	3.7	2.7	4.1	15.3	7.2	16.0	21.9	24.3	4.6	0.3	0.0	7 02
パート・タイマー	100.0	9.2	7.0	9.9	20.8	11.0	19.0	19.0	3.1	0.4	—	0.5	3 02
アルバイト	100.0	25.1	12.8	12.2	24.8	10.5	8.2	4.9	1.3	0.0	—	0.2	1 06
臨時雇	100.0	14.4	12.9	5.7	18.7	12.0	16.6	12.5	2.7	0.0	0.0	4.5	2 08
男													
雇用形態計	100.0	4.4	3.1	3.4	10.2	8.7	14.1	27.0	23.4	4.9	0.8	0.1	7 05
一般社員・正社員	100.0	3.1	2.3	2.7	8.9	8.4	14.4	28.7	25.3	5.3	0.8	0.1	7 11
嘱託	100.0	6.8	4.2	5.5	16.0	9.2	18.3	26.1	12.3	0.9	0.5	—	5 02
パート・タイマー	100.0	10.5	9.5	9.2	27.2	12.1	15.5	12.2	3.5	0.3	—	—	2 07
アルバイト	100.0	22.3	14.4	12.9	23.9	12.0	8.5	4.8	1.2	—	—	0.1	1 06
臨時雇	100.0	17.0	12.0	9.4	20.9	6.9	11.1	10.2	6.1	—	0.1	6.4	2 06
女													
雇用形態計	100.0	8.3	5.0	4.9	15.7	12.2	19.0	22.4	10.2	1.8	0.4	0.2	4 09
一般社員・正社員	100.0	6.9	4.0	3.2	14.0	12.8	19.6	24.3	12.5	2.2	0.5	0.1	5 04
嘱託	100.0	0.8	1.4	2.8	14.7	5.4	13.9	18.1	35.0	7.7	0.1	0.1	8 11
パート・タイマー	100.0	9.0	6.8	10.0	20.1	10.9	19.4	19.8	3.0	0.5	—	0.5	3 03
アルバイト	100.0	29.0	10.6	11.4	26.1	8.5	7.7	5.1	1.4	0.0	—	0.3	1 05
臨時雇	100.0	13.0	13.4	3.7	17.5	14.6	19.5	13.6	1.0	0.0	—	3.6	2 08

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

(注) 1) 昭和54年6月30日現在の勤続期間

2) 月の端数は4捨5入

(2) 配偶関係

第34表 配偶関係別正規・非正規従業員数及び割合

区 分		総 数	未 婚	有 配 偶	死別、離別	
実 数	男女計	雇 用 者	3,973	1,006	2,782	184
		正 規 従 業 員	3,464	913	2,409	142
		非 正 規 従 業 員	503	91	371	42
		パートタイマー	255	13	218	24
(万人)	男	雇 用 者	2,631	585	1,997	49
		正 規 従 業 員	2,474	534	1,897	43
		非 正 規 従 業 員	155	50	99	6
		パートタイマー	14	3	10	1
(万人)	女	雇 用 者	1,342	421	786	134
		正 規 従 業 員	990	380	512	99
		非 正 規 従 業 員	349	41	273	35
		パートタイマー	241	11	207	23
割 合	男女計	雇 用 者	100.0	25.3	70.0	4.6
		正 規 従 業 員	100.0	26.4	69.5	4.1
		非 正 規 従 業 員	100.0	18.1	73.8	8.3
		パートタイマー	100.0	5.1	85.5	9.4
(%)	男	雇 用 者	100.0	22.2	75.9	1.9
		正 規 従 業 員	100.0	21.6	76.7	1.7
		非 正 規 従 業 員	100.0	32.3	63.9	3.9
		パートタイマー	100.0	21.4	71.4	7.1
(%)	女	雇 用 者	100.0	31.4	58.6	10.0
		正 規 従 業 員	100.0	38.4	51.7	10.0
		非 正 規 従 業 員	100.0	11.7	78.2	10.0
		パートタイマー	100.0	4.6	85.9	9.5

資料出所 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)

(第三次産業)

第35表 男女・雇用形態・配偶関係別労働者の割合

(%)

	一般社員・正社員				パートタイマー			アルバイト				
	男女計		男	女	男女計		男	女	男女計		男	女
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
未婚	39.7	29.5	54.4	15.5	48.5	85.7	61.7					
既婚(共働き)	27.0	21.7	34.7	68.1	19.5	4.5	31.1					
既婚(共働きでない)	29.1	47.7	2.2	7.0	28.3	8.8	0.9					
離別・死別	4.0	0.9	8.5	7.8	1.9	1.0	4.9					
不詳	0.2	0.2	0.1	0.6	1.9	0.0	1.4					

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

2 パートタイム労働者の労働条件

(1) 1日の所定労働時間

第36表 企業規模・産業・パートタイム労働者等の所定労働時間別企業数の割合

① 54年

イ 所定労働時間の取扱いがすべてのパートタイム労働者等について一律である企業

M. A. (6)

区分	すべてのパートタイム労働者等について一律である企業	一般労働者と異なる企業	所定労働時間						時間			一般労働者と同じ企業
			3時間未満	3時間以上4時間未満	4時間以上5時間未満	5時間以上6時間未満	6時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間以上	その他		
調査産業計	[488] 1000	649(1000)	(4.0)	(61)	(58)	(230)	(318)	(276)	(4.0)	(1.3)	365	
5,000人以上	[326] 1000	627(1000)	(—)	(81)	(135)	(324)	(189)	(243)	(5.4)	(27)	390	
1,000~4,999人	[281] 1000	707(1000)	(1.9)	(91)	(144)	(375)	(375)	(250)	(1.0)	(1.0)	316	
300~999人	[370] 1000	713(1000)	(4.0)	(29)	(138)	(295)	(395)	(141)	(1.4)	(2.4)	310	
100~299人	[457] 1000	644(1000)	(1.0)	(42)	(85)	(274)	(374)	(229)	(1.5)	(0.8)	361	
30~99人	[524] 1000	643(1000)	(5.1)	(70)	(39)	(205)	(291)	(306)	(5.2)	(1.4)	372	
D 鉱業	[578] 1000	327(1000)	(—)	(59)	(17.6)	(59)	(59)	(41.2)	(23.5)	(—)	602	
E 建設業	[539] 1000	437(1000)	(—)	(0.1)	(3.3)	(1.1)	(3.3)	(64.3)	(27.8)	(—)	618	
F 製造業	[491] 1000	657(1000)	(3.2)	(30)	(4.2)	(28.3)	(39.0)	(24.8)	(1.4)	(1.0)	358	
G 卸売業、小売業	[496] 1000	758(1000)	(2.3)	(97)	(5.3)	(21.0)	(33.7)	(26.6)	(2.3)	(0.5)	242	
H 金融・保険業	[415] 1000	651(1000)	(—)	(9.5)	(9.5)	(33.3)	(26.2)	(17.9)	(—)	(6.0)	349	
I 不動産業	[298] 1000	765(1000)	(11.5)	(38)	(21.8)	(17.9)	(28.2)	(16.7)	(1.3)	(—)	265	
J 運輸・通信業	[449] 1000	427(1000)	(13.9)	(4.6)	(12.8)	(16.6)	(16.6)	(18.4)	(12.5)	(4.6)	573	
K 電気・ガス・水道・熱供給業	[596] 1000	581(1000)	(—)	(11.1)	(11.1)	(16.7)	(27.8)	(11.1)	(5.6)	(16.7)	419	
L サービス業	[404] 1000	670(1000)	(11.3)	(15.6)	(13.1)	(17.0)	(13.8)	(27.0)	(4.9)	(4.8)	334	

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和54年)

注) 1) 「すべてのパートタイム労働者等について一律である企業」とは、事業所単位にみて、すべてのパートタイム労働者等の所定労働時間が同一である事業所のある企業をいう。

2) []内の数字は、パートタイム労働者等を採用している企業を100とした割合である。

ロ 所定労働時間の取扱いがパートタイム労働者等により異なる企業

M. A. (%)

区分	パートタイム労働者等により異なる企業	一般労働者と異なる企業	所定労働時間						8時間以上		一般労働者と同一企業
			3時間未満	3時間以上4時間未満	4時間以上5時間未満	5時間以上6時間未満	6時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間以上	その他	
			()	()	()	()	()	()	()	()	
調査産業計	[580] 100.0	900(100.0)	(6.9)	(16.2)	(17.8)	(34.9)	(39.4)	(28.4)	(3.2)	(6.3)	18.8
5,000人以上	[70.7] 100.0	97.7(100.0)	(8.8)	(27.2)	(41.6)	(51.2)	(52.0)	(38.4)	(5.6)	(4.8)	19.5
1,000~4,999人	[75.1] 100.0	95.4(100.0)	(14.5)	(26.3)	(31.1)	(47.6)	(47.9)	(35.6)	(4.5)	(5.1)	23.7
300~999人	[69.5] 100.0	94.6(100.0)	(3.6)	(16.8)	(23.2)	(41.6)	(47.2)	(29.1)	(3.5)	(5.3)	21.2
100~299人	[62.9] 100.0	94.5(100.0)	(8.8)	(15.6)	(23.8)	(35.5)	(39.4)	(31.5)	(4.6)	(5.0)	16.1
30~99人	[53.8] 100.0	86.7(100.0)	(6.1)	(15.7)	(12.8)	(32.6)	(37.4)	(26.2)	(2.3)	(7.2)	19.5
D 鉱業	[51.1] 100.0	82.6(100.0)	(7.9)	(18.4)	(28.9)	(13.2)	(15.8)	(47.4)	(7.9)	(10.5)	26.1
E 建設業	[46.9] 100.0	77.1(100.0)	(10.1)	(2.3)	(5.4)	(29.7)	(47.3)	(16.8)	(4.1)	(3.0)	25.3
F 製造業	[57.4] 100.0	90.5(100.0)	(4.8)	(10.5)	(11.7)	(31.2)	(44.7)	(29.8)	(2.2)	(6.0)	20.4
G 卸売業、小売業	[57.5] 100.0	92.8(100.0)	(8.1)	(10.1)	(26.6)	(41.8)	(37.7)	(29.4)	(2.1)	(6.2)	15.1
H 金融・保険業	[60.5] 100.0	96.8(100.0)	(8.2)	(14.8)	(29.1)	(52.2)	(53.8)	(20.3)	(1.1)	(11.5)	18.1
I 不動産業	[72.5] 100.0	95.2(100.0)	(19.9)	(31.4)	(26.3)	(33.5)	(29.7)	(21.6)	(4.2)	(5.9)	6.9
J 運輸・通信業	[59.1] 100.0	87.7(100.0)	(5.4)	(27.8)	(15.9)	(31.4)	(20.3)	(23.1)	(3.9)	(5.1)	16.3
K 電気・ガス・水道・熱供給業	[44.2] 100.0	91.3(100.0)	(4.8)	(23.8)	(28.6)	(33.3)	(4.8)	(9.5)	(-)	(28.6)	30.4
L サービス業	[66.9] 100.0	88.7(100.0)	(11.2)	(30.5)	(28.7)	(39.2)	(29.1)	(29.1)	(8.4)	(9.0)	19.0

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和54年)

注) 1) 「パートタイム労働者等により異なる企業」とは、事業所単位にて、所定労働時間が異なるパートタイム労働者等がいる事業所のある企業をいう。

2) []内の数字は、パートタイム労働者等を採用している企業を100とした割合である。

② 58年

1 常用パートタイム労働者

M. A. (%)

産業、規模	常用パートタイム労働者を雇用した企業	3時間		4時間		5時間		6時間		7時間		8時間以上		その他	回 の 企	答 の 業
		未	満	未	満	未	満	未	満	未	満	未	満			
調査産業計	100.0	3.9	5.9	12.0	27.9	37.2	33.2	4.8	0.8	0.7						
5,000人以上	100.0	4.7	15.1	22.7	39.0	44.8	47.1	7.0	0.6	1.2						
1,000~4,999人	100.0	5.2	11.5	19.2	36.7	46.7	39.6	4.2	1.0	0.9						
300~999人	100.0	3.3	9.1	15.0	36.5	41.8	40.9	5.7	0.4	-						
100~299人	100.0	4.3	5.7	11.3	29.9	40.4	36.1	4.4	0.9	0.5						
30~99人	100.0	3.8	5.3	11.5	25.6	35.1	30.7	4.9	0.8	0.8						
D 鉱業	100.0	-	-	19.1	21.3	-	38.3	21.3	-	-						
E 建設業	100.0	2.3	1.3	2.8	11.1	12.9	59.4	18.4	0.0	0.0						
F 製造業	100.0	2.4	6.2	9.1	28.9	46.9	31.3	3.9	0.7	0.6						
G 卸売業、小売業	100.0	3.8	6.7	19.5	26.7	31.9	35.1	1.4	0.0	0.4						
H 金融・保険業	100.0	3.2	5.7	16.1	35.4	36.1	28.5	-	0.3	5.1						
I 不動産業	100.0	9.8	9.1	25.6	20.1	29.6	37.2	2.4	-	-						
J 運輸・通信業	100.0	3.9	6.4	5.7	31.9	30.5	22.2	12.3	3.2	-						
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	4.3	8.7	17.4	26.1	34.8	47.8	4.3	-	-						
L サービス業	100.0	10.7	5.1	15.5	32.3	25.2	29.4	4.8	1.9	1.9						

ロ 臨時・日雇パートタイム労働者

M. A. (%)

産業、規模	臨時・日雇パートタイム労働者を雇用した企業	M. A. (%)									
		3時間未満	3～4時間未満	4～5時間未満	5～6時間未満	6～7時間未満	7～8時間未満	8時間以上	その他	回答の企業	
調査産業計	100.0	3.1	7.8	9.8	14.5	19.8	45.8	5.4	2.6	2.9	
5,000人以上	100.0	6.8	14.9	17.6	28.4	28.4	51.4	8.1	5.4	2.7	
1,000～4,999人	100.0	10.5	15.9	25.5	37.6	34.1	48.7	7.3	4.1	1.3	
300～999人	100.0	4.7	10.7	13.2	20.7	17.9	42.6	8.9	1.6	3.8	
100～299人	100.0	0.2	7.6	13.2	16.8	20.7	41.9	6.7	1.0	3.9	
30～99人	100.0	3.6	7.2	7.8	12.1	19.1	47.2	4.5	3.1	2.5	
D 鉱業	100.0	4.0	10.0	20.0	—	—	70.0	—	—	—	
E 建設業	100.0	0.2	7.7	1.9	11.4	9.3	70.2	1.6	0.1	—	
F 製造業	100.0	0.3	6.0	11.5	15.1	27.1	42.4	6.7	2.6	4.8	
G 卸売業、小売業	100.0	1.4	8.8	19.9	16.1	8.1	53.0	3.9	0.5	0.5	
H 金融・保険業	100.0	2.5	9.9	29.8	33.1	26.4	26.4	—	4.1	0.8	
I 不動産業	100.0	26.0	14.2	5.5	13.4	29.9	18.1	7.9	1.6	14.2	
J 運輸・通信業	100.0	0.5	9.0	0.8	13.5	21.2	34.1	3.8	0.4	2.6	
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	22.2	—	—	11.1	—	44.4	2.2	—	—	
L サービス業	100.0	10.9	9.0	5.5	14.0	25.6	34.3	0.6	6.9	3.8	

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和58年)

第37表 産業・企業規模・1日の所定労働時間階級別パートタイマー数の割合及び1日の平均所定労働時間数

(%)

区	分	計										1日の平均所定労働時間数(時間)									
		1時間	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間	7時間	8時間	9時間以上	不詳										
男	計																				
T	調査	100.0	3.7	5.1	16.3	19.8	20.9	16.0	15.8												
	300人以上	—	0.8	3.4	23.4	24.9	24.3	13.9	8.7												0.0
	100~299人	—	3.7	2.0	2.0	27.0	13.9	13.1	18.2												0.0
	50~99人	4.9	12.6	4.1	5.5	5.6	19.8	26.9	20.1												0.1
	30~49人	0.4	5.2	13.3	11.3	39.1	9.7	11.9	7.1												—
	20~29人	4.3	0.1	13.0	9.3	8.7	29.6	13.7	19.6												0.1
	10~19人	1.8	5.5	5.7	11.0	7.9	22.2	13.0	31.5												—
	5~9人	1.6	2.8	6.3	8.2	6.1	22.8	26.4	22.7												—
	4人以下	—	—	2.0	21.8	15.5	28.5	14.4	17.7												—
01	百貨店	—	0.6	0.7	15.9	32.1	25.3	17.4	7.9												—
02	各種商品・各種食料品小売業	—	0.0	9.5	23.5	14.0	15.0	14.2	22.2												—
03	婦人子供服小売業	—	—	0.2	4.7	10.7	37.1	39.5	7.5												—
04	食料品・レストラン	—	—	0.7	21.2	27.9	16.6	15.8	17.7												—
05	喫茶店	—	—	—	—	—	—	—	—												—
08	書籍・文具小売業	14.2	28.3	—	9.8	11.8	33.6	19.0	22.7												0.1
09	特種貨物自動車運送業	—	8.0	4.3	0.4	0.4	6.6	12.3	14.4												—
12	対個人等物貨貸	—	—	—	—	—	2.3	32.5	52.1												—
13	旅館	—	—	—	—	—	33.1	25.4	41.1												—
14	洗たく	—	0.8	12.4	13.8	17.6	18.7	6.0	24.4												—
15	その他の対個人サービス業	2.9	3.1	2.6	1.4	6.0	49.8	21.6	10.3												0.3
16	運動競技場	—	—	—	13.1	14.3	21.4	29.8	18.6												—
17	公園・遊園地	1.07	2.79	1.00	14.7	3.0	4.7	20.4	8.5												—
21	情報サービス業	—	—	2.6	5.9	15.3	42.0	28.0	6.1												—
22	広告	—	—	—	0.4	1.88	31.7	49.0	—												—
24	建物サービス・その他事業サービス業	—	—	55.3	—	6.8	1.4	—	36.4												—
29	病院・一般診療所	0.5	12.1	13.3	23.8	26.1	12.1	6.2	5.2												0.1
30	専修学校・各種学校	—	3.6	6.2	29.2	6.2	20.3	11.0	20.9												—
31	児童福祉事業	1.2	9.4	22.6	10.1	7.1	41.8	0.7	1.6												—
	計	—	3.0	—	10.4	3.9	17.9	13.4	51.4												—

女

T 調査産業計

300人以上以上
 100~299人
 50~99人
 30~49人
 20~29人
 10~19人
 5~9人
 4人以下

01百貨店	1000	1.1	2.7	4.8	1.66	2.08	2.18	1.66	1.47	0.8	0.0	5.6
02各種商品・各種食品小売業	1000	-	0.9	3.2	2.35	2.50	2.46	1.38	8.6	0.4	0.0	5.5
03婦人子供用小売業	1000	-	3.5	2.0	2.13	2.81	1.36	1.36	1.64	1.5	0.1	5.6
04食堂・レストラン	1000	3.8	8.5	3.8	5.9	6.0	2.14	2.89	2.10	0.6	-	5.9
05喫茶店	1000	0.5	2.9	1.9	9.1	4.47	10.0	1.29	7.8	-	0.1	5.2
08書籍・文具小売業	1000	5.1	-	1.8	9.6	1.02	30.6	1.27	1.83	1.9	-	5.7
09特定貨物自動車運送業	1000	2.4	3.8	6.5	1.0	8.2	27.4	1.40	2.47	1.9	-	6.0
12对个人等物品貸	1000	1.7	3.0	6.8	5.5	6.5	22.4	2.80	2.44	1.8	-	6.3
13旅館	1000	-	-	2.1	2.0	1.58	29.0	1.42	1.80	-	-	5.9
14洗たく	1000	-	0.6	0.7	1.60	3.22	25.3	1.75	7.7	-	-	5.6
15その他对个人サービス業	1000	-	0.0	8.8	2.48	1.43	1.49	1.40	2.19	1.3	-	5.7
16運動競技場	1000	-	-	-	4.7	10.8	37.3	39.7	7.5	-	-	6.3
17公園・遊園地	1000	-	-	0.5	2.24	30.5	18.1	1.69	1.14	0.1	0.1	5.6
21情報サービス業	1000	1.43	1.97	3.2	9.3	1.20	34.0	1.90	2.25	-	-	6.2
22広告	1000	-	-	7.2	0.7	0.7	8.2	1.54	1.80	1.1	-	4.8
24建物サービス・その他事業サービス業	1000	-	0.9	1.37	1.49	1.79	19.4	3.7	2.29	0.5	-	7.2
29病院・一般診療所	1000	2.9	3.2	2.7	0.1	6.0	50.4	2.18	10.4	6.6	-	5.8
30専修学校・各種学校	1000	-	-	-	1.41	1.19	2.27	30.1	1.82	2.1	0.3	6.1
31児童福祉事業	1000	1.54	17.4	8.7	1.55	4.4	1.1	2.94	8.1	3.0	-	6.4
	1000	-	-	2.7	6.0	1.58	40.4	2.88	6.3	-	-	4.4
	1000	-	-	-	0.4	1.88	31.7	4.90	-	-	-	6.1
	1000	-	-	5.3	-	6.8	1.4	-	-	-	-	6.3
	1000	0.6	12.3	1.34	2.52	2.61	1.10	6.6	3.44	-	-	5.0
	1000	-	4.1	6.8	2.64	6.8	2.28	10.8	4.1	0.5	0.2	4.5
	1000	1.8	7.3	1.38	2.2	10.7	6.28	-	1.9	2.5	-	5.7
	1000	-	3.1	-	1.08	4.0	1.51	1.39	1.4	-	-	5.1
	1000	-	-	-	1.08	4.0	1.51	1.39	5.31	-	-	6.8

(特定産業小規模企業)

第38表 産業・パートタイム労働者等の1日の所定労働時間階級別適用労働者数の割合
(企業規模10～29人)

(%)

産 業	合 計	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
		3:59 以 下	4:00 } 4:59	5:00 } 5:59	6:00 } 6:59	7:00 } 7:59	8:00 以 上
卸売業、小売業	1000(190597)	7.4	14.2	13.9	29.6	20.1	14.8
卸 売 業	1000(24776)	14.2	3.5	3.9	27.8	45.3	5.3
飲食料品小売業	1000(35466)	7.5	18.4	17.2	27.6	14.8	14.5
飲 食 店	1000(70796)	7.6	16.4	21.0	23.0	15.1	16.9
その他の小売業	1000(59559)	4.2	13.8	7.5	39.3	18.6	16.5
サ ー ビ ス 業	1000(82467)	16.4	11.8	11.6	20.2	19.6	20.2
情報サービス業	1000(4393)	37.9	2.9	11.4	7.8	39.2	0.7
その他の対事業所 サービス業	1000(6975)	14.1	24.4	9.1	6.0	12.6	33.8
洗たく・理容・ 浴 場 業	1000(11963)	2.0	16.7	21.9	27.0	24.7	7.8
自動車整備 及び駐車場業	1000(1422)	5.8	3.7	11.0	38.7	14.6	26.2
専門サービス業	1000(2697)	9.0	3.3	7.5	22.9	42.1	15.1
その他の対個人 サービス業	1000(5321)	3.5	3.5	9.5	34.0	42.7	6.7
自動車・その他 の物品賃貸業	1000(1046)	12.0	1.8	2.9	23.1	22.7	37.6
旅館・その他 の 宿 泊 所	1000(16100)	20.3	13.3	18.2	16.5	7.0	24.8
映 画 ・ 娯 楽 業	1000(11584)	15.3	3.4	5.7	20.9	20.9	33.6
公共サービス業	1000(864)	16.9	8.4	23.5	24.2	6.8	20.3
医 療 業	1000(15034)	17.7	15.7	6.2	24.9	19.3	16.2
各 種 学 校	1000(1848)	68.2	12.6	2.0	8.6	3.1	5.4
児童・老人・障害 ・身障福祉事業	1000(3221)	27.6	12.1	5.2	10.3	6.8	38.0

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」(昭和54年)

注) ()内の数字は、調査対象企業数である。

(2) 週所定労働時間、労働日数

第39表 平常の週間就業時間・日数別正規・非正規従業員数

正規・非正規従業員の別		総数	平常の週間就業時間			平常の週間就業日数					
			1~34時間	35~48時間	49時間以上	2日以下	3~4日	5日以上			
男	実数 (万人)	雇 用 者	3,973	314	2,686	962	22	124	3,817		
		正 規 従 業 員	3,464	108	434	917	4	64	3,391		
		非正規従業員	503	205	253	45	18	60	425		
		パートタイマー	255	122	123	9	4	20	231		
		アルバイト	138	56	63	18	9	25	103		
		その他臨時的従業員	111	26	66	18	5	15	91		
		割 合 (%)	雇 用 者	100.0	7.9	67.6	24.2	0.6	3.1	96.1	
女	実数 (万人)	正 規 従 業 員	100.0	3.1	70.3	26.5	0.1	1.8	97.9		
		非正規従業員	100.0	40.8	50.3	8.9	3.6	11.9	84.5		
		パートタイマー	100.0	47.8	48.2	3.5	1.6	7.8	90.6		
		アルバイト	100.0	40.6	45.7	13.0	6.5	18.1	74.6		
		その他臨時的従業員	100.0	23.4	59.5	16.2	4.5	13.5	82.0		
		女	実数 (万人)	雇 用 者	1,342	229	959	150	13	52	1,274
				正 規 従 業 員	990	63	792	134	2	14	973
非正規従業員	349			165	168	16	11	38	300		
パートタイマー	241			119	115	8	3	18	219		
アルバイト	71			34	30	7	5	14	52		
その他臨時的従業員	37			12	23	2	3	6	29		
割 合 (%)	雇 用 者			100.0	17.1	71.5	11.2	1.0	3.9	94.9	
女	実数 (万人)	正 規 従 業 員	100.0	6.4	80.0	13.5	0.2	1.4	98.3		
		非正規従業員	100.0	47.3	48.1	4.6	3.2	10.9	86.0		
		パートタイマー	100.0	49.4	47.7	3.3	1.2	7.5	90.9		
		アルバイト	100.0	47.9	42.3	9.9	7.0	19.7	73.2		
		その他臨時的従業員	100.0	32.4	62.2	5.4	8.1	16.2	78.4		

資料出所 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)

第40表 産業・企業規模・週所定労働時間階級別パートタイム工数の割合及び週平均所定労働時間数

(%)

区	分	計	週平均所定労働時間数												週平均所定労働時間数(時間)		
			~14時間	15~19時間	20~24時間	25~29時間	30~34時間	35~39時間	40~43時間	44~47時間	48時間	49時間~	不詳				
男	計																
T調査産業	計(再掲)																
	300人以上	1000	7.8	5.1	15.3	8.5	18.8	16.5	13.8	1.9	10.8	1.3	0.3	31.5			
	100~299人	1000	1.4	4.7	22.4	12.0	23.4	19.0	10.6	0.8	5.5	0.3	0.1	30.4			
	50~99人	1000	5.1	3.3	19.5	6.3	25.1	12.5	11.0	4.0	10.9	2.2	0.1	32.3			
	30~49人	1000	20.5	2.6	9.3	1.3	10.8	12.1	23.7	2.5	16.1	0.2	0.9	32.0			
	20~29人	1000	16.2	7.0	9.2	19.0	18.1	9.6	12.1	2.9	3.9	1.8	0.2	27.5			
	10~19人	1000	6.0	11.6	9.3	1.1	17.3	26.2	16.6	1.1	9.1	1.7	-	32.4			
	5~9人	1000	11.4	6.5	6.4	5.0	12.8	15.6	11.5	0.4	27.0	3.4	-	34.1			
	4人以下	1000	7.0	7.5	9.5	7.8	7.0	18.9	21.7	4.1	13.5	3.1	-	34.8			
	百貨店	1000	14.1	2.0	9.1	3.5	16.9	24.0	13.3	-	14.1	-	3.0	32.2			
01	各種商品・各種食品小売業	1000	1.7	3.0	14.7	18.3	27.1	20.5	11.9	1.2	1.7	-	-	30.4			
02	婦人子供服小売業	1000	2.1	8.2	21.8	4.4	13.1	12.2	14.6	1.3	20.3	1.4	0.6	33.4			
03	食堂・レストラン	1000	-	4.7	1.6	5.4	29.7	23.1	29.9	-	5.3	0.4	-	35.2			
04	喫茶	1000	1.3	1.1	19.5	13.6	17.9	13.2	15.7	1.6	15.9	0.1	0.1	33.3			
05	書籍・文具小売業	1000	5.6	3.1	4.8	11.9	17.0	20.8	17.8	2.8	11.9	3.2	-	34.4			
08	特定貨物自動車運送業	1000	4.25	-	3.6	-	19.5	5.0	12.3	6.4	7.8	2.8	-	25.9			
09	对个人等物品貸	1000	8.0	4.6	-	0.4	1.5	0.8	35.1	0.8	48.8	-	-	41.0			
12	旅館	1000	-	-	-	-	0.6	33.6	41.1	0.6	23.7	0.4	-	41.1			
13	洗たく	1000	4.6	5.2	15.6	3.8	20.3	13.9	12.1	0.7	14.9	6.4	2.4	34.4			
14	その他の对个人サービス業	1000	7.3	2.6	0.2	3.1	7.6	45.3	20.0	5.7	6.1	2.1	-	35.8			
15	運動・遊園地業	1000	5.8	5.8	17.1	10.2	8.4	17.6	20.4	1.0	6.3	4.3	3.1	32.2			
16	通勤・技術	1000	4.97	15.8	1.7	3.0	0.8	0.8	21.2	-	7.0	-	-	20.3			
17	公園・遊園地業	1000	-	2.6	5.9	4.3	31.2	38.0	14.5	-	3.3	-	-	34.4			
21	情報サービス業	1000	0.5	-	7.4	1.8	18.7	64.3	7.2	-	-	-	-	34.6			
22	広告	1000	25.1	30.1	-	7.1	36.8	0.8	-	-	-	-	-	21.1			
24	建物サービス・その他事業サービス業	1000	12.5	13.4	22.7	6.0	22.6	12.4	5.2	-	4.5	0.5	0.1	26.6			
29	病院・一般診療所	1000	7.2	8.7	34.0	2.3	18.5	13.3	3.5	5.5	5.9	1.1	-	29.2			
30	専修学校・各種学校	1000	68.6	0.9	16.9	-	0.2	6.2	0.7	-	1.0	5.5	-	15.4			
31	児童福祉事業	1000	3.0	-	10.4	3.9	14.6	29.1	13.4	3.3	2.24	-	-	36.6			

女 T 調査産業計 (再掲)

300人以上	1000	6.2	4.8	15.9	9.0	19.9	17.2	14.3	1.9	9.6	1.0	0.3	31.6
100~299人	1000	1.4	4.5	22.3	12.1	23.5	19.1	10.6	0.8	5.3	0.2	0.1	30.4
50~99人	1000	4.0	3.0	20.7	6.8	25.9	12.6	11.7	4.0	9.6	1.7	0.1	32.2
30~49人	1000	15.0	2.8	10.0	1.4	11.7	13.1	25.5	2.7	16.7	0.2	0.9	33.5
20~29人	1000	11.7	6.8	8.1	20.6	22.1	9.9	13.2	3.5	4.0	—	0.3	28.3
10~19人	1000	6.9	10.2	9.6	1.3	20.2	26.6	16.0	—	7.3	1.9	—	31.9
5~9人	1000	9.6	5.1	8.5	6.7	14.7	19.5	12.1	0.5	18.8	4.5	—	33.5
4人以下	1000	7.5	8.1	6.9	8.3	7.5	18.3	23.3	4.0	14.4	1.8	—	34.7
百貨店	1000	13.2	2.1	9.2	3.6	17.2	24.4	13.1	—	14.4	—	3.0	32.4
各種商品・各種食品小売業	1000	1.7	3.0	14.7	18.3	27.1	20.6	12.0	1.2	1.4	—	—	30.4
婦人子供服小売業	1000	2.2	7.4	22.7	4.7	13.6	11.9	14.5	1.4	20.0	1.0	0.7	33.3
食堂・レストラン	1000	—	4.5	1.6	5.5	29.8	23.2	30.0	—	5.3	—	—	35.0
製菓業	1000	—	1.0	2.20	14.6	19.7	14.6	16.8	1.9	9.3	0.1	0.1	32.5
書籍・文具小売業	1000	6.6	3.2	4.1	12.2	17.4	21.2	17.8	2.1	12.2	3.2	—	34.4
特定貨物自動車運送業	1000	34.1	—	2.1	—	24.4	6.3	15.4	8.0	9.8	—	—	27.8
対個人等物品貸付業	1000	—	7.8	—	0.7	2.6	1.3	31.6	1.3	54.7	—	—	42.8
旅館	1000	—	—	—	—	0.7	40.2	47.3	0.7	10.7	0.5	—	39.8
洗たく	1000	5.1	5.8	17.0	3.9	21.3	14.0	10.5	0.3	12.8	6.8	2.7	33.6
その他の对个人サービス業	1000	6.1	2.7	0.2	3.1	7.7	45.9	20.1	5.8	6.2	2.2	—	36.0
運動競技場	1000	6.2	6.3	18.4	7.6	9.0	18.6	20.0	1.0	5.0	4.6	3.3	32.0
公園・遊園地	1000	54.5	—	24	4.4	1.1	1.1	30.5	—	5.9	—	—	21.6
情報サービス業	1000	—	2.7	6.0	4.5	32.1	36.4	14.9	—	3.4	—	—	34.3
広告	1000	0.5	—	7.4	1.8	18.7	64.3	7.2	—	—	—	—	34.6
建物サービスその他事業	1000	25.1	30.1	—	7.1	36.8	0.8	—	—	—	—	—	21.1
病院・一般診療所	1000	12.7	13.5	24.0	6.6	22.3	11.4	5.5	—	3.3	0.5	0.2	26.2
専修学校・各種学校	1000	5.3	8.2	31.7	2.6	20.5	14.4	3.9	5.7	6.4	1.3	—	30.2
児童福祉事業	1000	6.24	1.1	25.4	—	0.3	9.4	—	—	1.4	—	—	14.9
	1000	3.1	—	10.8	4.0	15.1	26.7	13.9	3.1	23.2	—	—	36.6

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

(特定産業小規模企業)

第41表 産業・雇用形態・パートタイム労働者等の週所定労働日数別適用労働者数の割合
(企業規模10～29人)

産 業	合 計								常用パ 計
	計	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	そ の 他	
卸売業、小卸業	1000(190,597)	7.0	3.8	4.2	10.2	14.2	55.9	4.8	1000(139,432)
卸 売 業	1000(24,776)	—	4.4	2.2	5.3	17.2	70.9	—	1000(21,719)
飲食料品小売業	1000(35,466)	2.2	3.4	0.3	10.8	12.5	63.2	7.7	1000(30,656)
飲 食 店	1000(70,796)	16.2	5.7	6.7	7.2	10.7	44.6	9.0	1000(40,198)
その他の小売業	1000(59,559)	1.7	1.4	4.5	15.6	18.1	58.8	—	1000(46,860)
サービス業	1000(82,467)	9.7	4.7	7.7	7.1	13.4	47.5	9.9	1000(59,622)
情報サービス業	1000(4,393)	—	1.7	19.5	5.3	19.2	26.2	18.1	1000(1,815)
その他の対事業所 サービス業	1000(6,975)	3.7	6.7	20.7	1.2	9.8	50.0	7.9	1000(2,494)
洗たく・理容・浴場業	1000(11,963)	3.1	1.1	4.8	6.7	21.0	63.3	—	1000(11,123)
自動車整備及び 駐 車 場 業	1000(1,422)	—	—	—	—	46.0	54.0	—	1000(1,309)
専門サービス業	1000(2,697)	6.0	—	9.0	33.1	13.9	34.9	3.0	1000(1,714)
その他の対個人 サービス業	1000(5,321)	32.2	2.7	0.9	1.3	22.2	34.9	5.8	1000(4,750)
自動車・その他の 物品賃貸業	1000(1,046)	1.5	1.5	5.2	18.7	12.0	49.6	11.7	1000(805)
旅館・その他の宿泊所	1000(16,100)	6.4	11.6	9.0	7.2	8.7	41.9	15.3	1000(10,184)
映画・娯楽業	1000(11,584)	2.6	0.8	2.4	9.0	10.8	62.2	12.1	1000(7,423)
公共サービス業	1000(864)	—	—	3.4	5.1	31.9	59.6	—	1000(543)
医 療 業	1000(15,034)	24.6	2.1	7.2	7.2	7.2	37.6	14.0	1000(14,076)
各種学校	1000(1,848)	26.0	16.0	11.6	11.3	9.8	20.7	4.7	1000(1,724)
児童・老人・精神 ・身障福祉事業	1000(3,221)	—	1.7	3.5	—	13.8	72.4	8.6	1000(1,663)

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」(昭和54年)

注) 1) 合計欄の()内は、パートタイム労働者等数、常用パートタイム労働者等欄のパートタイム労働者等数を示す。

2) 週所定労働日数は、昭和54年9月末日(賃金締切日の定めのある場合には、9

(%)

パートタイム労働者等							臨時・日雇パートタイム労働者等							
1	2	3	4	5	6	その他	計	1	2	3	4	5	6	その他
日	日	日	日	日	日	日		日	日	日	日	日	日	日
1.1	1.0	3.3	10.2	14.6	65.9	4.0	1000(51165)	23.0	11.3	6.7	10.4	13.1	28.8	6.8
—	2.5	—	6.0	16.6	74.8	—	1000(3057)	—	18.0	18.0	—	21.3	42.6	—
1.4	0.7	0.4	3.6	13.7	71.3	8.9	1000(4811)	6.8	20.5	—	56.8	4.5	11.4	—
1.0	0.3	7.9	10.3	12.4	61.0	7.2	1000(30,598)	36.2	12.8	5.0	3.0	8.4	23.0	11.4
1.4	1.1	2.8	16.3	16.0	62.3	—	1000(12,699)	2.6	2.6	10.4	13.1	25.5	45.8	—
10.0	2.6	5.1	8.1	15.5	49.9	8.7	1000(22,845)	9.2	10.3	14.5	4.3	7.7	41.0	13.1
—	1.4	6.1	2.9	28.4	56.8	4.3	1000(2,578)	—	19.0	29.0	7.0	12.7	44.6	27.9
—	—	8.5	1.7	8.5	81.2	—	1000(4,481)	5.7	10.4	27.5	0.9	10.4	32.6	12.3
1.5	1.2	3.6	6.9	21.4	65.3	—	1000(841)	24.1	—	19.9	4.0	16.0	36.0	—
—	—	—	—	50.0	50.0	—	1000(114)	—	—	—	—	—	100.0	—
—	—	—	52.1	17.1	30.8	—	1000(983)	16.5	—	24.8	—	8.3	42.2	8.3
34.1	2.0	0.5	1.5	24.9	33.5	3.5	1000(571)	16.7	8.3	4.2	—	—	45.8	25.0
0.8	1.1	4.5	20.8	12.1	56.8	3.8	1000(241)	3.8	2.5	7.6	11.4	11.4	25.3	38.0
3.7	6.9	8.2	9.6	13.7	42.0	15.9	1000(5,915)	11.0	19.7	10.2	3.1	—	41.7	14.2
0.4	0.8	2.1	7.4	10.7	65.8	12.8	1000(4,162)	6.6	0.7	2.9	11.8	11.0	55.9	11.0
—	—	5.4	5.4	45.5	43.8	—	1000(321)	—	—	—	4.5	9.1	86.4	—
23.5	1.1	6.6	7.7	7.7	38.5	14.9	1000(958)	41.9	16.2	16.2	—	—	25.7	—
25.7	17.1	12.4	12.1	10.5	17.1	5.0	1000(123)	30.0	—	—	—	—	70.0	—
—	3.3	6.7	—	13.4	66.7	9.9	1000(1,557)	—	—	—	—	14.3	78.6	7.1

()内は、常用パートタイム労働者等数、臨時・日雇パートタイム労働者等欄の()内は、臨時・日雇

月の最終の賃金締切日)前1週間の状況についてみたものである。

(3) 勤務日

第42表 産業・規模・パートタイム労働者等の所定勤務月数別企業数の割合

① 54年

イ 勤務日の取扱いがすべてのパートタイム労働者等について一律である企業

M.A.(多)

区分	すべてのパートタイム労働者等について一律である企業	一般労働者と異なる企業	一般労働者と異なる勤務日					勤務日			一般労働者と同一企業	
			通		特		日	月の特定日	月の特定週	年のうち特定月		その他
			企業	業	3日以内	4日						
							企業	業				
調査産業計	[69.3]1000	1.30(1000)	<17.0>	<19.7>	<63.3>	(21.5)	(4.0)	(15.8)	(15.7)	871		
5,000人以上	[52.5]1000	1.58(1000)	<—>	<—>	<100.0>	(6.7)	(—)	(—)	(46.7)	842		
1,000~4,999人	[56.4]1000	1.20(1000)	<—>	<11.8>	<88.2>	(15.5)	(—)	(5.6)	(33.8)	892		
300~999人	[68.1]1000	1.36(1000)	<3.6>	<5.8>	<90.6>	(16.5)	(—)	(2.9)	(41.2)	871		
100~299人	[70.1]1000	1.11(1000)	<13.6>	<15.3>	<71.1>	(13.9)	(—)	(13.1)	(17.1)	890		
30~99人	[69.5]1000	1.37(1000)	<20.6>	<23.7>	<55.7>	(24.9)	(5.9)	(18.7)	(11.3)	86.3		
D 鉱業	[63.3]1000	10.5(1000)	<—>	<—>	<100.0>	(50.0)	(—)	(—)	(16.7)	89.5		
E 建設業	[51.8]1000	3.4(1000)	<—>	<—>	<100.0>	(54.7)	(—)	(—)	(13.2)	96.6		
F 製造業	[79.6]1000	8.2(1000)	<7.6>	<13.9>	<78.5>	(22.7)	(—)	(5.8)	(13.2)	920		
G 卸売業、小売業	[64.0]1000	17.9(1000)	<—>	<44.1>	<55.9>	(8.2)	(7.7)	(42.1)	(18.7)	821		
H 金融・保険業	[58.3]1000	20.0(1000)	<18.2>	<18.2>	<63.6>	(11.4)	(—)	(5.7)	(20.0)	81.1		
I 不動産業	[38.9]1000	38.3(1000)	<—>	<—>	<100.0>	(5.9)	(—)	(13.7)	(33.3)	61.7		
J 運輸・通信業	[54.4]1000	10.8(1000)	<—>	<3.2>	<96.8>	(4.7)	(—)	(18.6)	(40.7)	89.2		
K 電気・ガス・水道・熱供給業	[67.3]1000	37.1(1000)	<33.3>	<—>	<66.7>	(30.8)	(7.7)	(—)	(38.5)	62.9		
L サービス業	[56.7]1000	36.1(1000)	<49.5>	<12.2>	<38.2>	(37.7)	(6.4)	(—)	(10.1)	63.9		

区分	パートタイム労働者等により異なる企業	一般労働者と異なる企業	一般労働者と異なる勤務日					一般労働者と同一企業		
			週企業	週の特定日		月の特定日	月の特定週の特定月		その他	
				3日以内	4日					5日
調査産業計	[37.9]100.0	49.6(100.0)	<35.5>	<23.5>	<6.30>	(2.44)	(0.9)	(1.60)	(23.4)	62.2
5,000人以上	[51.4]100.0	73.1(100.0)	<40.5>	<54.1>	<7.57>	(2.79)	(1.5)	(11.8)	(16.2)	57.0
1,000~4,999人	[50.2]100.0	66.9(100.0)	<60.5>	<48.1>	<6.22>	(2.94)	(4.0)	(2.07)	(18.4)	64.4
300~999人	[37.5]100.0	47.4(100.0)	<42.5>	<19.1>	<7.59>	(2.84)	(0.3)	(6.8)	(20.5)	70.3
100~299人	[38.8]100.0	56.0(100.0)	<29.4>	<20.7>	<6.40>	(2.63)	(2.4)	(1.30)	(27.1)	59.8
30~99人	[37.0]100.0	46.2(100.0)	<35.9>	<23.1>	<6.04>	(2.26)	(0.1)	(1.85)	(22.4)	62.1
D 鉱業	[42.2]100.0	57.9(100.0)	<54.5>	<9.1>	<36.4>	(4.5)	(1.36)	(-)	(59.1)	57.9
E 建設業	[54.8]100.0	35.3(100.0)	<31.9>	<7.9>	<6.31>	(2.11)	(-)	(0.3)	(7.7)	78.6
F 型造業	[27.9]100.0	34.5(100.0)	<26.4>	<20.9>	<7.53>	(1.51)	(0.8)	(1.69)	(25.6)	74.7
G 卸売業、小売業	[42.4]100.0	48.8(100.0)	<33.7>	<22.5>	<7.73>	(3.25)	(0.3)	(1.65)	(17.8)	62.6
H 金融・保険業	[46.9]100.0	76.7(100.0)	<26.0>	<28.0>	<8.20>	(4.02)	(6.3)	(1.79)	(22.3)	52.7
I 不動産業	[66.1]100.0	76.5(100.0)	<29.3>	<26.7>	<6.53>	(2.66)	(1.7)	(9.2)	(27.7)	40.7
J 運輸・通信業	[47.5]100.0	68.8(100.0)	<33.4>	<18.3>	<5.36>	(9.7)	(0.2)	(1.98)	(43.7)	46.6
K 電気・ガス・水道・熱供給業	[32.7]100.0	58.8(100.0)	<60.0>	<20.0>	<20.0>	(4.00)	(-)	(1.00)	(30.0)	52.9
L サービス業	[54.3]100.0	80.2(100.0)	<49.0>	<34.8>	<37.8>	(3.20)	(1.9)	(1.79)	(21.4)	33.5

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和54年)

注) 1) 「すべてのパートタイム労働者等について一律である企業」とは、事業所単位にみて、すべてのパートタイム労働者等の勤務日が同一である事業所のある企業をいう。

2) 「パートタイム労働者等により異なる企業」とは、事業所単位にみて、勤務日が異なるパートタイム労働者等がいる事業所のある企業をいう。

3) []内の数字は、パートタイム労働者等を採用している企業を100とした割合である。

② 58年

イ 常用パートタイム労働者

M.A.(%)

産業、規模	常用パート タイム労働 者を雇用し た企業	週			特 定 日			月 の 特 定 日	年のうち 特 定 月	そ の 他	回 答 の ない 企 業
		3日以内		4 日	5 日	6 日					
		3日以内	4 日								
調査産業計	1000	4.3	2.9	2.22	5.03	7.3	3.5	17.7	3.9		
5,000人以上	1000	9.3	1.28	6.45	3.02	11.0	2.3	11.6	2.3		
1,000~4,999人	1000	6.3	6.5	4.84	4.38	6.8	1.9	18.3	1.3		
300~999人	1000	3.6	3.9	3.79	4.76	8.9	1.9	16.4	1.7		
100~299人	1000	2.6	3.3	2.61	5.26	8.0	3.8	15.0	2.8		
30~99人	1000	5.0	2.4	1.75	5.02	6.8	3.7	18.9	4.8		
D 鉱業	1000	-	1.06	4.3	6.81	-	-	19.1	-		
E 建設業	1000	0.1	1.4	1.24	4.88	8.3	5.2	28.0	0.0		
F 製造業	1000	2.4	1.2	2.63	5.07	7.0	4.0	17.0	3.3		
G 卸売業、小売業	1000	4.7	5.6	2.01	5.33	5.1	2.6	15.3	6.6		
H 金融・保険業	1000	9.5	7.9	3.86	5.32	9.5	2.5	15.2	2.8		
I 不動産業	1000	9.5	1.43	1.83	5.61	6.1	2.7	15.5	4.9		
J 運輸・通信業	1000	3.5	0.4	1.98	3.98	7.4	6.5	26.5	3.9		
K 電気・ガス・水道・熱供給業	1000	-	-	5.65	4.78	4.3	-	13.0	-		
L サービス業	1000	1.33	5.3	15.1	4.87	12.5	1.2	15.6	3.4		

ロ 臨時・日雇パートタイム労働者

M. A. (%)

産業、規模	臨時・日雇パートタイム労働者を雇用した企業	週の特定日			月の特定日	年のうち特定月	その他	回答のない企業
		週						
		3日以内	4日	5日				
調査産業計	1000	108	7.2	159	127	124	19.4	6.4
5,000人以上	1000	189	16.2	486	243	95	18.9	-
1,000~4,999人	1000	248	16.9	357	182	137	18.8	1.6
300~999人	1000	189	5.7	184	165	17.2	11.3	2.3
100~299人	1000	143	6.9	196	85	128	17.9	4.8
30~99人	1000	82	7.1	135	132	11.7	20.8	7.5
D 鉱業	1000	140	-	20	240	200	140	-
E 建設業	1000	1.8	11.0	119	7.8	37	40.0	-
F 製造業	1000	5.2	4.4	154	14.7	15.1	18.3	10.9
G 卸売業、小売業	1000	10.4	11.5	139	15.9	19.3	14.8	0.2
H 金融・保険業	1000	12.4	7.4	248	23.1	7.4	24.8	3.3
I 不動産業	1000	24.4	1.6	126	14.2	9.4	18.1	17.3
J 運輸・通信業	1000	7.2	9.0	280	6.0	20.1	16.7	0.1
K 電気・ガス・水道・熱供給業	1000	11.1	-	556	33.3	-	-	-
L サービス業	1000	25.9	4.8	165	11.4	4.8	13.1	11.7

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和58年)

(4) 労働時間、労働日数の一般労働者との比較

第43表 パートタイマーの正規従業員と比べた就業時間等の状況

— 非農林業 —

区分	正規従業員と比べた 就業時間	総 数	建設業
男	総 数 (正規従業員と比 べた就業時間)	253 万人 (100.0)	7 万人 (100.0)
	時間だけ短い	128 (50.6)	2 (28.6)
	日数だけ短い	5 (2.0)	0 (0.0)
	時間・日数とも短い	46 (18.2)	2 (28.6)
	時間・日数とも同じ	60 (23.7)	2 (28.6)
	その他	14 (5.5)	0 (0.0)
女	総 数 (正規従業員と比 べた就業時間)	14 万人 (100.0)	2 万人 (100.0)
	時間だけ短い	4 (28.6)	0 (0.0)
	日数だけ短い	0 (0.0)	— (—)
	時間・日数とも短い	2 (14.3)	0 (0.0)
	時間・日数とも同じ	7 (50.0)	1 (50.0)
	その他	0 (0.0)	— (—)
計	総 数 (正規従業員と比 べた就業時間)	239 万人 (100.0)	4 万人 (100.0)
	時間だけ短い	124 (51.9)	2 (50.0)
	日数だけ短い	5 (2.1)	0 (0.0)
	時間・日数とも短い	44 (18.4)	1 (25.0)
	時間・日数とも同じ	53 (22.2)	1 (25.0)
	その他	14 (5.9)	0 (0.0)

資料出所 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)

製 造 業	卸売業、小売業	運 輸 ・ 通 信 業	サ ー ビ ス 業
万人 (%) 96 (100.0)	万人 (%) 96 (100.0)	万人 (%) 4 (100.0)	万人 (%) 44 (100.0)
44 (45.8)	55 (57.3)	2 (50.0)	22 (50.0)
2 (2.1)	2 (2.1)	— (—)	1 (2.3)
13 (13.5)	19 (19.8)	0 (0.0)	10 (22.7)
33 (34.4)	14 (14.6)	1 (25.0)	8 (18.2)
4 (4.2)	6 (6.3)	— (0.0)	3 (6.8)
万人 (%) 5 (100.0)	万人 (%) 3 (100.0)	万人 (%) 0 (100.0)	万人 (%) 4 (100.0)
0 (0.0)	1 (33.3)	— (—)	2 (50.0)
0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	— (—)
1 (20.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
— (—)	0 (0.0)	— (—)	— (—)
万人 (%) 91 (100.0)	万人 (%) 93 (100.0)	万人 (%) 3 (100.0)	万人 (%) 41 (100.0)
44 (48.4)	54 (58.1)	2 (66.7)	20 (48.8)
2 (2.2)	2 (2.2)	— (—)	1 (2.4)
12 (13.2)	19 (12.9)	0 (0.0)	10 (24.4)
29 (31.9)	13 (14.0)	1 (33.3)	7 (17.1)
4 (4.4)	6 (6.5)	— (—)	3 (7.3)

(特定産業小規模企業)

第44表 産業・パートタイム労働者等の勤務形態別適用労働者数の割合(企業規模10～29人)

(%)

産 業 類	合 計	1日の所定労働時間も短かく、1週の所定労働日数も少ない	1週の労働日数だけが少ない	1日の所定労働時間が短い	1日の所定労働時間も1週の日数も一般労働者と同じ	その他の
卸売業、小売業	100.0(190,597)	4.22	4.3	36.4	15.8	1.4
卸業	100.0(24,776)	5.20	4.4	27.3	16.3	—
飲食料品小売業	100.0(35,466)	3.64	2.5	37.4	23.7	—
飲食店	100.0(70,796)	5.06	6.7	34.4	6.9	1.5
その他の小売業	100.0(59,559)	31.6	2.6	41.8	21.4	2.6
サービス業	100.0(82,467)	4.22	8.0	25.6	17.1	7.0
情報サービス業	100.0(4,393)	4.43	0.6	2.1	36.3	16.6
その他の対事業所サービス業	100.0(6,975)	35.3	25.6	23.2	15.9	—
洗たく・理容・浴場業	100.0(11,963)	4.86	3.1	38.5	9.6	0.3
自動車整備及び駐車場業	100.0(1,422)	5.25	3.7	18.3	25.6	—
専門サービス業	100.0(2,697)	21.4	6.0	16.6	25.9	30.1
その他の対個人サービス業	100.0(5,321)	67.2	12.7	10.2	9.4	0.4
自動車・その他の物品賃貸業	100.0(1,046)	7.9	4.4	33.8	46.4	7.6
旅館・その他の宿泊所	100.0(16,100)	43.4	4.9	35.6	13.5	2.6
映画・娯楽業	100.0(11,584)	29.0	—	23.3	27.4	20.3
公共サービス業	100.0(864)	60.7	3.4	15.7	20.3	—
医療業	100.0(15,034)	40.1	16.0	25.7	9.8	8.3
各種学	100.0(1,848)	68.9	3.3	8.4	13.3	6.0
児童・老人・精神・身障福祉事業	100.0(3,221)	43.0	6.9	19.0	31.1	—

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」(昭和54年)

(注) ()内の数字は、パートタイム労働者等の数を示す。

(5) 所定外労働時間、深夜労働

(第三次産業)

第45表 男女・所定外労働の状況別パートタイマー、アルバイト数の割合及び週平均所定外労働時間数

(%)

性別 雇用形態	計	所定の時間 以上に働く ことがある							30時間 以上	不 詳	週平均所 定外労働 時間	所定の時間 以上に働く ことがない	
		5時間 未 満	5~10 時間	10~15 時間	15~20 時間	20~30 時間	30時間 以上	不 詳				不 詳	
(時間)													
パートタイマー													
男女計	100.0	19.6	17.6	5.6	0.7	0.8	2.0	1.64	4.93	7.68	3.7		
男	100.0	10.8	19.5	14.6	0.7	—	0.5	2.87	5.35	83.8	5.4		
女	100.0	20.5	17.5	5.1	0.7	0.8	2.0	15.6	4.91	7.60	3.5		
アルバイト													
男女計	100.0	20.5	30.4	13.6	1.6	0.7	4.3	9.3	7.01	75.8	3.7		
男	100.0	24.0	34.2	13.7	2.3	0.7	6.4	7.1	7.97	72.9	3.2		
女	100.0	15.8	22.5	13.5	—	0.8	—	13.8	4.89	79.7	4.5		

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

注 所定外労働時間階級別労働者数の割合は、「所定の時間以上に働くことがある」者を100としたもの。

(特定産業小規模企業)

第46表 産業・雇用形態・パートタイム労働者等の所定外労働の有無及び所定外労働時間

産 業	合 計							常用 計
	計	所定外労働あり				所定 外労働なし		
		計	時間分 0:59 以下	時間分 1:00 ~ 1:59	時間分 2:00 ~ 2:59		時間分 3:00 以上	
卸売業、小売業	100.0(190,597)	121	40.6	37.6	9.0	13.3	87.9	100.0(139,432)
卸 売 業	100.0(24,776)	26	100.0	—	—	—	97.4	100.0(21,719)
飲食料品小売業	100.0(35,466)	129	78.6	11.9	4.8	4.8	87.1	100.0(30,656)
飲 食 店	100.0(70,796)	201	27.4	47.6	6.2	18.8	79.9	100.0(40,198)
その他の小売業	100.0(59,559)	62	33.9	33.9	27.0	5.3	93.8	100.0(46,860)
サ ー ビ ス 業	100.0(82,467)	105	34.1	24.6	20.6	20.7	89.5	100.0(59,622)
情報サービス業	100.0(4,393)	23.5	35.4	19.0	45.6	—	76.5	100.0(1,815)
その他の対事業所 サービス業	100.0(6,975)	6.8	27.0	36.1	—	36.9	93.2	100.0(2,494)
洗たく・理容・浴場業	100.0(11,963)	0.6	50.0	50.0	—	—	99.4	100.0(11,123)
自動車整備 及び駐車場業	100.0(1,422)	31.4	46.5	18.6	23.3	11.6	68.6	100.0(1,309)
専門サービス業	100.0(2,697)	18.1	33.3	58.3	—	8.3	81.9	100.0(1,714)
その他の対個人 サービス業	100.0(5,321)	20.1	37.8	11.1	46.7	4.4	79.9	100.0(4,750)
自動車・その他の 物品賃貸業	100.0(1,046)	30.9	1.9	86.8	—	11.3	69.1	100.0(805)
旅館・その他の宿泊所	100.0(16,100)	67	65.2	13.0	—	21.7	93.3	100.0(10,184)
映画・娯楽業	100.0(11,584)	15.9	1.7	21.6	13.3	63.5	84.1	100.0(7,423)
公共サービス業	100.0(864)	—	—	—	—	—	100.0	100.0(543)
医 療 業	100.0(15,034)	11.1	53.5	18.6	27.9	—	88.9	100.0(14,076)
各 種 学 校	100.0(1,848)	3.3	40.0	—	—	60.0	96.7	100.0(1,724)
児童・老人・精薄 ・身障福祉事業	100.0(3,221)	3.5	—	100.0	—	—	96.5	100.0(1,663)

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」(昭和54年)

(注)1) 合計欄の()内は、パートタイム労働者等数、常用パートタイム労働者等欄の()
パートタイム労働者等数を示す。

2) 所定外労働時間数は、昭和54年9月末日(賃金締切日の定めのある場合には、9月の

階級別適用労働者数の割合—企業規模10～29人—

(※)

パートタイム労働者等						臨時・日雇パートタイム労働者等							
所定外労働あり					所定 外勞 働な し	計	所定外労働あり					所定 外勞 働な し	
計	時間分 0:59 以下	時間分 1:00 ～ 1:59	時間分 2:00 ～ 2:59	時間分 3:00 以上			計	時間分 0:59 以下	時間分 1:00 ～ 1:59	時間分 2:00 ～ 2:59	時間分 3:00 以上		
10.9	51.1	25.6	13.7	9.5	89.1	100.0(51,165)	15.5	20.5	58.9	—	20.7	84.5	
3.0	100.0	—	—	—	97.0	100.0(3,057)	—	—	—	—	—	100.0	
14.6	78.0	12.2	4.9	4.9	85.4	100.0(4,811)	2.3	100.0	—	—	—	97.7	
17.9	33.2	37.5	12.2	17.1	82.1	100.0(30,598)	22.9	21.5	58.0	—	20.5	77.1	
6.2	43.0	22.8	34.2	—	93.8	100.0(12,699)	6.2	—	75.0	—	25.0	93.8	
12.2	37.4	21.9	22.5	18.2	87.8	100.0(22,845)	6.2	17.3	38.1	11.0	33.6	93.8	
47.8	27.1	18.8	54.1	—	52.2	100.0(2,578)	6.3	80.0	20.0	—	—	93.7	
10.4	32.8	—	—	67.2	89.6	100.0(4,481)	4.7	20.0	80.0	—	—	95.3	
0.6	50.0	50.0	—	—	99.4	100.0(841)	—	—	—	—	—	100.0	
31.8	50.0	12.5	25.0	12.5	68.2	100.0(114)	27.2	—	100.0	—	—	72.8	
9.5	100.0	—	—	—	90.5	100.0(983)	33.0	—	87.5	—	12.5	67.0	
22.0	36.4	11.4	47.7	4.5	78.0	100.0(571)	4.2	100.0	—	—	—	95.8	
37.9	2.0	86.0	—	12.0	62.1	100.0(241)	7.6	—	100.0	—	—	92.4	
10.1	63.6	13.6	—	22.7	89.9	100.0(5,915)	0.8	100.0	—	—	—	99.2	
19.5	2.1	27.5	16.9	53.5	80.5	100.0(4,162)	9.5	—	—	—	100.0	90.5	
—	—	—	—	—	100.0	100.0(321)	—	—	—	—	—	100.0	
10.8	59.0	20.5	20.5	—	89.2	100.0(958)	16.2	—	—	—	100.0	83.8	
1.4	100.0	—	—	—	98.6	100.0(123)	30.0	—	—	—	100.0	70.0	
6.7	—	100.0	—	—	93.3	100.0(1,557)	—	—	—	—	—	100.0	

内は、常用パートタイム労働者等数、臨時・日雇パートタイム労働者等欄の()内は、臨時・日雇

最終の賃金締切日)前1週間の状況についてみたものである。

(深夜業——第三次産業)

第47表 産業・深夜労働の有無別パートタイマー数の割合

区 分	計	深夜労働をした	深夜労働をしな	不 詳
男女計				
T 調査産業計(内掲)	100.0	4.0	95.3	0.7
01 百貨店	100.0	0.7	99.0	0.3
02 各種商品・各種食品小売業	100.0	0.4	99.6	—
03 婦人子供服小売業	100.0	4.6	95.3	0.2
04 食堂・レストラン	100.0	4.2	95.8	—
05 喫茶店	100.0	10.5	89.5	—
08 書籍・文具小売業	100.0	8.6	87.6	3.8
09 特定貨物自動車運送業	100.0	—	100.0	—
12 对个人等物品賃貸業	100.0	—	98.3	1.7
13 旅館	100.0	10.1	87.3	2.5
14 洗たく業	100.0	—	99.8	0.2
15 その他の对个人サービス業	100.0	2.5	96.0	1.5
16 運動競技場	100.0	3.1	96.9	—
17 公園・遊園地	100.0	3.8	96.2	—
21 情報サービス業	100.0	—	100.0	—
22 広告業	100.0	—	100.0	—
24 建物サービス業・その他サービス業	100.0	3.4	96.5	0.1
29 病院・一般診療所	100.0	7.0	92.6	0.4
30 専修学校・各種学校	100.0	—	94.1	5.9
31 児童福祉事業	100.0	—	100.0	—

女

T	調査産業計(再掲)				
01	百貨店	100.0	2.9	96.7	0.4
02	各種商品・各種食料品小売業	100.0	0.6	99.1	0.3
03	婦人子供服小売業	100.0	0.1	99.9	—
04	食堂・レストラン	100.0	4.4	95.4	0.2
05	喫茶店	100.0	3.4	96.6	—
08	書籍・文具小売業	100.0	10.3	89.7	—
09	特定貨物自動車運送業	100.0	—	99.1	0.9
12	对个人等物品貸業	100.0	—	100.0	—
13	旅館	100.0	—	99.7	0.3
14	洗たく業	100.0	9.0	88.2	2.8
15	その他の对个人サービス業	100.0	—	99.8	0.2
16	運動競技場	100.0	2.6	95.8	1.6
17	公園・遊園地	100.0	5.0	95.0	—
21	情報サービス業	100.0	3.8	96.2	—
22	広告業	100.0	—	100.0	—
24	建物サービス業	100.0	—	100.0	—
29	その他事業サービス業	100.0	2.8	97.2	—
29	病院・一般診療所	100.0	7.1	92.5	0.5
30	専修学校・各種学校	100.0	—	91.3	8.7
31	児童福祉事業	100.0	—	100.0	—

労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

(6) 勤務時間帯の態様、出退勤時刻、労働時間の決め方

(勤務時間帯—第三次産業)

第48表 産業・企業規模・勤務時間帯の態様別パートタイマー数の割合

区	分		計	毎日一定	交替制	きまっていない	不	評
	男	女						
T	調査業	計	1000	768	83	139		1.0
	300人以上		1000	820	59	104		1.6
	100～299人		1000	850	58	87		0.5
	50～99人		1000	775	151	68		0.7
	30～49人		1000	640	97	262		0.1
	20～29人		1000	753	33	214		—
	10～19人		1000	723	123	141		1.4
	5～9人		1000	623	66	296		1.6
	4人以下		1000	838	140	22		—
01	百貨店		1000	939	38	20		0.2
02	各種商品・各種食料品小売業		1000	837	63	83		1.7
03	婦人子供服小売業		1000	877	10	116		0.3
04	食盤・レストラン		1000	658	137	191		1.4
05	喫茶店		1000	815	94	91		—
08	書籍・文具小売業		1000	574	15	405		0.6
09	特定貨物自動車運送業		1000	852	—	148		—
12	对个人等物品賃貸業		1000	753	128	113		0.7
13	旅館		1000	533	232	224		1.0
14	洗たく業		1000	772	47	178		0.3
15	その他の对个人サービス業		1000	622	95	269		1.5
16	運動競技場		1000	627	96	278		—
17	公園・遊園地		1000	698	199	100		0.3
21	情報サービス業		1000	932	—	68		—
22	広報サービス業		1000	999	—	01		—
24	その他のサービス業		1000	855	78	54		1.3
29	病院・一般診療所		1000	807	125	61		0.7
30	専修学校・各種学校		1000	789	63	66		8.2
31	児童福祉事業		1000	797	125	49		2.8

女 T

調査人数	産業計	100.0	78.4	80	12.5	1.0
300人以上		100.0	823	5.6	10.5	1.6
100~299人		100.0	85.6	5.3	8.7	0.4
50~99人		100.0	76.9	15.1	7.2	0.8
30~49人		100.0	64.4	8.1	27.4	0.1
20~29人		100.0	79.4	4.0	16.5	-
10~19人		100.0	70.7	12.0	15.7	1.6
5~9人		100.0	71.8	8.1	18.3	1.8
4人以下		100.0	83.5	14.2	2.3	-
百貨店		100.0	93.9	3.8	2.1	0.2
各種商品・各種食品・各種化粧品・小売業		100.0	83.9	6.5	7.8	1.8
婦人子供服小売業		100.0	87.6	1.0	11.1	0.3
食堂・レストラン		100.0	62.3	14.4	21.9	0.4
喫茶店		100.0	83.6	8.3	8.0	-
書籍・文具小売業		100.0	63.4	2.1	33.7	0.9
特定貨物自動車運送業		100.0	86.3	-	13.7	-
对个人等物品貸業		100.0	72.6	14.6	12.8	-
旅館		100.0	53.2	21.2	24.5	1.1
洗たく業		100.0	76.9	4.7	18.0	0.3
その他の对个人サービス業		100.0	62.2	8.8	27.9	1.1
運動競技場		100.0	81.5	10.0	8.5	-
公園・遊園地		100.0	71.2	18.3	10.2	0.3
情報サービス業		100.0	93.2	-	6.8	-
広告業		100.0	99.9	-	0.1	-
建物サービス業		100.0	88.3	4.7	5.6	1.5
その他事業サービス業		100.0	82.2	12.0	5.3	0.5
病院・一般診療所		100.0	78.7	8.1	2.0	11.2
専修学校・各種学校		100.0	79.0	13.0	5.1	2.9
児童福祉事業		100.0				

(出勤・退勤時刻—第三次産業)

第49表 出勤・退勤時刻別労働者の割合

① 出勤時刻別労働者

出勤時刻	一般社員・正社員		パートタイマー		アルバイト	
	男女		男女		男女	
	男	女	男	女	男	女
計	1000	1000	1000	1000	1000	1000
6時前	0.5	0.3	1.32	1.6	3.70	2.01
6時～8時	2.6	3.2	1.8	3.6	7.7	4.6
8時～9時	5.08	4.82	5.3	1.39	1.27	1.25
9時～10時	4.05	4.09	2.07	3.98	8.1	1.94
10時～12時	3.2	5.4	27.3	2.47	3.5	1.21
12時～14時	0.7	0.6	5.5	6.7	2.0	5.3
14時～16時	0.4	0.6	—	2.2	4.2	5.0
16時～20時	1.1	0.7	2.20	6.8	2.05	2.11
20時以降	0.2	0.1	1.1	0.3	3.2	—
不詳	0.1	—	3.2	0.2	1.3	—

③ 退勤時刻別労働者

(%)

退勤時刻	一般社員・正社員		パートタイマー		アルバイト	
	男	女	男	女	男	女
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6時前	-	0.0	-	-	1.7	0.4
6～10時	0.3	0.5	13.3	2.2	39.5	23.0
10～12時	0.0	0.2	2.1	2.5	1.5	-
12～14時	-	0.1	2.2	11.0	0.9	1.3
14～16時	0.6	1.1	11.5	16.5	2.0	3.4
16～17時	6.7	10.0	5.4	21.4	5.9	14.7
17～18時	67.5	59.5	9.1	23.4	10.7	19.6
18～19時	15.1	20.7	3.6	10.9	5.5	11.8
19～21時	5.5	4.3	10.7	2.9	5.5	14.5
21～24時 ²⁾	2.1	2.7	34.9	6.9	20.5	11.2
0時以降(翌日 ²⁾)	2.0	0.9	3.9	2.5	5.5	0.2
不詳	0.1	-	3.2	-	0.8	-

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

注) 1) 勤務時間帯が毎日一定である者=100

2) 退勤時刻が出勤した日の翌日になる場合

3) 「パートタイマー」、「アルバイト」の定義は、事業所の呼称による。

(労働時間の決め方——第三次産業)

第50表 産業・企業規模・労働時間の決め方別パートタイマー数の割合

(%)

区	分	計	就業規則・雇用契約 により決まっている	特に時間 は決まってい	不詳
T	調査産業計(再掲)	100.0	86.1	13.1	0.8
	300人以上	100.0	94.2	5.5	0.3
	100～299人	100.0	89.5	10.2	0.3
	50～99人	100.0	89.9	10.1	—
	30～49人	100.0	73.1	22.7	4.2
	20～29人	100.0	82.3	17.7	—
	10～19人	100.0	83.9	14.6	1.5
	5～9人	100.0	69.5	30.3	0.2
	4人以下	100.0	81.8	18.2	—
01	百貨店	100.0	98.2	1.6	0.1
02	各種商品・各種食料品小売業	100.0	72.2	7.8	—
03	婦人子供服小売業	100.0	97.4	2.6	—
04	食堂・レストラン	100.0	91.8	5.4	2.8
05	喫茶店	100.0	81.0	19.0	—
08	書籍・文具小売業	100.0	59.6	40.4	—
09	特定貨物自動車運送業	100.0	83.7	16.3	—
12	对个人等物品賃貸業	100.0	72.0	27.3	0.7
13	旅館	100.0	65.5	34.5	—
14	洗たく業	100.0	77.5	18.4	4.2
15	その他の对个人サービス業	100.0	68.5	29.4	2.1
16	運動競技場	100.0	85.9	14.1	—
17	公園・遊園地	100.0	76.4	23.6	—
21	情報サービス業	100.0	89.9	10.1	—
22	広物広告業	100.0	99.9	0.1	—
24	娯楽サービス業	100.0	96.6	1.9	1.5
29	その他事業・一般診療所	100.0	87.5	11.8	0.7
30	専修学校・各種学校	100.0	96.6	1.5	1.8
31	児童福祉事業	100.0	95.1	4.9	—

調査産業計(再掲)						
300 人以上	100.0	87.8	11.4	0.8		
100 ~ 299 人	100.0	94.4	5.3	0.3		
50 ~ 99 人	100.0	90.0	9.9	0.2		
30 ~ 49 人	100.0	89.6	10.4	-		
20 ~ 29 人	100.0	71.5	23.5	5.0		
10 ~ 19 人	100.0	85.1	14.9	-		
5 ~ 9 人	100.0	79.7	18.4	1.9		
4 人以下	100.0	86.0	13.8	0.2		
百貨店	100.0	81.6	18.4	-		
各種商品・各種食料品小売業	100.0	98.2	1.7	0.1		
婦人子供服小売業	100.0	92.0	8.0	-		
食堂・レストラン	100.0	97.4	2.6	-		
喫茶店	100.0	90.6	6.2	3.2		
書籍・文具小売業	100.0	84.3	15.7	-		
特定貨物自動車運送業	100.0	67.1	32.9	-		
对个人等物品貸貸業	100.0	83.8	16.2	-		
旅	100.0	68.8	31.2	-		
洗たく業	100.0	65.2	34.8	-		
その他の对个人サービス業	100.0	77.2	18.6	4.2		
運動競技場	100.0	67.2	30.6	2.2		
公園・遊園地	100.0	97.1	2.9	-		
情報サービス業	100.0	75.9	24.1	-		
広告業	100.0	89.9	10.1	-		
その他サービス業	100.0	99.9	0.1	-		
病院・一般診療所	100.0	96.2	2.1	1.6		
専修学校・各種学校	100.0	87.8	11.8	0.3		
児童福祉事業	100.0	95.9	1.3	2.7		
	100.0	94.9	5.1	-		

(7) 休日

(第三次産業)

第51表 産業・企業規模・週休制の形態別パートタイマー数の割合

(%)

区	分	週休制の形態					計	不詳
		週休1日制	週休1日半制	完全週休2日制	その他の週休2日制	その他(交替制等)		
男	計	100.0	55.1	5.2	9.6	7.2	21.2	1.7
T	調査産業計(再掲)	100.0	45.4	4.9	17.1	15.1	16.6	1.0
	300人以上	100.0	65.6	3.7	2.5	4.3	23.3	0.5
	100~299人	100.0	53.9	9.2	1.9	2.7	29.4	2.8
	50~99人	100.0	53.6	2.1	21.2	2.6	16.4	4.0
	30~49人	100.0	65.6	7.8	8.2	3.3	13.8	1.2
	20~29人	100.0	65.2	1.0	2.3	4.2	25.5	1.8
	10~19人	100.0	54.1	11.6	3.7	-	27.2	3.3
	5~9人	100.0	62.5	1.7	1.1	8.4	26.3	-
	4人以下	100.0	33.3	3.5	28.4	22.9	10.8	1.0
01	百貨店	100.0	67.8	6.1	4.5	5.8	15.8	-
02	各種商品・各種食品小売業	100.0	30.2	20.4	4.4	14.1	30.3	0.6
03	婦人子供服小売業	100.0	54.6	1.7	17.0	2.7	24.0	0.1
04	食堂・レストラン	100.0	59.0	2.5	3.3	6.2	26.9	2.1
05	喫茶店	100.0	87.6	1.8	-	1.1	8.3	1.2
08	書籍・文具小売業	100.0	81.0	-	2.0	2.4	14.6	-
09	特定貨物自動車運送業	100.0	74.4	13.1	-	0.8	11.0	0.7
12	対個人等物賃貸業	100.0	30.7	0.7	0.5	3.8	61.2	3.2
13	旅客船	100.0	83.6	10.6	2.6	2.1	0.6	0.7
14	洗たく業	100.0	27.3	1.5	9.3	3.2	5.67	2.0
15	その他の対個人サービス業	100.0	23.9	-	7.8	-	6.57	2.6
16	運動競技場	100.0	53.6	0.3	-	1.66	22.9	6.6
17	公園・遊園地	100.0	36.7	4.41	1.24	5.5	1.4	-
21	情報サービス業	100.0	0.8	-	7.90	0.1	15.1	5.0
22	広告業	100.0	79.2	0.1	0.7	4.4	12.2	3.3
24	娯楽サービス業	100.0	4.99	2.48	3.1	0.4	1.98	1.9
29	その他事業所	100.0	8.3	-	0.7	2.2	5.99	2.89
30	病院・一般診療所	100.0	4.94	8.1	2.27	1.23	1.1	6.5
31	専修学校・各種学校	100.0						

女 T

調査産業計(再掲)	1000	538	5.6	10.5	7.7	20.8	1.4
300人以上	1000	45.1	4.7	17.3	15.4	16.6	0.9
100~299人	1000	66.3	3.8	2.7	4.5	22.2	0.6
50~99人	1000	52.1	9.9	2.1	2.9	30.5	2.5
30~49人	1000	54.4	2.5	25.1	1.5	13.3	3.1
20~29人	1000	60.3	9.4	9.3	3.9	15.5	1.5
10~19人	1000	63.7	1.3	3.0	5.3	24.5	2.3
5~9人	1000	49.7	15.4	4.9	-	28.3	1.6
4人以下	1000	62.0	1.7	1.1	8.5	26.7	-
百貨店	1000	33.3	3.4	28.5	23.0	10.8	1.0
各種商品・各種食料品小売業	1000	66.8	6.4	4.8	6.1	15.9	-
婦人子供服小売業	1000	30.0	20.5	4.4	14.0	30.4	0.6
食堂・レストラン	1000	50.5	1.9	19.5	2.0	26.1	0.1
喫茶店	1000	59.4	2.7	3.5	6.6	27.2	0.6
書籍・文具小売業	1000	87.9	2.6	-	1.5	6.3	1.7
特定貨物自動車運送業	1000	90.9	-	3.4	4.0	1.6	-
对个人等物品賃貸業	1000	71.6	1.49	-	1.0	1.25	-
旅館	1000	30.4	0.2	0.5	3.9	61.5	3.6
洗たく	1000	83.4	10.7	2.6	2.1	0.6	0.7
その他の对个人サービス業	1000	27.4	1.6	7.5	3.4	57.9	2.1
運動競技場	1000	34.9	-	1.27	-	48.2	4.2
公園・遊園地	1000	54.6	0.3	-	16.9	21.3	6.8
情報サービス業	1000	36.7	4.41	1.24	5.5	1.4	-
広告・テレビス業	1000	0.8	-	79.0	0.1	15.1	5.0
その他のサービス業	1000	77.4	0.1	0.8	4.9	13.1	3.6
病院・一般診療所	1000	50.1	27.3	3.5	0.5	17.2	1.5
専修学校・各種学校	1000	1.23	-	1.0	2.1	61.8	2.28
児童福祉事業	1000	51.1	8.1	20.2	1.27	1.1	6.7

(8) 年次有給休暇

第52表 雇用形態・年次有給休暇の有無別労働者の割合

一 調査産業計

雇用形態	年次有給休暇の有無				(%)
	計	あり	なし	不詳	
男					
女					
計					
一般社員・正社員	100.0	76.1	12.0	11.9	
パートタイマー	100.0	22.7	50.7	26.6	
アルバイト	100.0	9.7	38.4	51.9	
女					
一般社員・正社員	100.0	7.18	12.8	15.3	
パートタイマー	100.0	23.4	50.3	26.4	
アルバイト	100.0	4.4	42.6	53.0	

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

注) 昭和53年の状況

第5.3表 雇用形態・年次有給休暇のある者の年次有給休暇日数・取得日数階級別労働者の割合及び平均有給休暇日数、取得日数

— 調査産業計 —

区分	計	0日	1～5日	6～9日	10～19日	20～24日	25日以上	不詳	平均有給休暇日数	
									平均有給休暇日数	平均取得日数
男女計										日
一般社員・正社員										
年次有給休暇の日数	100.0	—	4.4	21.9	36.1	21.6	14.7	1.3		1.62
取得日数	100.0	14.9	33.7	21.4	22.2	3.3	0.8	3.7		6.6
パートタイマー										
年次有給休暇の日数	100.0	—	10.2	58.0	25.8	1.2	3.5	1.2		10.4
取得日数	100.0	10.6	38.0	33.1	11.2	0.5	3.5	3.0		7.5
アルバイト										
年次有給休暇の日数	100.0	—	3.4	64.9	29.3	—	1.3	1.1		7.4
取得日数	100.0	7.8	11.4	53.8	22.2	0.0	1.3	3.4		8.1
女										
一般社員・正社員										
年次有給休暇の日数	100.0	—	6.4	28.6	37.9	17.0	8.8	1.3		13.9
取得日数	100.0	11.4	33.7	25.4	22.2	2.4	0.9	4.0		6.8
パートタイマー										
年次有給休暇の日数	100.0	—	9.4	59.3	26.8	1.3	2.0	1.3		9.6
取得日数	100.0	11.1	36.8	34.8	11.9	0.5	2.0	2.9		6.6
アルバイト										
年次有給休暇の日数	100.0	—	9.9	55.1	34.9	—	0.2	—		9.3
取得日数	100.0	8.4	29.8	36.1	25.4	0.2	—	0.1		7.6

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」（昭和54年）

（注） 昭和53年の状況

(特定産業小規模企業)

第54表 産業・パートタイム労働者等に対する年次有給休暇の付与の有無・勤続年数・付与

産 業	合 計	与							
		勤 続 1 年						勤	
		計	1～ 5日	6日	7日 以上	不明	1企業平均 付与日数 (日)	1～ 5日	6日
卸売業，小売業	1000(32040)	27.1	7.3	30.5	—	6.22	5.3	6.1	—
卸 売 業	1000(6914)	22.1	—	21.3	—	7.87	6.0	—	—
飲食料品小売業	1000(4963)	13.2	16.7	33.3	—	5.00	4.3	—	—
飲 食 店	1000(7795)	29.2	—	34.2	—	6.58	6.0	—	—
その他の小売業	1000(12367)	34.2	12.4	31.3	—	5.62	5.0	12.4	—
サ ー ビ ス 業	1000(16,237)	26.4	5.0	21.1	4.7	6.93	5.7	2.4	6.5
情報サービス業	1000(421)	51.9	11.9	7.5	11.9	6.87	7.1	—	—
その他の対事業所 サービス業	1000(885)	37.1	—	12.9	—	8.71	6.0	—	—
洗たく・理容・浴場業	1000(1,647)	22.5	—	27.2	—	7.28	6.0	—	9.1
自動車整備 及び駐車場業	1000(477)	39.1	—	27.8	27.8	4.44	6.5	—	27.8
専門サービス業	1000(991)	25.4	16.1	—	16.1	6.78	4.0	—	—
その他の対個人 サービス業	1000(658)	21.1	17.1	31.5	17.1	3.42	6.5	17.1	—
自動車・その他の 物品賃貸業	1000(201)	34.8	13.0	8.7	—	7.83	4.2	—	—
旅館・その他の宿泊所	1000(2,709)	30.9	5.6	11.1	—	8.33	4.3	5.6	—
映画・娯楽業	1000(1,420)	25.0	8.6	—	—	9.14	3.0	8.6	—
公共サービス業	1000(228)	42.4	39.7	30.1	—	30.1	3.7	—	39.7
医 療 業	1000(4,802)	18.1	—	53.7	—	4.63	6.0	—	17.9
各 種 学 校	1000(300)	4.1	—	—	—	100.0	—	—	—
児童・老人・精神 ・身障福祉事業	1000(1,497)	37.2	—	10.0	10.0	80.0	6.5	—	—

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」(昭和54年)

注) 1) ()内の数字は、パートタイム労働者等を雇用している企業数を示す。

2) 付与日数には、繰越日数を含まない。

3) 1企業平均付与日数は、不明を除く企業による平均である。

日数別企業数の割合，1企業平均付与日数及び1企業平均最高付与日数（企業規模10～29人）

(%)

え											る		与え ない
統 3 年				勤 統 5 年							1 企 業 平 均 最 高 付 与 日 数 (日)		
7～ 8日	9日 以上	不明	1企業平均 付与日数 (日)	1～ 5日	6日	7～ 8日	9～ 10日	11日 以上	不明	1企業平均 付与日数 (日)			
30.5	-	63.5	7.5	-	-	3.8	30.3	1.2	64.7	9.7	17.1	72.9	
21.3	-	78.7	8.0	-	-	-	21.3	-	78.7	10.0	10.0	77.9	
33.3	-	66.7	8.0	-	-	-	33.3	-	66.7	10.0	14.3	86.8	
34.2	-	65.8	8.0	-	-	-	25.1	4.5	70.4	10.2	17.9	70.8	
31.3	-	56.2	7.1	-	-	7.8	35.9	-	56.2	9.5	18.6	65.8	
17.4	3.7	70.0	7.3	2.4	8.4	-	18.3	4.4	66.5	8.7	15.7	73.6	
19.4	-	80.6	7.4	-	-	-	19.4	-	80.6	10.0	13.8	48.1	
12.9	-	87.1	8.0	-	-	-	12.9	-	87.1	10.0	20.0	62.9	
18.1	9.1	63.8	7.8	-	-	-	18.1	18.1	63.8	10.5	16.5	77.5	
27.8	-	44.4	7.0	-	27.8	-	27.8	-	44.4	7.5	13.0	60.9	
-	16.1	83.9	9.0	-	-	-	-	16.1	83.9	11.0	17.5	74.6	
-	17.1	65.8	8.5	17.1	-	-	-	17.1	65.8	10.5	12.5	78.9	
-	8.7	91.3	20.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	65.2	
11.1	-	83.3	6.3	5.6	-	-	11.1	-	83.3	8.3	18.3	69.1	
-	-	91.4	3.0	8.6	-	-	-	-	91.4	3.0	10.5	75.0	
30.1	-	30.1	6.9	-	-	-	69.9	-	30.1	10.0	14.3	57.6	
35.8	-	46.3	7.0	-	35.8	-	35.8	-	28.4	7.8	15.3	81.9	
-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	95.9	
20.0	10.0	70.0	8.3	-	-	-	20.0	10.0	70.0	10.3	16.8	62.8	

(9) 賃金形態

(企業規模・産業別)

第55表 パートタイム労働者等の賃金の決め方別企業数の割合

① 54年

区	分	採用している 企業	時間給	日給	週給	休	月給	出来高給	その他	M.A.(%)	
										不	明
調査	産業計	(583)100.0	7.32	31.5	0.4	6.7	2.7	1.0			0.2
5,000人	以上	(742)100.0	7.79	38.1	—	8.8	1.7	1.1			0.6
1,000~4,999人		(753)100.0	8.23	34.2	—	9.6	0.9	1.1			0.6
300~999人		(730)100.0	8.28	28.2	—	6.4	1.6	1.1			0.6
100~299人		(668)100.0	7.27	33.5	—	7.1	2.3	1.4			0.3
30~99人		(537)100.0	7.19	31.0	0.6	6.4	3.1	0.8			0.0
D 鉱	業	(289)100.0	4.44	6.22	—	15.6	3.3	—			—
E 礎	設業	(299)100.0	3.71	5.81	3.5	9.8	6.0	—			—
F 製	造業	(64.3)100.0	81.4	25.2	0.2	3.8	1.2	0.5			0.3
G 卸	売業、小売業	(62.4)100.0	7.36	28.6	—	9.0	2.3	3.1			0.0
H 金	融・保険業	(52.5)100.0	6.66	4.41	—	16.1	1.3	0.6			0.6
I 不	動産業	(53.7)100.0	7.54	2.78	—	10.5	2.0	0.9			—
J 運	輸・通信業	(43.1)100.0	4.88	4.66	—	12.9	11.4	0.1			0.1
K 電	気・ガス・ 水道・熱供給業	(53.1)100.0	4.62	4.04	—	19.2	25.0	—			—
L サ	ービス業	(79.3)100.0	7.33	39.3	—	7.6	3.3	0.2			—

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和54年)

注) ()内の数字は、全企業のうち、パートタイム労働者等を採用している企業の占めを割合である。

③ 58年

イ 常用パートタイム労働者

M. A. (%)

産業、規模	常用パートタイム労働者を雇用した企業	時間給	日給	週給	日給月給	月給	出来高給	その他	回答の企業
計									
調査産業計	1000	7.74	20.9	0.2	7.7	2.1	2.7	0.2	0.4
5,000人以上	1000	7.67	25.0	—	9.3	8.1	—	—	1.7
1,000~4,999人	1000	8.15	24.4	0.2	7.4	4.9	1.1	—	0.5
300~999人	1000	7.99	23.1	—	9.4	3.0	0.9	0.4	0.1
100~299人	1000	7.77	21.7	0.4	7.7	2.4	3.1	0.5	0.6
30~99人	1000	7.68	20.2	0.2	7.5	1.7	2.8	0.1	0.3
D 鉱業	1000	5.11	38.3	—	4.3	10.6	—	—	—
E 建設業	1000	3.18	63.0	—	14.9	1.2	0.3	—	0.0
F 製造業	1000	8.52	14.6	0.2	5.9	1.9	0.6	0.3	0.6
G 卸売業, 小売業	1000	7.94	19.4	0.4	7.9	1.3	2.1	0.1	0.4
H 金融・保険業	1000	6.96	20.9	—	15.2	1.04	0.3	—	0.3
I 不動産業	1000	7.62	27.4	—	5.8	7.0	—	0.6	—
J 運輸・通信業	1000	6.79	16.9	—	12.0	1.0	1.31	—	—
K 電気・ガス・水道・熱供給業	1000	5.22	43.5	—	4.3	8.7	4.3	—	—
L サービス業	1000	7.02	30.1	—	8.4	4.6	8.6	0.6	—

ロ 臨時・日雇パートタイム労働者

産業，規模	臨時・日雇パートを雇用了企業	M.A.(%)								回答のない企業	
		時間給	日給	週給	日給月給	月給	出来高給	その他			
計											
調査産業計	100.0	6.24	37.7	0.9	2.7	0.3	2.1	0.2	2.5		
5,000人以上	100.0	7.84	36.5	-	5.4	1.4	-	-	1.4		
1,000~4,999人	100.0	7.74	42.7	-	3.2	0.3	1.9	-	0.6		
300~999人	100.0	7.21	32.8	-	6.5	-	1.1	2.3	1.0		
100~299人	100.0	5.90	40.5	2.7	5.6	-	6.3	-	0.1		
30~99人	100.0	6.17	37.3	0.5	1.4	0.5	1.0	-	3.5		
D 鉱業	100.0	3.80	62.0	-	14.0	-	-	-	-		
E 建設業	100.0	3.11	69.1	-	2.1	-	0.1	-	-		
F 製造業	100.0	6.94	29.7	1.0	2.1	1.0	0.2	-	4.0		
G 卸売業，小売業	100.0	6.73	29.3	1.7	4.4	-	3.3	0.8	5.0		
H 金融・保険業	100.0	8.43	26.4	-	1.7	0.8	0.8	-	0.8		
I 不動産業	100.0	4.33	47.2	-	-	-	-	-	1.26		
J 運輸・通信業	100.0	6.93	31.4	-	7.7	-	1.2	-	-		
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	2.22	66.7	-	-	-	2.22	-	-		
L サービス業	100.0	6.53	39.6	1.0	0.5	-	2.1	-	0.2		

(特定産業小規模企業)

第56表 産業・パートタイム労働者等の賃金形態別適用労働者数の割合

—企業規模10~29人— (%)

産 業	合 計	時間 給	日 給	週 休	月 給	出 来 高 給	そ の 他	
卸 売 業 , 小 売 業	100.0 (190,597)人	79.8	14.1	—	0.7	5.5	—	—
卸 売 業	100.0 (24,776)	58.8	13.2	—	—	28.0	—	—
飲 食 料 品 小 売 業	100.0 (35,466)	88.0	12.0	—	—	—	—	—
飲 食 店	100.0 (70,796)	85.4	13.5	—	0.4	0.7	—	—
そ の 他 の 小 売 業	100.0 (59,559)	77.0	16.4	—	1.7	5.0	—	—
サ ー ビ ス 業	100.0 (82,467)	63.1	22.5	—	8.9	1.5	3.9	—
情 報 サ ー ビ ス 業	100.0 (4,393)	53.5	10.0	—	0.6	22.3	13.7	—
そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	100.0 (6,975)	42.9	35.8	—	21.3	—	—	—
洗 たく・理 容・浴 場 業	100.0 (11,963)	93.5	4.8	—	1.7	—	—	—
自 動 車 整 備 及 び 駐 車 場 業	100.0 (1,422)	67.1	25.6	—	7.3	—	—	—
専 門 サ ー ビ ス 業	100.0 (2,697)	59.0	37.6	—	3.3	—	—	—
そ の 他 の 対 個 人 サ ー ビ ス 業	100.0 (5,321)	49.1	26.4	—	23.3	0.8	0.4	—
自 動 車・そ の 他 の 物 品 質 貸 業	100.0 (1,046)	74.1	21.0	—	4.9	—	—	—
旅 館・そ の 他 の 宿 泊 所	100.0 (16,100)	70.1	23.5	—	3.8	—	2.6	—
映 画・娯 楽 業	100.0 (11,584)	66.4	11.0	—	12.6	0.5	9.5	—
公 共 サ ー ビ ス 業	100.0 (864)	71.3	20.3	—	6.8	—	1.7	—
医 療 業	100.0 (15,034)	52.5	31.9	—	7.4	1.0	7.2	—
各 種 学 校	100.0 (1,848)	51.6	16.9	—	29.6	2.0	—	—
児 童・老 人・精 薄・身 障 福 祉 事 業	100.0 (3,221)	36.2	51.7	—	12.1	—	—	—

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」(昭和54年)

注) ()内の数字は、パートタイム労働者等の数を示す。

第57表 パートタイマーの給与形態別割合 —非農林業—

性 別	実 数(万人)	割 合 (%)				
		計	時 間 給	日 給	月 給	そ の 他
男 女 計	253	100.0	77.5	15.0	4.3	3.2
男	14	100.0	42.9	35.7	14.3	7.1
女	239	100.0	79.5	14.2	3.8	2.9

資料出所 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)

(第三次産業)

第58表 産業・雇用形態・給料の形態別労働者数の割合

区 分		計	時 間 給	日 給	月 給	そ の 他	不 詳
男女計							
T							
調査員	産業計	100.0	11.2	9.9	74.3	4.2	0.4
一般社員	形態計	100.0	0.9	8.8	86.5	3.6	0.2
一 嘱	・ 正社	100.0	3.3	15.6	75.2	3.8	2.1
パート	タイマ	100.0	74.0	11.9	7.0	5.7	1.4
ア	イ	100.0	55.6	14.7	17.6	10.4	1.8
臨	時 雇	100.0	1.11	7.27	12.2	3.6	0.3
(以下パートタイマー)							
男女計							
T							
調査産業計(再掲)							
01	百貨店	100.0	74.0	11.9	7.0	5.7	1.4
02	各種商品・各種食料品小売業	100.0	78.4	3.2	17.7	-	0.8
03	婦人子供服小売業	100.0	86.6	9.3	2.5	1.0	0.6
04	食堂・レストラン	100.0	73.2	7.2	0.4	14.7	4.7
05	喫茶店	100.0	80.5	18.1	0.4	0.3	0.7
08	書籍・文具小売業	100.0	82.1	8.4	9.4	-	-
09	管定貨物自動車運送業	100.0	25.4	12.7	8.3	51.9	1.7
12	対個人等物品貸業	100.0	62.9	29.4	-	7.4	0.3
13	旅館	100.0	25.1	12.1	51.8	-	11.0
14	洗たく	100.0	67.0	27.9	2.5	1.8	0.8
15	その他の対個人サービス業	100.0	86.9	2.9	5.1	0.1	5.0
16	運動競技場	100.0	71.8	21.9	2.4	1.5	2.4
17	公園・遊園地	100.0	78.5	5.0	4.1	12.4	-
21	情報サービス業	100.0	84.4	11.1	3.5	1.0	-
22	広告業	100.0	97.2	0.8	1.8	-	0.2
24	建物サービス・その他事業	100.0	63.6	36.4	-	-	-
29	病院・一般診療所	100.0	84.1	11.1	0.7	-	4.1
30	専修学校・各種学校	100.0	67.2	20.0	9.5	1.8	1.6
31	児童福祉事業	100.0	54.7	0.4	43.8	1.1	-
		100.0	41.1	35.0	23.4	-	0.4

女

T 調査産業計(再掲)

01	百貨店	100.0	77.5	10.1	6.7	4.3	1.4
02	各種商品・各種食品小売業	100.0	78.3	3.1	17.8	-	0.8
03	婦人子供服小売業	100.0	88.0	8.7	1.7	1.1	0.6
04	食堂・レストラン	100.0	73.4	6.8	0.4	14.8	4.7
05	喫茶店	100.0	87.4	11.3	0.4	-	0.8
08	書籍・文房具小売業	100.0	81.6	8.3	10.1	-	-
09	特定貨物自動車運送業	100.0	26.6	14.2	9.3	47.4	2.4
12	对个人等物品貸業	100.0	94.8	3.6	-	1.1	0.5
13	旅業	100.0	14.5	13.9	59.1	-	12.5
14	洗たく業	100.0	67.9	26.8	2.5	2.0	0.8
15	その他の对个人サービス業	100.0	86.7	2.9	5.2	0.1	5.1
16	運動競技場	100.0	74.9	20.6	2.3	1.0	1.1
17	公園・遊園地	100.0	89.2	8.1	2.6	-	-
21	情報サービス業	100.0	86.1	11.4	1.5	1.0	-
22	広告業	100.0	97.2	0.8	1.8	-	0.2
24	娯楽サービス・その他娯楽サービス業	100.0	63.6	36.4	-	-	-
29	病院・一般診療所	100.0	85.5	9.6	0.4	-	4.4
30	専修学校・各種学校	100.0	70.3	19.8	7.1	1.0	1.8
31	児童福祉事業	100.0	70.6	0.6	27.1	1.7	-
		100.0	39.3	36.3	24.0	-	0.4

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

10 賃金（女子の時間給）

第59表 産業・企業規模別女子パートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額の推移

昭和 年	勤続年数	実労働日数	所定内実労働時間数 (1日)	産		
				産業計	製 造	
					計	生産労働者
年	日	時間	円	円	円	
45	2.0	22	6	161	153	152
46	2.2	22	6	181	170	168
47	2.5	22	6	205	192	189
48	2.4	22	6	262	224	221
49	—	—	—	—	312	308
50	—	—	—	—	343	336
51	2.9	23	6	399	370	365
52	3.1	23	6	439	405	400
53	3.3	23	6	454	426	421
54	3.2	23	6	472	439	433
55	3.3	23	6	492	466	460
56	3.4	22	6	524	495	490
57	3.4	22	6	540	513	507
58	3.6	22	6	560	525	521
59	3.8	23	6	572	540	536

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

- 注) 1) 「勤続年数」、「実労働日数」及び「所定内実労働時間数」は、いずれも
 2) 「1時間当たり所定内給与額」は、月間所定内給与額(月間決まって支給する現
 の平均額である。以下、本調査において同じ。
 3) 10人以上の規模、各6月分調査。
 4) ()内の数字は、製造業における平均額である。

業			企 業 規 模		
業 管理・事務・ 技術労働者	卸売業・小売業	サービス業	1,000	100～	10～
			人以上	999人	99人
円	円	円	円	円	円
170	174	238	194	156	151
193	195	—	206	174	176
222	222	—	242	188	199
265	267	343	325	253	250
354	340	—	(352)	(312)	(298)
407	384	—	(402)	(343)	(328)
421	409	—	431	394	391
463	447	512	471	436	429
474	454	525	491	451	441
503	470	553	504	471	461
524	490	567	517	494	478
547	523	604	553	528	508
576	543	600	582	535	525
575	565	628	590	565	542
590	573	640	601	575	557

産業計、規模計についての労働者1人当たりの平均値である。

する現金給与額のうち、超過労働給与額以外のものを月間所定内実労働時間数で除したもの

第60表 年齢階級別女子パートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額の推移

区分	年齢階級別1時間当たり所定内給与額 (円)										平均年齢 (歳)		
	計	～17歳	18～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54		55～59	60～64
昭和	161	147	149	158	155	163	159	162	162	160	160	148	37.9
45年													
46	181	168	186	187	182	179	177	182	182	182	182	169	38.5
47	205	153	208	204	209	203	202	209	209	204	204	205	39.3
48	262	234	266	300	287	253	247	257	263	263	263	257	29.2
49	(312)	(366)	(342)	(339)	(305)	(306)	(311)	(314)	(315)	(305)	(310)	(382)	(40.2)
50	(343)	(317)	(347)	(335)	(345)	(331)	(344)	(346)	(347)	(351)	(338)	(323)	(41.1)
51	399	419	401	422	413	392	394	394	401	399	403	395	40.7
52	439	406	461	488	459	433	427	435	442	438	444	438	41.0
53	454	415	449	509	477	444	440	452	461	454	456	453	41.4
54	472	423	472	512	489	464	450	466	473	486	472	489	41.1
55	492	466	494	541	507	480	479	487	496	504	503	492	41.3
56	524	479	510	587	544	521	513	520	524	529	526	511	41.1
57	540	499	541	594	555	538	528	534	541	541	545	552	41.2
58	560	495	559	603	588	550	543	552	565	572	571	575	41.7
製造業	525	485	523	527	511	505	517	530	542	538	523	507	42.2
生産労働者	521	491	522	519	497	500	513	526	539	533	514	499	42.3
管理・事務・ 技術労働者	575	425	535	559	579	556	564	581	585	604	599	571	40.7
卸売業,小売業	565	489	527	582	577	562	545	560	578	599	583	594	40.2
サービス業	628	594	666	717	751	655	633	607	607	584	606	610	43.9

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

注 ()内の数字は、製造業における平均値である。

10 一般労働者の賃金等との比較(女子)

第61表 女子パートタイム労働者と女子一般労働者との賃金の比較

区 分		平均 年齢	平均 勤続 年数	所定内 実労働 時間	1時間当たり 所定内給与額	年間賞与 その他 特別給与額 (57年分)	月間 所定内 給与額	
		歳	年	1月当 りの時間	円	千円	千円	
女 子 一 般 労 働 者	調査産業計	35.2	6.3	181	※744	415.8	134.7	
	製造業計	37.1	7.0	182	※648	338.4	117.9	
	生産労働者	39.8	7.3	184	※594	284.8	109.3	
	管理・事務・ 技術労働者	30.8	6.4	178	※778	466.8	138.5	
	卸売業・小売業	31.6	5.3	186	※721	368.0	134.1	
	サービス業	35.8	6.1	184	※795	478.7	146.3	
	うち勤続0年の者	調査産業計	—	—	—	※※615	—	111.3
		製造業	—	—	—	※※559	—	101.7
		生産労働者	—	—	—	※※517	—	95.2
		管理・事務・ 技術労働者	—	—	—	※※643	—	114.5
		卸売業・小売業	—	—	—	※※623	—	115.9
		サービス業	—	—	—	※※646	—	118.8
	女子パ ート タ イ ム 労 働 者	調査産業計	41.7	3.6	1日当 りの時間 6	560(753)(911)	77.5 (186)	—
製造業		42.2	3.8	6	525(810)(939)	91.9 (27.2)	—	
生産労働者		42.3	3.8	7	521(87.7)(100.8)	89.4 (31.4)	—	
管理・事務・ 技術労働者		40.7	3.8	6	575(739)(894)	117.2 (25.1)	—	
卸売業・小売業		40.2	3.3	6	565(784)(90.7)	68.2 (18.5)	—	
サービス業		43.9	3.5	6	628(790)(97.2)	62.5 (13.1)	—	

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」(昭和58年)

注) 1) 民営のみ

- 2) 女子一般労働者の時間当たり所定内給与額(※印の数値)は、月間所定内給与額を月間所定内実労働時間で除して求めたもの。
- 3) 女子一般労働者のうち勤続0年の者(※※印の数値)は、その者の月間所定内給与額を女子の月間所定内実労働時間で除して求めたもの(勤続0年の者の月間所定内実労働時間の数値が得られないため、女子一般労働者の数値を代用した)。
- 4) ()内は女子一般労働者を、()内は女子労働者のうち勤続0年の者をそれぞれ100とした比率である。

② 賃金決定要素

(第三次産業)

第62表 パートタイマー、アルバイトの賃金を決める際に考慮する基準別事業所の割合

(パートタイマー、アルバイトが在籍している事業所数=100)

① パートタイマー

(%)

産業，企業規模	パートタイマー						
	計	同一地域 職種の 賃金相場	一般社員 の高卒 初任給	一般社員 の同一 職種賃金	最低賃金	その他	不詳
T 調査産業計	100.0	75.2	2.8	12.3	3.5	2.9	3.3
300人以上	100.0	77.3	4.4	9.9	3.4	2.6	2.4
100~299人	100.0	72.5	4.4	14.9	6.6	0.9	0.7
50~99人	100.0	70.8	6.0	15.5	4.7	2.2	0.7
30~49人	100.0	78.5	2.5	7.9	5.3	4.4	1.5
20~29人	100.0	82.6	5.5	7.9	2.5	1.3	0.2
10~19人	100.0	68.6	1.6	17.9	3.5	4.3	4.0
5~9人	100.0	74.6	2.5	11.3	2.7	3.5	5.4
4人以下	100.0	82.6	—	8.1	2.0	1.6	5.6
01 百貨店	100.0	82.9	7.0	4.7	0.5	2.6	2.3
02 各種商品・各種食料品小売業	100.0	79.2	4.8	6.1	5.8	1.1	2.9
03 婦人子供服小売業	100.0	78.0	3.7	11.2	1.9	0.2	5.0
04 食堂・レストラン	100.0	83.0	2.9	9.7	1.7	—	2.7
05 喫茶店	100.0	83.9	—	10.8	—	1.3	4.0
06 自動車小売業	100.0	78.5	0.3	10.3	5.3	5.3	0.3
07 燃料小売業	100.0	63.8	0.5	20.8	3.0	6.1	5.9
08 書籍・文房具小売業	100.0	76.2	2.1	6.7	5.6	7.2	2.0
09 特定貨物自動車運送業	100.0	77.4	7.8	4.7	5.1	3.5	1.6
10 旅行業	100.0	70.2	—	—	17.8	8.9	3.1
11 対事業所物品質貸業	100.0	82.5	—	—	15.0	—	2.5
12 对个人等物品質貸業	100.0	61.1	6.3	19.1	7.0	—	6.6
13 旅館	100.0	83.5	1.2	7.0	3.9	1.9	2.5
14 洗たく業	100.0	78.7	2.2	8.7	4.1	1.1	5.1
15 その他の对个人サービス業	100.0	84.2	2.1	11.1	2.6	—	—
16 運動競技場	100.0	77.9	2.6	9.2	2.6	2.0	5.7
17 公園・遊園地	100.0	79.1	4.5	12.5	0.9	3.0	—
18 自動車整備業	100.0	69.3	6.0	6.0	—	6.6	12.1
19 駐車場業	100.0	73.7	—	13.4	4.3	4.3	4.3
20 機械修理業	100.0	70.1	6.8	6.8	10.5	—	5.8
21 情報サービス業	100.0	64.8	3.0	24.9	—	—	7.4
22 広告業	100.0	64.5	6.5	8.1	5.0	5.8	10.1
23 計量証明業	100.0	58.5	—	41.5	—	—	—
24 建物サービスその他事業サービス業	100.0	74.5	2.5	11.7	7.2	—	4.1
25 法律・特許・公証人・司法書士・会計士・税理士事務所	100.0	54.6	5.1	25.1	4.9	10.0	0.2
26 土木建築サービス業	100.0	77.5	—	20.5	—	1.0	1.0
27 個人教授所	100.0	55.7	5.2	20.7	7.8	5.4	5.2
28 デザイン業	100.0	36.2	—	30.2	—	21.5	12.1
29 病院・一般診療所	100.0	63.0	3.7	24.2	3.7	2.8	2.6
30 専修学校・各種学校	100.0	51.8	—	26.9	7.6	11.8	1.9
31 児童福祉事業	100.0	45.4	4.1	18.5	6.7	25.2	—
32 老人・障害・身障福祉事業	100.0	46.8	8.6	12.3	2.0	21.7	8.6

⑨ アルバイト

(%)

産業，企業規模	ア ル バ イ ト						不詳
	計	同一地域 職種の 賃金相場	一般社員 の高卒 初任給	一般社員 の同一 職種賃金	最低賃金	その他	
T 調査産業計	100.0	75.3	3.4	9.5	3.9	4.8	3.1
300人以上	100.0	70.0	7.9	4.9	11.1	1.6	4.5
100～299人	100.0	76.5	4.3	5.5	9.8	0.8	3.2
50～99人	100.0	64.6	3.2	2.20	3.3	4.2	2.8
30～49人	100.0	78.5	1.9	6.4	5.1	6.4	1.7
20～29人	100.0	77.1	3.7	9.7	0.5	4.1	4.8
10～19人	100.0	76.9	2.6	9.0	2.5	6.5	2.6
5～9人	100.0	76.0	3.3	10.9	2.3	6.2	1.3
4人以下	100.0	77.8	1.8	7.3	3.1	4.9	5.0
01百貨店	100.0	83.0	5.4	—	4.5	0.3	6.8
02各種商品・各種食料品小売業	100.0	85.1	5.5	4.8	0.8	—	3.8
03婦人子供服小売業	100.0	62.2	3.9	2.26	7.2	0.5	3.6
04食堂・レストラン	100.0	80.2	1.9	9.1	5.1	1.7	1.9
05喫茶店	100.0	83.2	4.5	6.7	—	3.4	2.2
06自動車小売業	100.0	45.6	—	17.7	19.0	17.7	—
07燃料小売業	100.0	82.8	2.5	7.4	2.4	2.5	2.4
08書籍・文房具小売業	100.0	72.3	4.2	3.8	8.0	8.7	3.1
09特定貨物自動車運送業	100.0	60.2	0.6	2.20	5.3	9.5	2.4
10旅行業	100.0	59.2	10.5	15.0	10.3	—	5.0
11対事業所物品賃貸業	100.0	50.7	9.5	—	—	36.2	3.6
12对个人等物品賃貸業	100.0	52.7	5.8	18.5	17.3	5.8	—
13旅館	100.0	69.8	0.3	3.1	11.6	—	15.3
14洗たく業	100.0	63.0	8.9	0.2	—	8.9	18.9
15その他の对个人サービス業	100.0	68.4	6.6	0.9	—	6.6	17.4
16運動競技場	100.0	75.2	2.6	13.6	2.0	3.5	3.1
17公園・遊園地	100.0	77.1	—	—	7.1	12.8	3.1
18自動車整備業	100.0	59.3	—	38.9	1.8	—	—
19駐車場業	100.0	79.3	3.4	10.6	3.4	3.4	—
20機械修理業	100.0	100.0	—	—	—	—	—
21情報サービス業	100.0	59.2	9.4	6.5	5.5	12.9	6.5
22広告業	100.0	55.7	3.9	29.1	0.9	6.5	3.9
23計量証明業	100.0	56.9	—	43.1	—	—	—
24建物サービス・その他事業サービス業	100.0	66.1	2.0	15.3	8.6	4.2	3.9
25法律・特許・公証人・司法書士・会計士・税理士事務所	100.0	33.3	11.1	11.1	—	22.2	22.2
26土木建築サービス業	100.0	71.6	3.6	12.6	0.6	10.9	0.7
27個人人教授所	100.0	64.9	1.9	13.7	5.8	11.6	2.1
28デザイン業	100.0	41.7	8.3	33.3	—	16.7	—
29病院・一般診療所	100.0	80.6	1.2	13.7	0.3	4.0	0.3
30専修学校・各種学校	100.0	65.6	—	9.3	8.4	8.9	7.8
31児童福祉事業	100.0	42.2	5.7	17.8	5.8	28.5	—
32老人・精薄・身障福祉事業	100.0	22.7	7.9	25.2	14.7	13.6	15.9

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

第63表 パートタイマー、アルバイトの賃金を決める際に考慮する要素・諸手当の支給状況

産 業	一 般 社 員 ・ 正 社 員 ¹⁾								バ	
	職務の内容・ 熟練度	勤続 期間	年齢	勤 務 時間帯	皆勤手当 等 の 業績手当	家族 手当	通勤 手当	その他	職務の 内容・ 熟練度	勤続 期間
T 調 査 産 業 計	831	717	525	284	537	564	761	232	596	399
01 百 貨 店	896	679	738	160	193	942	947	229	756	621
02 各種商品・各種食料品小売業	926	737	572	245	643	835	891	267	702	428
03 婦人子供服小売業	1000	579	305	88	739	596	854	173	708	321
04 食堂・レストラン	858	745	656	322	478	413	753	174	510	415
05 喫 茶 店	618	656	422	195	502	464	734	194	492	370
06 自 動 車 小 売 業	1000	1000	1000	—	—	1000	1000	—	542	273
07 燃 料 小 売 業	859	584	584	151	701	718	859	285	636	426
08 書籍・文房具小売業	859	791	527	302	541	606	544	237	610	407
09 特定貨物自動車運送業	887	773	629	317	632	717	518	116	519	197
10 旅 行 業	1000	1000	1000	1000	—	1000	1000	—	660	—
11 対事業所物品貸業	1000	500	500	—	500	1000	1000	—	468	161
12 対個人等物品貸業	709	1000	709	419	64	936	1000	355	633	288
13 旅 館	717	790	484	429	569	694	687	90	547	292
14 洗 たく 業	975	601	337	519	726	718	855	538	606	461
15 その他の対個人サービス業	909	909	564	518	502	727	954	345	647	267
16 運 動 競 技 場	833	673	494	290	543	583	639	253	491	346
17 公 園 ・ 遊 園 地	944	1000	812	472	756	660	944	284	571	409
18 自 動 車 整 備 業	1000	1000	1000	84	916	1000	1000	1000	599	399
19 駐 車 場 業	696	696	53	35	88	88	1000	—	563	246
20 機 械 修 理 業	1000	1000	970	60	30	1000	1000	911	362	417
21 情 報 サ ー ビ ス 業	859	969	579	273	429	688	1000	414	891	341
22 広 告 業	744	724	744	352	449	1000	1000	608	708	406
23 計 量 証 明 業	1000	242	242	379	758	242	621	242	518	407
24 建物サービス・その他事業サービス業	820	863	395	431	723	534	888	267	637	403
25 法律・特許・公証人・司法書士・会計士・税理士事務所	500	1000	—	—	500	500	500	—	822	469
26 土 木 建 築 サ ー ビ ス 業	1000	943	1000	—	299	943	955	311	759	429
27 個 人 教 授 所	756	391	391	366	134	25	391	1.2	730	412
28 デ ザ イ ン 業	667	1000	667	333	333	667	667	330	743	257
29 病 院 ・ 一 般 診 療 所	930	692	402	401	612	521	763	331	647	476
30 専 修 学 校 ・ 各 種 学 校	1000	339	559	59	30	339	559	—	601	244
31 児 童 福 祉 事 業	654	693	39	39	307	346	961	307	452	284
32 老 人 ・ 精 薄 ・ 身 障 福 祉 事 業	1000	1000	670	564	612	1000	1000	612	549	194

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

注) 1) 「一般社員・正社員」の数値は、パートタイマー、アルバイトとも在籍している事業所数

2) 「パートタイマー」の数値は、パートタイマーが在籍している事業所数=100

3) 「アルバイト」の数値は、アルバイトが在籍している事業所数=100

トタイマ ²⁾						ア ル バ イ ト ³⁾								
年齢	勤務 時間帯	皆勤手当 等 業績手当	家族 手当	通勤 手当	その他	職務の 内容・ 熟練度	勤続 期間	年齢	勤務 時間帯	皆勤手当 等 業績手当	家族 手当	通勤 手当	その他	
14.4	5.34	2.32	1.7	4.57	6.6	5.84	27.3	15.0	5.14	1.58	1.6	4.06	7.3	
8.4	7.05	2.30	1.8	6.95	1.4	7.01	2.84	9.8	6.77	5.7	—	3.63	0.9	
6.4	5.95	2.56	0.3	3.87	3.9	5.50	2.26	10.2	5.09	5.3	—	2.64	8.0	
12.6	4.67	2.79	0.2	5.29	0.5	7.26	3.16	8.0	3.25	8.0	—	4.24	10.9	
15.7	6.11	2.54	0.1	5.25	5.8	5.52	3.47	11.2	5.48	1.61	—	4.76	5.6	
18.3	6.15	2.02	1.5	4.4.9	7.8	5.27	2.45	9.4	5.66	1.36	2.7	5.68	5.5	
15.7	5.02	1.04	7.1	3.1.0	7.1	7.34	2.66	37.1	1.83	1.79	—	3.75	—	
18.2	2.90	1.76	—	2.5.9	—	6.0.5	3.1.5	29.2	5.7.5	1.5.6	—	3.9.4	5.2	
18.5	4.0.5	3.4.4	2.1	3.4.2	9.0	5.5.1	3.8.3	19.5	5.2.3	3.7.0	1.5	1.6.8	9.3	
19.3	4.6.9	1.4.4	3.5	3.4.6	—	6.1.1	3.3.9	3.8	5.6.6	2.2.6	7.6	4.4.6	11.3	
9.2	3.1.6	—	—	5.9.2	3.2	5.1.8	1.7.3	5.5	2.2.8	7.5	—	2.9.6	1.6.1	
24.2	6.9.4	2.9.1	9.7	5.4.9	9.7	6.8.7	2.8.9	—	2.8.4	7.0	—	5.2.6	1.4.2	
12.6	3.6.3	1.3.0	8.4	6.1.0	5.3	3.8.0	2.7.2	18.3	3.0.9	8.2	—	6.2.7	0.7	
8.2	5.3.0	1.8.9	0.1	4.6.7	1.5.0	5.5.2	7.7	11.7	5.6.6	1.1	6.2	3.6.1	0.4	
19.3	3.7.5	4.2.1	3.9	4.9.2	1.4	5.4.6	1.8	2.0	4.3.4	3.0.4	—	7.5.7	9.8	
15.5	3.9.5	2.2.7	0.3	5.0.1	9.2	5.2.5	2.6.4	7.9	3.6.1	8.8	1.2	4.7.8	6.4	
7.6	5.1.2	1.6.8	1.8	3.4.5	2.3	4.7.4	2.6.6	2.5.6	5.0.3	1.1.7	1.9	2.9.0	5.6	
5.8	3.2.5	1.9.7	—	2.5.1	2.1.3	6.3.4	1.3.4	5.0.5	3.6.2	6.7	—	1.1.7	—	
13.5	6.0.5	1.9.4	—	4.7.2	6.7	6.2.6	3.8.5	2.4.2	2.7.5	1.2.1	1.2.1	3.6.3	1.2.1	
12.3	2.5.3	6.1	—	3.2.1	6.1	3.9.3	2.3.4	9.3	3.7.9	1.4.0	—	4.3.7	9.3	
2.8	4.3.6	2.1.1	—	6.0.9	5.9	5.2.3	2.4.2	1.1.9	3.6.5	1.2.3	—	2.8.5	—	
4.6	2.5.8	1.7.3	0.9	5.5.3	2.1	7.8.4	3.3.7	3.9	1.3.3	8.2	3.9	5.9.2	7.8	
24.5	2.8.7	1.8	6.0	2.6.3	—	7.1.6	1.8.2	2.1.1	2.8.0	—	—	4.0.5	1.2	
—	5.4.8	2.7.4	6.6	5.1.8	—	1.7.6	3.6.3	2.7.5	2.7.5	2.7.5	—	3.6.3	—	
20.5	6.1.1	4.6.7	3.2	6.1.2	4.0	6.9.9	1.9.4	1.9.1	5.4.2	1.7.3	—	4.3.6	9.0	
11.6	4.6.7	—	—	4.6.9	—	7.5.0	—	—	2.5.0	—	—	7.5.0	—	
30.5	3.0.8	3.6.4	7.0	4.4.6	1.4.6	7.8.6	3.2.1	2.9.2	2.1.5	1.5.2	—	3.1.5	4.0	
10.1	2.7.4	1.6.9	6.8	5.1.7	3.4	6.4.8	1.9.5	2.2.0	2.8.9	9.4	3.1	3.3.0	6.3	
—	2.5.7	6.4	—	3.2.1	6.4	9.1.7	1.6.7	8.3	2.5.0	—	—	7.5.0	1.6.7	
17.1	5.7.5	1.8.6	4.8	4.7.7	9.6	6.1.4	1.2.0	1.3.4	6.9.3	1.3.3	4.1	3.3.9	1.3.6	
18.6	5.0.2	7.7	—	2.1.4	8.6	6.1.6	3.1.3	1.1.7	3.9.9	1.2.8	2.6	4.9.3	4.3	
6.9	4.7.2	2.2	2.0	3.4.2	1.2.0	4.7.6	1.9.6	6.5	5.3.2	6.5	6.5	4.6.7	1.3.1	
9.8	4.2.2	6.8	—	3.0.5	8.9	8.0.8	3.3.8	3.3.8	5.3.0	1.1.3	—	—	—	

(特定産業小規模企業)

第64表 産業・パートタイム労働者等の初任賃金の決定要素別企業数の割合—企業規模10~29人—

産 業	合 計	性	年 齢	職務・職種	一般労働者 との均衡	同業種の 賃金相場	同地域の 賃金相場	そ の 他
卸 売 業 , 小 売 業	100.0 (32,040)	19.4	19.3	4.28	29.5	31.7	30.1	3.0
卸 売 業	100.0 (6,914)	9.4	12.7	4.28	38.0	20.7	14.1	8.0
飲 食 科 品 小 売 業	100.0 (4,963)	22.5	22.0	3.79	26.4	26.4	38.3	—
飲 食 店	100.0 (7,795)	17.9	24.5	4.44	31.8	47.7	23.9	5.3
そ の 他 の 小 売 業	100.0 (12,367)	24.6	18.8	4.38	24.6	30.0	39.6	—
サ ー ビ ス 業	100.0 (16,237)	10.3	16.5	5.36	20.8	30.4	19.1	3.9
情 報 サ ー ビ ス 業	100.0 (4,21)	10.1	14.0	5.81	14.0	34.1	20.2	26.4
そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	100.0 (885)	9.6	11.4	6.29	30.6	4.54	14.4	—
洗 たく ・ 理 容 ・ 浴 場 業	100.0 (1,647)	14.3	16.3	2.85	14.3	2.85	38.8	8.2
自 動 車 整 備 及 び 駐 車 場 業	100.0 (477)	28.2	10.9	5.65	21.8	39.1	10.9	—
専 門 サ ー ビ ス 業	100.0 (991)	16.4	8.2	5.08	12.3	1.23	38.7	4.1
そ の 他 の 対 個 人 サ ー ビ ス 業	100.0 (658)	24.7	24.7	6.75	18.1	31.9	32.5	—
自 動 車 ・ そ の 他 の 物 品 賃 貸 業	100.0 (201)	15.1	33.3	4.09	37.9	1.82	47.0	—
旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所	100.0 (2,709)	13.8	13.8	3.78	20.6	50.1	25.1	—
映 画 ・ 娯 楽 業	100.0 (1,420)	10.8	17.3	3.79	33.6	31.5	15.1	9.9
公 共 サ ー ビ ス 業	100.0 (228)	19.2	19.2	3.20	—	55.2	25.6	6.4
医 療 業	100.0 (4,802)	3.2	19.4	7.03	21.3	21.3	11.5	—
各 種 学 校	100.0 (300)	12.3	21.9	6.03	16.4	4.38	12.3	9.6
児 童 ・ 老 人 ・ 障 害 ・ 身 障 福 祉 事 業	100.0 (1,497)	3.7	14.9	6.30	18.6	1.86	3.7	11.0

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」(昭和54年)

注) 1) 合計欄の()内は、パートタイム労働者等を用いている企業数を示す。

2) 決定要素別の合計は、重複回答のため、100とはならない。

03 各種の労働条件等

第65表 産業・規模・常用パートタイム労働者等の労働条件別企業数の割合

① 54年

区分	採用している企業数	就業規則は一般労働者と分けて定めている	雇用保険の適用がある	厚生年金保険の適用がある	健康保険の適用がある	退職金があ	賞与がある	定期昇給・ベネフィットがある	賃金(基本給)は他の一般労働者と区別している	諸手当は他の一般労働者と区別している	M. A. (%)	定年制がある場合、他の一般労働者と同様に適用している
調査産業計	(789) < 476 > 1000	364 < 367 >	380 < 199 >	360 < 165 >	380 < 186 >	79 < 31 >	584 < 218 >	471 < 180 >	639 < 496 >	468 < 383 >	57 < - >	- >
5,000人以上	(453) < 818 > 1000	659 < 682 >	768 < 480 >	720 < 439 >	756 < 466 >	195 < 135 >	744 < 399 >	512 < 243 >	866 < 777 >	683 < 649 >	73 < - >	- >
1,000~4,999人	(624) < 700 > 1000	597 < 540 >	634 < 405 >	603 < 382 >	642 < 409 >	121 < 52 >	712 < 365 >	524 < 262 >	769 < 679 >	625 < 563 >	66 < - >	- >
300~999人	(680) < 987 > 1000	531 < 496 >	563 < 310 >	575 < 272 >	608 < 307 >	59 < 26 >	691 < 366 >	437 < 233 >	763 < 663 >	614 < 490 >	62 < - >	- >
100~299人	(785) < 930 > 1000	447 < 420 >	431 < 223 >	396 < 180 >	425 < 207 >	71 < 28 >	647 < 238 >	480 < 194 >	706 < 500 >	524 < 366 >	79 < - >	- >
30~99人	(782) < 428 > 1000	305 < 304 >	331 < 151 >	313 < 123 >	327 < 128 >	83 < 30 >	542 < 172 >	470 < 169 >	594 < 449 >	424 < 359 >	48 < - >	- >
D 鉱業	(500) < 669 > 1000	378 < 306 >	622 < 339 >	533 < 242 >	535 < 280 >	133 < - >	911 < 177 >	444 < 48 >	578 < 339 >	600 < 339 >	22 < - >	- >
E 製造業	(668) < 504 > 1000	88 < 356 >	461 < 325 >	250 < 167 >	335 < 232 >	181 < 28 >	558 < 102 >	704 < 173 >	407 < 371 >	246 < 235 >	53 < - >	- >
F 製造業	(772) < 464 > 1000	386 < 390 >	431 < 214 >	415 < 195 >	433 < 201 >	62 < 27 >	651 < 290 >	529 < 234 >	653 < 531 >	501 < 452 >	77 < - >	- >
G 卸売業・小売業	(827) < 433 > 1000	377 < 374 >	346 < 167 >	351 < 133 >	361 < 146 >	76 < 30 >	501 < 161 >	367 < 139 >	731 < 446 >	506 < 315 >	37 < - >	- >
H 金融業	(518) < 707 > 1000	385 < 400 >	435 < 259 >	410 < 235 >	447 < 232 >	118 < 36 >	621 < 264 >	311 < 105 >	764 < 706 >	516 < 445 >	25 < - >	- >
I 不動産業	(716) < 497 > 1000	555 < 512 >	257 < 41 >	224 < 29 >	237 < 29 >	49 < 41 >	424 < 82 >	249 < 47 >	612 < 500 >	371 < 224 >	12 < - >	- >
J 運輸・通信業	(728) < 423 > 1000	291 < 315 >	244 < 208 >	202 < 148 >	221 < 184 >	50 < 22 >	405 < 130 >	356 < 148 >	499 < 501 >	436 < 272 >	70 < - >	- >
K 電気・ガス・水道・熱供給業	(462) < 673 > 1000	333 < 400 >	375 < 429 >	375 < 343 >	375 < 371 >	125 < 176 >	542 < 371 >	41.7 < 28.6 >	833 < 600 >	500 < 429 >	42 < - >	- >
L サービス業	(749) < 608 > 1000	414 < 345 >	262 < 125 >	282 < 119 >	295 < 135 >	128 < 46 >	552 < 159 >	409 < 132 >	560 < 408 >	370 < 379 >	14 < - >	- >

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和54年)

注) 1) ()内の数字は、パートタイム労働者等を採用している企業のうち、「常用パートタイム労働者等」を採用している企業の占める割合である。

2) < >内の数字は、臨時・日雇パートタイム労働者等についてのものである。

3) なお、< >内のうち「採用している企業」欄の数字は、パートタイム労働者等を採用している企業のうち、「臨時・日雇パートタイム労働者等」を採用している企業の占める割合である。

産業、規模	常用パート タイム労働 者を雇用し た企業	雇用保険の 適用がある	健康保険の 適用がある	厚生年金保 険の適用が ある	賃金(基本給) は他の一般 労働者と区 別している	諸手当は他 の一般労働 者と区別し ている	定期昇給・ ペースアップ がある	賞与がある	退職金が ある	回答のない 企業
調査産業計	1000	452<37>	435<33>	411<16>	696<550>	450<306>	547<108>	627<107>	96<20>	39<300>
5,000人以上	1000	750<81>	744<68>	721<68>	942<784>	721<486>	483<81>	674<54>	198<—>	06<189>
1,000~4,999人	1000	653<54>	641<45>	615<22>	887<720>	671<484>	541<86>	707<108>	105<06>	28<261>
300~999人	1000	659<54>	631<41>	615<34>	845<567>	624<430>	546<82>	666<78>	68<—>	20<382>
100~299人	1000	507<49>	484<43>	471<29>	705<547>	497<321>	534<97>	635<135>	55<—>	54<316>
30~99人	1000	395<30>	382<28>	353<09>	665<541>	416<279>	552<115>	616<102>	115<29>	36<288>
D 鉱業	1000	553<40>	404<140>	404<140>	787<540>	447<140>	383<100>	447<100>	106<—>	21<320>
E 建設業	1000	383<96>	267<20>	135<16>	437<639>	307<150>	257<76>	335<—>	168<75>	116<210>
F 製造業	1000	493<44>	475<33>	455<30>	695<576>	486<329>	629<123>	710<165>	95<29>	29<287>
G 卸売業、小売業	1000	421<05>	435<63>	416<00>	769<454>	501<291>	495<24>	578<23>	111<—>	38<459>
H 金融・保険業	1000	421<50>	437<33>	424<25>	778<752>	456<421>	203<17>	411<264>	63<08>	130<107>
I 不動産業	1000	317<63>	329<63>	329<63>	784<551>	515<409>	277<173>	506<126>	64<—>	67<307>
J 運輸・通信業	1000	356<44>	316<34>	313<09>	669<644>	303<267>	402<24>	600<145>	13<—>	30<135>
K 電気・ガス・水道・熱供給業	1000	565<111>	652<222>	652<222>	826<778>	652<333>	435<333>	565<222>	174<—>	87<—>
L サービス業	1000	442<13>	426<06>	419<04>	683<498>	430<393>	580<218>	572<147>	84<—>	40<298>

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和58年)

注) < >内の数字は、臨時・日雇パートタイム労働者等についての割合である。

第66表 パートタイマーの保障の種類別割合

性別	実数 (万人)	割合 (%)									
		総数	うち 保障あり	有給休暇	賞与	定期昇給	健康保険	厚生年金 保険	雇用保険	通勤費	その他
男女計	255	100.0	52.9	11.8	30.6	14.9	19.2	16.5	14.1	26.3	1.2
男	14	100.0	57.1	7.1	28.6	7.1	21.4	14.3	14.3	28.6	0
女	241	100.0	52.7	12.0	30.7	15.4	19.1	16.6	14.1	26.1	1.2

資料出所 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)

注) 保障の内訳は重複回答であるため、その合計は「うち保障あり」の数字より大となる。

(手当——特定産業小規模企業)

第67表 産業・雇用形態・パートタイム労働者等に対する所定内賃金のうち基本給以外の手

産 業	合 計		
	計	支給する	支給しない
卸 売 業 , 小 売 業	100.0 (32,040)	35.1	64.9
卸 売 業	100.0 (6,914)	30.1	69.9
飲 食 料 品 小 売 業	100.0 (4,963)	30.8	69.2
飲 食 店	100.0 (7,795)	49.7	50.3
そ の 他 の 小 売 業	100.0 (12,367)	30.4	69.6
サ ー ビ ス 業	100.0 (16,237)	36.7	63.3
情 報 サ ー ビ ス 業	100.0 (421)	42.6	57.4
そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	100.0 (885)	48.5	51.5
洗 たく ・ 理 容 ・ 浴 場 業	100.0 (1,647)	53.1	46.9
自 動 車 整 備 及 び 駐 車 場 業	100.0 (477)	32.6	67.4
専 門 サ ー ビ ス 業	100.0 (991)	37.7	62.3
そ の 他 の 対 個 人 サ ー ビ ス 業	100.0 (658)	42.8	57.2
自 動 車 ・ そ の 他 の 物 品 賃 貸 業	100.0 (201)	48.5	51.5
旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所	100.0 (2,709)	25.8	74.2
映 画 ・ 娯 楽 業	100.0 (1,420)	37.1	62.9
公 共 サ ー ビ ス 業	100.0 (228)	42.4	57.6
医 療 業	100.0 (4,802)	39.4	60.6
各 種 学 校	100.0 (300)	11.0	89.0
児 童 ・ 老 人 ・ 精 薄 ・ 身 障 福 祉 事 業	100.0 (1,497)	22.0	78.0

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」(昭和54年)

注) 合計欄の()内は、パートタイム労働者等を雇用している企業数、常用パ
日雇パートタイム労働者等欄の()内は、臨時・日雇パートタイム労働者

当支給の有無別企業数の割合

—企業規模10～29人—

(%)

常用パートタイム労働者			臨時・日雇パートタイム労働者等		
計	支給する	支給しない	計	支給する	支給しない
100.0 (26,741)	37.3	62.7	100.0 (9,990)	19.0	81.0
100.0 (5,711)	30.7	69.3	100.0 (1,529)	21.3	78.7
100.0 (4,745)	32.3	67.7	100.0 (765)	—	100.0
100.0 (6,298)	55.0	45.0	100.0 (3,463)	14.9	85.1
100.0 (9,987)	32.4	67.6	100.0 (4,233)	24.9	75.1
100.0 (12,976)	42.8	57.2	100.0 (4,923)	17.8	82.2
100.0 (271)	50.6	49.4	100.0 (202)	46.8	53.2
100.0 (599)	64.5	35.5	100.0 (329)	25.9	74.1
100.0 (14,111)	59.6	40.4	100.0 (404)	41.5	58.5
100.0 (395)	39.5	60.5	100.0 (83)	—	100.0
100.0 (618)	54.0	46.0	100.0 (415)	9.8	90.2
100.0 (611)	42.2	57.8	100.0 (238)	50.0	50.0
100.0 (152)	44.0	56.0	100.0 (73)	54.1	45.9
100.0 (2,010)	32.4	67.6	100.0 (1,304)	10.7	89.3
100.0 (1,126)	41.3	58.7	100.0 (587)	15.6	84.4
100.0 (199)	34.0	66.0	100.0 (58)	75.0	25.0
100.0 (4,245)	44.5	55.5	100.0 (557)	—	100.0
100.0 (287)	11.4	88.6	100.0 (62)	—	100.0
100.0 (1,052)	26.0	74.0	100.0 (612)	9.1	90.9

パートタイム労働者等欄の()内は、常用パートタイム労働者を雇用している企業数、臨時・等を雇用している企業数を示す。

(賞与—特定産業小規模企業)

第68表 産業・雇用形態・パートタイム労働者等に対する賞与の支給の有無・支給内容別企

産 業	合 計							常用 計
	計	支 給 す る				支 給 し な い		
		計	一般労働 者と同じ 率で	一般労働 者と異なる 率で	そ の 他			
卸 売 業 , 小 売 業	100.0(32040)	61.5	10.4	77.3	12.2	38.5	100.0(26741)	
卸 売 業	100.0(6914)	58.7	—	86.4	13.6	41.3	100.0(5711)	
飲 食 料 品 小 売 業	100.0(4963)	70.9	6.2	77.6	16.1	29.1	100.0(4745)	
飲 食 店	100.0(7795)	70.8	9.3	88.8	1.9	29.2	100.0(6298)	
そ の 他 の 小 売 業	100.0(12367)	53.5	20.1	62.0	18.0	46.5	100.0(9987)	
サ ー ビ ス 業	100.0(16237)	64.2	16.4	65.3	18.4	35.8	100.0(12976)	
情 報 サ ー ビ ス 業	100.0(421)	62.0	6.2	52.5	41.2	38.0	100.0(271)	
その他の対事業所サービス業	100.0(885)	74.2	6.5	65.3	28.2	25.8	100.0(599)	
洗たく・理容・浴場業	100.0(1647)	57.1	—	92.9	7.1	42.9	100.0(1411)	
自動車整備及び駐車場業	100.0(477)	71.8	30.3	69.7	—	28.2	100.0(395)	
専 門 サ ー ビ ス 業	100.0(991)	50.0	16.4	59.0	24.6	50.0	100.0(618)	
その他の対個人サービス業	100.0(658)	74.7	8.9	86.3	4.8	25.3	100.0(611)	
自動車・その他の物品賃貸業	100.0(201)	48.5	—	100.0	—	51.5	100.0(152)	
旅館・その他の宿泊所	100.0(2709)	49.9	10.3	75.9	13.8	50.1	100.0(2010)	
映 画 ・ 娯 楽 業	100.0(1420)	64.2	13.4	77.9	8.7	35.8	100.0(1126)	
公 共 サ ー ビ ス 業	100.0(228)	61.6	20.8	58.5	20.8	38.4	100.0(199)	
医 療 業	100.0(4802)	73.6	26.4	42.9	30.8	26.4	100.0(4245)	
各 種 学 校	100.0(300)	71.2	15.4	71.1	13.5	28.8	100.0(287)	
児童・老人・精薄・身障福祉事業	100.0(1497)	66.6	16.5	83.5	—	33.4	100.0(1052)	

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」(昭和54年)

注) 合計欄の()内は、パートタイム労働者等を雇用している企業数、常用パートタイム労働者等欄の()内は、臨時・日雇パートタイム労働者等を雇用してい

業数の割合

—企業規模10～29人—

(%)

パートタイム労働者等					臨時・日雇パートタイム労働者等					
支給する				支給しない	計	支給する				支給しない
計	一般労働者と同じ率で	一般労働者と異なる率で	その他			計	一般労働者と同じ率で	一般労働者と異なる率で	その他	
68.4	9.4	79.2	11.4	31.6	100.0(9,990)	227	14.6	70.7	14.6	77.3
65.4	—	85.2	14.8	34.6	100.0(1,529)	21.3	—	100.0	—	78.7
69.6	6.6	76.2	17.2	30.4	100.0(765)	429	—	100.0	—	57.1
84.4	9.7	88.4	1.9	15.6	100.0(3,463)	17.8	—	100.0	—	82.2
59.6	16.7	68.9	14.4	40.4	100.0(4,233)	23.5	33.3	33.3	33.3	76.5
71.0	17.9	66.3	15.7	29.0	100.0(4,923)	38.2	3.0	70.9	26.1	61.8
74.7	8.1	59.7	32.3	25.3	100.0(202)	54.8	—	61.8	38.2	45.2
85.8	8.3	63.9	27.8	14.2	100.0(329)	56.5	—	77.1	22.9	43.5
64.3	—	92.6	7.4	35.7	100.0(401)	41.5	—	100.0	—	58.5
86.8	30.3	69.7	—	13.2	100.0(83)	—	—	—	—	100.0
73.7	17.8	64.3	17.8	26.3	100.0(415)	9.8	—	—	100.0	90.2
76.6	9.4	85.6	5.1	23.4	100.0(238)	50.0	—	80.0	20.0	50.0
54.0	—	100.0	—	46.0	100.0(73)	33.3	—	100.0	—	66.7
57.9	12.0	80.0	8.0	42.1	100.0(1,304)	21.4	—	66.7	33.3	78.6
73.9	14.7	85.3	—	26.1	100.0(587)	37.4	—	63.9	36.1	62.6
63.3	23.2	65.3	11.6	36.7	100.0(58)	50.0	—	50.0	50.0	50.0
73.8	29.7	40.5	29.7	26.2	100.0(557)	72.1	—	61.3	38.7	27.9
74.3	15.4	71.1	13.5	25.7	100.0(62)	40.0	—	100.0	—	60.0
73.6	14.1	85.9	—	26.4	100.0(612)	45.5	20.0	80.0	—	54.5

タイム労働者等欄の()内は、常用パートタイム労働者を雇用している企業数、臨時・日雇パート
 企業数を示す。

(昇給 - 特定産業小規模企業)

第69表 産業・パートタイム労働者等の昇給の有無・昇給の基準別企業数の割合

— 企業規模10～29人 — (%)

産 業	合 計	昇 給			昇給しない
		計	全員が あがる	本人の成績に よってあがる	
卸売業、小売業	100.0 (3,204.0)	73.1	57.5	40.2	26.9
卸売業	100.0 (6,914)	84.1	64.2	35.8	15.9
飲食料品小売業	100.0 (4,963)	78.0	57.6	39.6	22.0
飲食店	100.0 (7,795)	69.5	62.9	35.2	30.5
その他の小売業	100.0 (12,367)	67.4	49.2	46.8	32.6
サービス業	100.0 (16,237)	66.8	52.3	40.3	33.2
情報サービス業	100.0 (4,21)	82.2	36.8	38.7	17.8
その他の対事業所サービス業	100.0 (885)	74.2	37.1	56.5	25.8
洗たく・理容・浴場業	100.0 (1,647)	75.5	62.2	35.1	24.5
自動車整備及び駐車場業	100.0 (477)	76.2	85.7	14.3	23.8
専門サービス業	100.0 (991)	53.2	46.2	53.8	46.8
その他の対個人サービス業	100.0 (658)	57.2	44.2	55.8	42.8
自動車・その他の物品賃貸業	100.0 (201)	71.2	46.8	53.2	28.8
旅館・その他の宿泊所	100.0 (2,709)	48.1	35.7	60.7	51.9
映画・娯楽業	100.0 (1,420)	58.6	25.8	61.0	41.4
公共サービス業	100.0 (228)	61.6	68.9	31.1	38.4
医療業	100.0 (4,802)	80.0	61.3	32.3	20.0
各種学校	100.0 (300)	79.5	67.2	25.9	20.5
児童・老人・障害・身障福祉事業	100.0 (1,497)	55.6	53.2	20.1	44.4

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」(昭和54年)

注) 合計欄の()内は、パートタイム労働者等を雇用している企業数を示す。

(休憩時間一特定産業小規模企業)

第70表 産業・パートタイム労働者等に対する休憩時間の付与の有無・付与の方法別企業数の割合 (企業規模10~29人)

(%)

産 業	台 計	与 え る			与 え な い
		計	一般労働者と同じ時間帯	一般労働者とは別個の時間帯	
卸売業、小売業	100.0 (32040)	79.1	95.4	4.6	20.9
卸売業	100.0 (6914)	82.6	100.0	-	17.4
飲食料品小売業	100.0 (4963)	82.4	100.0	-	17.6
飲食店	100.0 (7795)	75.5	86.0	14.0	24.5
その他の小売業	100.0 (12367)	78.1	96.6	3.4	21.9
サービス業	100.0 (16237)	74.0	90.2	9.8	26.0
情報サービス業	100.0 (421)	72.1	91.4	8.6	27.9
その他の対事業所サービス業	100.0 (885)	83.8	100.0	-	16.2
洗たく・理容・浴場業	100.0 (1647)	93.9	97.8	2.2	6.1
自動車整備及び駐車場業	100.0 (477)	89.1	92.7	7.3	10.9
専門サービス業	100.0 (991)	87.7	89.7	10.3	12.3
その他の対個人サービス業	100.0 (658)	86.1	100.0	-	13.9
自動車・その他の物品賃貸業	100.0 (201)	77.3	94.1	5.9	22.7
旅館・その他の宿泊所	100.0 (2709)	66.3	84.4	15.6	33.7
映画・娯楽業	100.0 (1420)	55.6	100.0	-	44.4
公共サービス業	100.0 (228)	55.2	69.5	30.5	44.8
医療業	100.0 (4802)	72.2	86.6	13.4	27.8
各種学校	100.0 (300)	74.0	79.6	20.4	26.0
児童・老人・精神・身障福祉事業	100.0 (1497)	66.7	83.5	16.5	33.3

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」(昭和54年)

注) 合計欄の()内は、パートタイム労働者等を雇用している企業数を示す。

(就業規則 - 特定産業小規模企業)

第71表 産業・パートタイム労働者等に適用する就業規則等の有無別企業数の割合

-企業規模10~29人-

(%)

産 業	合 計	就 業 規 則 等 が あ る	就 業 規 則 等 が な い
卸 売 業 , 小 売 業	100.0 (32,040)	19.8	80.2
卸 売 業	100.0 (6,914)	4.7	95.3
飲 食 料 品 小 売 業	100.0 (4,963)	24.2	75.8
飲 食 店	100.0 (7,795)	30.5	69.5
そ の 他 の 小 売 業	100.0 (12,367)	19.7	80.3
サ ー ビ ス 業	100.0 (16,237)	19.2	80.8
情 報 サ ー ビ ス 業	100.0 (421)	25.6	74.4
そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	100.0 (885)	27.5	72.5
洗 たく ・ 理 容 ・ 浴 場 業	100.0 (1,647)	26.6	73.4
自 動 車 整 備 及 び 駐 車 場 業	100.0 (477)	17.4	82.6
専 門 サ ー ビ ス 業	100.0 (991)	12.3	87.7
そ の 他 の 対 個 人 サ ー ビ ス 業	100.0 (658)	24.7	75.3
自 動 車 ・ そ の 他 の 物 品 賃 貸 業	100.0 (201)	27.3	72.7
旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所	100.0 (2,709)	17.2	82.8
映 画 ・ 娯 楽 業	100.0 (1,420)	12.9	87.1
公 共 サ ー ビ ス 業	100.0 (228)	25.6	74.4
医 療 業	100.0 (4,802)	11.6	88.4
各 種 学 校	100.0 (300)	12.3	87.7
児 童 ・ 老 人 ・ 精 薄 ・ 身 障 福 祉 事 業	100.0 (1,497)	40.7	59.3

資料出所 労働省「特定産業小規模企業労働条件実態調査」(昭和54年)

注) 合計欄の()内は、パートタイム労働者等を雇用している企業数を示す。

3 その他

(1) 転職・転業希望

第72表 転職・転業の希望理由別パートタイマー数

-非農林業-

(万人)

性別	総数	転職・ 転業希望なし	転職・転業 希望あり	転職・転業希望理由						
				一時的 についた仕事	収入が 少ない	将来性 がない	時間・肉 体的負担 が大きい	知識や 技能をい かしたい	自分又は 家庭の都合	その他
男女計	253	173	79 (100.0)	21 (26.6)	29 (36.7)	8 (10.1)	13 (16.5)	3 (3.8)	5 (6.3)	2 (2.5)
男	14	9	5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
女	239	164	75 (100.0)	19 (25.3)	28 (37.3)	7 (9.3)	12 (16.0)	2 (2.7)	5 (6.7)	1 (1.3)

資料出所 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)

注) ()内は割合を示す。

第73表 転職・転業希望している仕事の従業上の地位別パートタイマー数

-非農林業-

(万人)

性別	総数	転職・転業希望している仕事の従業上の地位						
		正規従業員 に変わりたい	パートタイ マー・アル バイトに 変わりたい	その他臨時 的従業員に 変わりたい	自営業主に 変わりたい	家族従業員 に変わりたい	内職に 変わりたい	その他
男女計	79 (100.0)	41 (51.9)	19 (24.1)	3 (3.8)	5 (6.3)	2 (2.5)	2 (2.5)	8 (10.1)
男	5 (100.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	1 (20.0)
女	75 (100.0)	38 (50.7)	18 (24.0)	3 (4.0)	4 (5.3)	2 (2.7)	2 (2.7)	7 (9.3)

資料出所 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)

注) ()内は割合を示す。

(第三次産業)

第74表 男女別パートタイマー・アルバイトの一般社員・正社員への変更希望の有無

—調査産業計—

(%)

区 分	計	変りたい	変りたくない	不 詳
男女計	100.0	18.9	76.5	4.6
パートタイマー 男	100.0	32.5	61.9	5.6
女	100.0	17.4	78.1	4.5
男女計	100.0	21.3	75.1	3.6
アルバイト 男	100.0	19.7	76.9	3.3
女	100.0	23.3	72.7	4.0

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

第75表 男女別パートタイマー・アルバイトで一般社員・正社員に「変りたくない」とする者の理由

—調査産業計—

(%)

区 分	計	勤務時間帯 の都合が悪 くなるから	残業し たくない から	税や社会保険等で 被扶養者としての 適用がなくなるから	仕事に責 任が出て くるから	短期の 勤務 だから	その他	不 詳
パートタイマー								
男女計	1000	630	3.8	6.1	5.7	8.9	8.8	3.6
男	1000	46.8	2.9	—	6.4	14.0	22.3	7.3
女	1000	64.4	3.9	6.7	5.6	8.5	7.7	3.2
アルバイト								
男女計	1000	31.8	0.7	1.9	7.3	24.7	22.7	10.9
男	1000	27.4	0.9	0.4	8.1	26.3	23.8	13.1
女	1000	38.2	0.4	4.0	6.2	22.4	21.0	7.7

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

第76表 男女別パートタイマー・アルバイトで一般社員・正社員に「変りたい」とする者の理由

—調査産業計—

(%)

区 分	計	身分が 安定して いるから	給与が 高いから	責任ある 仕事ので きるから	生活時間 のゆとりが できるから	今よりも 能力をい かせるから	その他	不 詳
パートタイマー								
男女計	100.0	49.9	25.0	9.7	4.9	7.1	2.8	0.7
男	100.0	65.7	14.9	7.7	3.5	8.1	—	—
女	100.0	46.6	27.1	10.1	5.2	6.8	3.3	0.8
アルバイト								
男女計	100.0	44.0	19.3	9.7	10.0	10.9	4.2	1.9
男	100.0	40.1	22.6	13.7	7.5	11.6	4.4	—
女	100.0	48.3	15.5	5.2	12.8	10.1	3.9	4.1

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

(2) パート比率の今後の動向
(第三次産業)

第77表 現在のパート比率・アルバイト比率の階級別パート比率・アルバイト比率の今後の動向

現在のパート比率, アルバイト比率の階級	一 調査産業計 -										高くする とする のアルバイ ト比率の上 限 (平均値)	
	パート比率の今後の動向					アルバイト比率の今後の動向						
	計	高くなる	変わらない	低くなる	不詳	高くする とする のパート 比率の上 限 (平均値)	計	高くなる	変わらない	低くなる		不詳
計	1000	30.3	61.2	5.9	2.6	48.0	1000	26.7	60.0	9.2	4.1	48.3
5%未満	1000	1.9	70.9	1.24	0.8	14.3	1000	21.7	57.0	17.3	4.0	18.5
5~10%	1000	23.5	64.4	11.6	0.5	28.0	1000	15.6	62.8	14.9	6.7	25.1
10~20%	1000	29.0	62.4	7.2	1.3	34.7	1000	25.9	57.6	11.7	4.8	30.3
20~30%	1000	32.7	56.5	8.3	2.4	44.4	1000	24.8	66.7	6.3	2.2	40.0
30~40%	1000	44.5	49.6	2.4	3.5	46.6	1000	38.0	53.0	6.7	2.3	46.8
40~50%	1000	35.2	61.0	1.9	2.0	59.2	1000	35.8	50.5	1.3	12.3	50.8
50~70%	1000	34.7	58.6	3.4	3.3	63.9	1000	25.2	63.7	9.9	1.3	62.3
70%以上	1000	16.6	75.0	1.4	6.6	84.2	1000	28.7	60.8	7.4	3.1	89.1

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

(注) パートタイマー又はアルバイトが在籍している事業所数=100

第78表 産業別パート比率、アルバイト比率の今後の動向

① 54年

(単位：%)

区 分	パート比率の今後の動向					アルバイト比率の今後の動向						
	計	高くなる	変らない	低くなる	不詳	高くなる	変らない	低くなる	不詳	高くなる とする アルバイト 比率の上限 (平均値)		
T 調査 業 計	100.0	30.3	61.2	5.9	2.6	48.0	100.0	26.7	60.0	9.2	4.1	48.3
01 百貨 店	100.0	79.3	18.1	1.6	1.0	45.4	100.0	54.1	38.2	4.6	3.1	25.2
02 各種商品・各種食料品小売業	100.0	53.0	43.9	0.9	2.2	51.8	100.0	23.3	60.1	8.6	7.9	37.2
03 婦人子供服小売業	100.0	33.0	56.5	7.1	3.4	43.3	100.0	21.2	60.7	14.4	3.6	37.4
04 食堂・レストラン	100.0	32.8	61.0	2.8	3.4	55.6	100.0	42.8	50.0	5.1	2.1	48.9
05 喫茶 店	100.0	36.6	59.3	1.3	2.7	52.4	100.0	32.7	62.8	1.2	3.4	56.7
06 自動車小売業	100.0	11.5	60.6	27.5	0.3	18.4	100.0	17.7	82.3	-	-	50.0
07 燃料小売業	100.0	30.0	43.1	21.0	5.9	37.1	100.0	14.8	49.1	28.9	7.2	39.5
08 書籍・文具小売業	100.0	26.1	71.2	1.1	1.6	46.7	100.0	27.1	63.6	5.9	3.4	66.7
09 特定貨物自動車運送業	100.0	9.9	76.0	9.4	4.7	24.2	100.0	21.4	62.3	11.5	4.9	38.3
10 旅行 業	100.0	17.8	61.3	17.8	3.1	33.3	100.0	17.2	52.0	24.0	6.8	41.4
11 対事業所物品賃貸業	100.0	32.5	67.5	-	-	37.8	100.0	29.0	56.5	10.9	3.6	40.0
12 対個人等物品賃貸業	100.0	27.4	57.3	9.0	6.3	37.3	100.0	25.6	43.1	25.6	5.8	36.2
13 旅館	100.0	31.6	65.6	1.4	1.4	40.3	100.0	40.8	51.0	2.8	5.4	28.7
14 洗たく 業	100.0	45.8	49.0	2.1	3.0	54.6	100.0	29.2	60.3	0.7	9.8	23.1
15 その他の対個人サービス業	100.0	34.0	54.6	10.8	0.6	48.7	100.0	29.8	54.0	9.6	6.6	25.9

16	運動競技場	1000	273	674	20	3.2	335	1000	173	745	5.2	31	41.6
17	公園・遊園地	1000	246	745	09	—	272	1000	298	702	—	—	44.6
18	自動車整備業	1000	241	638	60	6.0	258	1000	—	51.3	389	9.7	—
19	駐車場業	1000	86	828	4.3	4.3	500	1000	136	763	6.8	34	35.0
20	機械修理業	1000	168	803	29	—	229	1000	103	683	21.3	—	50.0
21	情報サービス業	1000	257	608	10.3	3.2	30.2	1000	188	631	11.6	6.5	39.3
22	広告業	1000	165	785	5.0	—	50.5	1000	104	735	11.3	4.8	28.2
23	計量証明業	1000	199	801	—	—	20.0	1000	6.9	71.6	—	21.6	25.2
24	建築物・ピス・その他事業サービス業	1000	336	606	5.5	0.2	43.5	1000	199	571	17.1	5.9	41.9
25	法律・特許・公証人・司法書士・会計士・税理士事務所	1000	—	848	15.0	0.2	—	1000	—	55.6	22.2	22.2	—
26	土木建築サービス業	1000	264	575	8.5	7.5	33.4	1000	31.7	60.7	3.9	3.7	34.1
27	個人教授所	1000	155	738	10.4	0.3	55.8	1000	19.3	64.7	13.9	2.1	39.8
28	デザイン業	1000	181	423	27.5	12.1	40.0	1000	16.7	50.0	16.7	16.7	65.0
29	病院・一載診療所	1000	9.5	77.1	10.9	2.5	30.3	1000	12.2	76.9	11.0	—	36.7
30	専修学校・各種学校	1000	14.4	73.8	10.0	1.9	47.0	1000	18.1	63.8	10.3	7.8	47.2
31	児童福祉事業	1000	3.5	75.0	21.6	—	1.30	1000	—	71.4	22.9	5.7	—
32	老人・精養・身障福祉事業	1000	10.2	63.4	20.2	6.2	10.3	1000	14.7	61.4	15.9	7.9	6.1

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

注) パートタイマー又はアルバイトが在籍している事業所数=100とする。

② 59年11月

イ 産業、企業規模、パートタイム労働者の有無及び全労働者に占める構成比別事業所の割合

産業・企業規模	パートタイム労働者がいる						
	計	全労働者に占める構成比区分					
		5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満
調査産業計	63	46	16	15	8	5	3
製造業	62	54	16	14	7	4	1
1,000人以上	57	68	14	13	3	1	—
300~999人	66	51	16	14	9	4	1
100~299人	70	50	12	14	9	8	2
30~99人	60	34	26	17	10	3	3
消費関連業種	71	43	19	15	9	5	2
18.19 食料品	74	27	12	17	16	9	3
20.21 繊維・衣服	75	55	19	16	6	1	—
23.25.29.39 家具・出版・ 皮革・その他	62	51	30	11	2	2	3
素材関連業種	49	60	15	12	7	3	2
22.24.28.30 木材・パルプ・ ゴム・窯業	50	61	16	14	3	1	—
26.27.396 化学・石油・ プラスチック	48	61	20	9	6	3	1
31~33 鉄鋼・非鉄・金属	49	58	9	12	12	4	4
機械関連業種	68	56	16	15	6	4	1
34.38 一般機械	58	57	22	14	6	—	—
35 電気機器	79	49	17	17	6	6	1
36 輸送用機器	54	82	7	7	3	1	—
37 精密機器	74	40	11	26	14	3	—
卸売業、小売業	66	34	12	14	9	5	7
40.41 卸売業	48	57	18	17	2	3	1
43~49 小売業	86	20	9	12	13	7	10
サービス業	64	31	18	18	13	8	6
対事業所サービス	52	38	15	14	13	6	6
対個人サービス	85	23	21	23	13	11	6

資料出所 労働省「労働経済動向調査」（昭和59年）

注）全労働者に占める構成比区分の数値はパートタイム労働者又は学生アルバイト

(%)

50%以上	パートタイム労働者がいない	学生アルバイトがいる							学生アルバイトがない
		計	全労働者に占める構成比区分						
			1%未満	1%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上	
8	37	18	18	24	14	20	15	10	82
4	38	11	30	31	14	17	6	3	89
1	43	12	40	28	12	19	—	—	88
5	34	15	35	38	11	11	3	3	85
6	30	8	9	30	17	22	22	—	92
6	40	10	15	26	22	15	11	11	90
8	29	18	16	31	15	26	8	3	82
16	26	25	13	31	13	28	13	3	75
3	25	7	43	29	29	—	—	—	93
2	38	22	14	32	14	32	5	5	78
3	51	7	29	26	15	15	12	3	93
5	50	5	—	50	—	25	25	—	95
—	52	8	45	27	9	18	—	—	92
2	51	9	33	13	27	7	13	7	91
2	32	11	44	32	14	8	—	2	89
—	42	8	60	30	10	—	—	—	92
4	21	18	35	35	16	12	—	2	82
—	46	2	67	33	—	—	—	—	98
6	26	6	100	—	—	—	—	—	94
19	34	29	7	19	14	19	25	17	71
2	52	8	8	38	17	25	13	—	92
29	14	51	7	15	13	18	27	20	49
6	36	28	13	23	14	25	16	11	72
9	48	21	16	30	15	22	11	7	79
3	15	41	9	16	13	28	20	14	59

がいる事業所計を100とした数値である。

□ 産業，企業規模，雇用形態，労働者数の対前年増減区分別事業所の割合（1年前に比べ，

産業・企業規模	常 用				計
	計	増 加	ほぼ同じ	減 少	
調査産業計	100	25	48	27	100
製 造 業	100	26	46	28	100
1,000人以上	100	27	39	34	100
300~999人	100	29	46	25	100
100~299人	100	26	52	23	100
30~99人	100	22	51	26	100
消費関連業種	100	14	54	32	100
18.19 食 料 品	100	15	55	30	100
20.21 織 維 ・ 衣 服	100	12	50	38	100
23.25.29.39 家具・出版・ 皮革・その他	100	16	56	28	100
素材関連業種	100	19	48	34	100
22.24.28.30 木材・パルプ・ ゴム・窯業	100	16	50	34	100
26.27.396 化学・石油・ プラスチック	100	20	46	35	100
31~33 鉄鋼・非鉄・金属	100	21	47	32	100
機械関連業種	100	39	39	22	100
34.38 一 般 機 械	100	27	50	24	100
35 電 気 機 器	100	53	32	14	100
36 輸 送 用 機 器	100	27	41	32	100
37 精 密 機 器	100	37	41	22	100
卸売業，小売業	100	19	55	27	100
40.41 卸 売 業	100	23	53	24	100
43~49 小 売 業	100	15	56	29	100
サ ー ビ ス 業	100	30	51	20	100
対事業所サービス	100	32	52	16	100
対個人サービス	100	26	49	25	100

資料出所 労働省「労働経済動向調査」（昭和59年）

注）59年11月1日現在の58年11月1日比の数値。

実績)

(%)

座 時 ・ 季 節			パ ー ト タ イ ム			
増 加	経 理 同 じ	減 少	計	増 加	経 理 同 じ	減 少
17	72	11	100	28	62	10
19	70	11	100	28	62	10
25	64	11	100	25	65	10
19	66	16	100	31	58	10
12	81	7	100	26	63	10
13	74	13	100	32	58	11
8	78	14	100	23	64	13
11	74	15	100	28	61	11
6	78	16	100	22	64	15
5	86	9	100	15	72	13
11	79	9	100	29	64	7
5	81	14	100	30	65	5
11	79	10	100	24	65	11
18	78	4	100	32	62	6
31	57	11	100	31	59	10
32	61	6	100	34	58	8
29	60	11	100	32	58	10
35	48	17	100	21	73	6
27	68	5	100	38	38	24
11	80	9	100	29	60	11
10	83	7	100	26	68	6
11	79	10	100	32	55	14
12	75	12	100	23	67	10
13	75	11	100	23	70	7
11	75	14	100	23	64	13

ハ 産業、企業規模、雇用形態、労働者数の対前年増減区分別事業所の割合（1年先の見込）

産業・企業規模	常 用				計
	計	増 加	ほぼ同じ	減 少	
調査産業計	100	23	62	15	100
製 造 業	100	23	59	17	100
1,000人以上	100	22	54	24	100
300~999人	100	25	59	16	100
100~299人	100	25	64	11	100
30~99人	100	22	67	11	100
消費関連業種	100	18	64	18	100
18.19 食 料 品	100	15	68	17	100
20.21 織 維 ・ 衣 服	100	21	63	16	100
23.25.29.39 家具・出版・ 皮革・その他	100	18	62	21	100
素材関連業種	100	16	62	22	100
22.24.28.30 木材・パルプ・ ゴム・窯業	100	12	60	29	100
26.27.396 化学・石油・ プラスチック	100	23	59	17	100
31~33 鉄鋼・非鉄・金属	100	15	65	20	100
機械関連業種	100	32	55	13	100
34.38 一 般 機 械	100	25	61	14	100
35 電 気 機 器	100	42	51	7	100
36 輸 送 用 機 器	100	20	58	22	100
37 精 密 機 器	100	34	52	14	100
卸売業、小売業	100	19	68	13	100
40.41 卸 売 業	100	23	65	11	100
43~49 小 売 業	100	14	71	15	100
サ ー ビ ス 業	100	28	61	11	100
対事業所サービス	100	30	61	9	100
対個人サービス	100	24	62	14	100

資料出所 労働省「労働経済動向調査」（昭和59年）

注） 59年11月1日に比べ60年11月1日の見込みの数値

(%)

臨 時 ・ 季 節			パ ー ト タ イ ム			
増 加	任 性 同 じ	減 少	計	増 加	任 性 同 じ	減 少
7	82	12	100	19	74	7
5	81	14	100	15	77	9
4	81	14	100	11	79	9
2	80	18	100	12	79	9
6	83	11	100	17	74	9
9	79	12	100	20	72	8
6	79	15	100	17	74	8
11	76	13	100	28	67	5
2	80	18	100	9	78	13
3	82	15	100	13	82	5
4	88	9	100	13	79	7
1	85	13	100	13	77	9
3	88	8	100	7	81	12
6	89	5	100	18	80	2
5	79	16	100	14	76	10
3	82	15	100	11	81	8
8	76	17	100	17	72	12
3	77	20	100	5	86	9
5	90	5	100	21	71	9
8	87	5	100	27	69	5
2	90	7	100	15	80	6
12	84	4	100	33	63	4
13	78	9	100	24	70	6
13	81	6	100	20	76	4
13	74	13	100	28	64	8

ニ パートタイム労働者数の増加理由別事業所の割合（昭和59年11月1日現在）

産業・企業規模		計	生産 加に 対処 する ため (売上) の増	短時 間勤 務等 の変 更 に よ り た め	仕 事 が 増 え た た め に 過 した ため	自 動 化 、 定 形 化 等 に よ り た め	事 業 が 増 え た た め	常 用 労 働 者 の 増 加 を 抑 制 す る た め
前 年 比 (実 績)	調査産業計	100	56	29	17	20		
	製造業	100	65	26	21	19		
	1,000人以上	100	69	20	30	22		
	300~999人	100	64	38	22	22		
	100~299人	100	57	25	13	20		
	30~99人	100	70	26	16	11		
	消費関連業種	100	49	27	20	15		
	素材関連業種	100	59	31	21	17		
	機械関連業種	100	77	23	22	22		
	卸売業、小売業	100	38	30	11	24		
サービス業	100	42	37	8	19			
一 年 先 (見 込)	調査産業計	100	50	25	17	27		
	製造業	100	67	22	24	25		
	1,000人以上	100	58	28	39	33		
	300~999人	100	84	21	21	26		
	100~299人	100	62	18	9	29		
	30~99人	100	71	21	26	12		
	消費関連業種	100	54	20	24	22		
	素材関連業種	100	71	29	26	19		
	機械関連業種	100	75	20	24	31		
	卸売業、小売業	100	31	26	12	32		
サービス業	100	40	32	5	24			

資料出所 労働省「労働経済動向調査」（昭和59年）

注) パートタイム労働者が増加した事業所又は増加を見込む事業所について

人約 件 費 を 節 約 す る た め	の 定 着 率 が よ く な っ た た め	能 力 の 高 い パ ー ト タ イ マ ー が 多 く な っ た た め	勤 勞 意 欲 の 高 い パ ー ト タ イ マ ー が 多 く な っ た た め	難 に 対 処 す る た め 一 般 勞 働 者 の 採 用	員 を 補 充 す る た め 自 然 減 等 に よ る 欠	そ の 他
35	7	5	6	12	24	5
29	6	3	6	15	19	4
23	2	—	1	8	23	1
28	8	4	6	12	24	4
29	5	7	7	18	16	5
40	11	4	11	23	12	7
35	11	—	—	22	25	5
34	1	6	7	10	18	3
24	7	3	8	14	17	4
45	7	11	8	6	32	7
43	8	2	5	7	31	1
45	6	10	7	12	27	3
40	4	7	6	16	24	2
39	3	—	3	11	28	—
47	—	5	5	11	16	—
38	3	6	3	12	32	3
38	9	15	12	29	18	3
46	10	2	2	15	32	2
35	—	10	10	16	35	—
37	2	8	6	18	12	2
53	6	18	11	3	31	3
46	13	3	4	15	28	6

の増加理由別事業所の割合である。

第79表 パートタイマー、アルバイトの増加職業(上位20職業)

—調査産業計—

(%)

	職 業	計	増やしたい	このままで よい	減らしたい	不 詳
1	キ ャ デ イ	100.0	40.1	33.1	3.2	23.6
2	宴 会 場 係	100.0	36.3	45.5	1.4	16.8
3	荷 造 工 ・ 包 装 工	100.0	34.1	38.5	6.6	20.7
4	給 仕 ・ ウ ェ イ ト レ ス	100.0	32.2	53.1	1.9	12.8
5	ア イ ロ ン 掛 け 工	100.0	31.3	43.9	2.7	22.2
6	販 売 店 員	100.0	29.7	46.7	2.6	21.1
7	女 中 ・ 仲 居	100.0	27.6	49.7	1.7	21.0
8	客 室 係	100.0	26.9	44.7	1.9	26.5
9	配 達 員	100.0	21.6	50.1	1.5	26.9
10	レジスター・キャッシャー	100.0	21.3	43.6	2.8	32.3
11	ドライクリーニング職	100.0	19.4	48.4	0.1	32.1
12	調 理 場 作 業 員	100.0	17.6	58.1	3.2	21.2
13	洗 たく 工	100.0	15.7	53.2	0.3	30.7
14	ガソリンスタンド給油人	100.0	15.1	45.3	5.5	34.1
15	集 金 人	100.0	15.1	50.2	1.6	33.1
16	教 師	100.0	14.0	52.7	5.8	27.5
17	清 掃 員	100.0	13.8	60.5	1.8	23.9
18	倉 庫 作 業 員	100.0	13.6	52.2	0.8	33.4
19	調理士・コック見習	100.0	13.3	48.3	0.1	38.3
20	キ ー パ ン チ ャ ー	100.0	12.8	48.1	2.6	36.5

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

(3) 雇用管理上の問題点

(第三次産業)

第80表 雇用管理上の問題点
— 調査産業計 —

労働力の確保(過剰)の面		労働力の活用の面		労働条件・その他の面	
問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合
新規学卒者の採用・確保	25.5	若年者の教育訓練	36.4	労働時間の短縮	20.7
パートタイム、アルバイト採用・確保	29.9	管理職・専門職の教育訓練	17.3	パートタイム、アルバイトの処遇	15.9
専門職・技能職の採用・確保	29.7	人員配置の適正化	23.8	賃金制度の改善	25.0
管理職・監督職の採用・確保	4.7	中高年齢者の配置・処遇	11.0	職場の人間関係	32.4
労働力の過剰又は人員削減	7.0	業務の省力化・単純化	27.2	昇進・昇給等の職務評価	20.9

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

注) 該当するすべての事項(問題点)に関するM. A.

第81表 産業・企業規模・雇用管理上の問題点別事業所数の割合

① 労働力の確保(過剰)

M. A. (%)

産業，企業規模	労働力の確保(過剰)							
	計	新卒者の採用・確保	パート・アルバイトの採用・確保	専門職・技能職の採用・確保	管理職・監督職の採用・確保	労働力の過剰，人員削減	その他	不詳
T 調査産業計	1000	255	299	297	4.7	7.0	9.1	13.4
300人以上	1000	37.1	30.9	24.1	5.0	8.4	7.4	12.3
100~299人	1000	37.0	30.0	29.9	6.9	9.1	6.6	9.3
50~99人	1000	36.8	32.1	28.3	6.6	7.5	6.8	9.8
30~49人	1000	34.0	22.4	38.8	7.6	7.5	6.3	12.4
20~29人	1000	30.1	27.8	35.2	7.3	7.8	9.0	6.5
10~19人	1000	24.8	28.6	32.0	5.0	8.4	9.0	11.5
5~9人	1000	19.5	28.5	30.0	3.5	4.8	10.2	17.0
4人以下	1000	10.9	37.0	22.0	1.3	5.3	12.0	19.6
1 百貨店	1000	26.5	69.2	15.1	3.0	9.2	2.4	7.9
2 各種商品・各種食料品小売業	1000	23.8	42.7	9.8	6.0	8.6	9.5	17.3
3 婦人子供服小売業	1000	32.7	24.5	33.8	6.2	6.2	7.8	10.5
4 食堂・レストラン	1000	22.5	57.8	22.7	4.8	7.8	6.6	8.0
5 喫茶店	1000	18.8	67.8	14.7	2.4	3.5	5.8	6.4
6 自動車小売業	1000	65.1	27	34.4	4.2	2.6	6.6	6.4
7 燃料小売業	1000	33.7	20.3	25.8	3.0	11.9	6.0	14.8
8 書籍・文房具小売業	1000	22.2	53.9	10.1	7.4	6.9	10.3	9.2

9	特定貨物自動車運送業	100.0	11.5	9.6	4.33	5.6	11.1	14.0	15.4
10	旅行業	100.0	29.6	7.2	20.3	4.2	11.0	14.2	21.4
11	対事業所物品賃貸業	100.0	28.2	2.6	50.9	12.1	2.1	5.7	16.7
12	対個人等物品賃貸業	100.0	2.20	17.2	33.3	7.8	6.5	9.4	19.5
13	旅館業	100.0	1.55	47.2	20.7	5.9	7.9	14.3	12.5
14	洗たく業	100.0	2.40	40.1	19.5	5.4	5.2	11.4	14.3
15	その他の対個人サービス業	100.0	1.35	40.5	26.0	7.8	7.5	14.4	9.5
16	運動競技場	100.0	1.83	4.27	1.40	3.2	9.5	1.53	1.48
17	公園・遊園地	100.0	2.00	26.7	16.3	6.1	7.7	6.5	26.7
18	自動車整備業	100.0	2.28	4.2	53.5	4.9	8.1	5.3	13.7
19	駐車場業	100.0	1.7	29.4	3.6	3.4	5.8	21.1	36.7
20	機械修理業	100.0	26.2	6.0	47.0	4.4	7.9	11.5	11.5
21	情報サービス業	100.0	31.7	10.8	53.4	5.9	3.9	7.2	12.1
22	広告業	100.0	2.00	1.29	38.6	7.6	6.8	10.6	16.5
23	計量証明業	100.0	20.1	23.2	34.7	5.1	8.6	5.1	16.8
24	建物サービス・その他事業サービス業	100.0	19.3	26.2	39.5	12.6	6.4	9.4	13.3
25	法律・特許・公証人・司法書士・会計士・税理士事務所	100.0	1.61	5.5	32.8	2.5	5.0	1.42	27.7
26	土木建築サービス業	100.0	1.85	10.1	56.7	5.2	3.0	1.21	1.23
27	個人教授所	100.0	1.25	19.6	45.6	5.3	1.7	1.21	18.6
28	デザイン業	100.0	17.0	6.1	73.4	4.8	3.6	7.3	7.3
29	病院・一裁診療所	100.0	32.6	10.5	45.5	1.9	5.9	7.7	15.4
30	専修学校・各種学校	100.0	6.1	6.8	55.0	7.9	8.2	11.5	19.0
31	児童福祉事業	100.0	20.4	11.2	20.5	3.4	1.41	1.63	27.0
32	老人・精薄・身障福祉事業	100.0	11.0	8.9	50.0	3.4	5.5	11.1	25.9

③ 労働力の活用

M. A. (%)

産業，企業規模	労働力の活用							
	計	若年者の 教育訓練	管理職・ 専門職の 教育訓練	人員配置 の適正化	中高年齢 者の配置 ・処遇	業務の 省力化・ 単純化	その他	不詳
T 調査産業計	1000	364	173	238	11.0	27.2	4.4	13.1
300人以上	1000	41.7	21.9	35.9	14.2	40.6	2.9	6.4
100~299人	1000	48.3	26.0	39.9	12.1	32.3	1.6	4.4
50~99人	1000	40.2	22.9	31.6	13.7	31.7	3.7	5.0
30~49人	1000	45.8	29.1	26.5	14.4	26.5	2.0	7.0
20~29人	1000	41.0	18.4	29.3	9.7	26.6	4.2	8.3
10~19人	1000	36.2	15.2	23.7	13.6	23.5	5.0	10.0
5~9人	1000	33.5	13.7	14.5	8.3	24.9	4.1	19.2
4人以下	1000	23.0	10.1	14.8	6.5	23.8	8.1	26.1
1 百貨店	1000	49.4	22.1	50.3	13.7	42.6	2.3	2.6
2 各種商品・各種食品小売業	1000	30.7	15.8	38.3	7.8	34.2	3.2	12.1
3 婦人子供服小売業	1000	49.1	18.9	20.8	4.4	19.9	3.0	12.1
4 食堂・レストラン	1000	37.1	18.4	31.6	10.3	27.3	3.4	10.4
5 喫茶店	1000	37.6	8.3	24.1	1.8	21.7	4.1	22.7
6 自動車小売業	1000	62.4	29.4	26.0	9.1	31.9	1.3	5.6
7 燃料小売業	1000	45.8	19.0	22.0	12.5	28.9	2.0	9.4
8 書籍・文房具小売業	1000	32.4	14.7	25.6	13.7	27.1	6.9	11.4
9 特定貨物自動車運送業	1000	18.0	16.0	37.1	18.2	28.0	3.8	9.2

10	旅行業	1000	432	222	268	95	395	48	71
11	対事業所物品貸貸業	1000	394	258	264	85	337	37	82
12	対個人等物品貸貸業	1000	301	220	244	88	334	32	107
13	旅館業	1000	125	119	281	292	286	73	154
14	洗たく業	1000	151	76	190	108	472	100	130
15	その他の対個人サービス業	1000	242	220	345	177	218	54	102
16	運動観技場	1000	179	77	305	172	351	74	120
17	公園・遊園地	1000	169	57	292	261	280	41	203
18	自動車整備業	1000	468	180	124	78	288	15	109
19	駐車場業	1000	50	17	151	320	229	142	236
20	機械修理業	1000	354	189	244	102	312	45	60
21	情報サービス業	1000	431	346	208	52	274	48	89
22	広告業	1000	269	232	230	113	293	46	134
23	計量証明業	1000	316	226	291	103	347	-	78
24	建物サービス・その他事業サービス業	1000	272	228	290	277	291	32	102
25	法律・特許・公証人・司法書士・会計士・税理士事務所	1000	303	169	80	56	358	68	178
26	土木建築サービス業	1000	393	254	176	57	324	25	107
27	個人教授所	1000	250	258	159	25	92	73	236
28	デザイン業	1000	419	266	121	36	242	48	109
29	病院・一般診療所	1000	420	132	161	112	178	58	172
30	専修学校・各種学校	1000	250	296	159	99	167	93	192
31	児童福祉事業	1000	369	154	271	92	66	59	187
32	老人・障害・身障福祉事業	1000	215	267	255	172	315	41	154

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」(昭和54年)

③ 労働条件・その他

M. A. (%)

産業，企業規模	労働条件・その他									
	計	労働時間の短縮	パート・アルバイトの処遇	賃金制度の改善	職場の人間関係	昇進・昇給等の職務評価	その他	不詳		
T 調査産業計	100.0	20.7	15.9	25.0	32.4	20.9	4.5	12.3		
300人以上	100.0	27.8	19.5	28.1	29.3	25.5	3.9	10.1		
100～299人	100.0	28.9	15.2	35.2	30.8	23.4	2.2	7.9		
50～99人	100.0	25.0	15.0	32.2	35.8	22.6	3.0	7.9		
30～49人	100.0	17.0	14.7	33.0	38.9	30.7	3.2	6.8		
20～29人	100.0	20.9	17.5	25.5	40.6	20.8	4.4	8.0		
10～19人	100.0	19.7	12.1	25.3	40.0	20.0	5.1	10.6		
5～9人	100.0	18.3	13.9	19.8	29.3	22.3	4.0	15.4		
4人以下	100.0	17.0	22.9	18.7	18.8	11.1	7.0	20.8		
百貨店	100.0	23.0	41.1	26.8	21.8	29.5	3.3	7.4		
各種商品・各種食料品小売業	100.0	21.7	26.3	23.8	32.0	20.1	4.0	9.9		
婦人子供服小売業	100.0	12.8	10.1	33.5	30.2	23.0	3.1	13.5		
食堂・レストラン	100.0	14.7	30.2	19.7	37.1	20.2	1.5	10.5		
喫茶店	100.0	14.1	36.3	20.6	31.0	13.0	1.2	11.1		
自動車小売業	100.0	25.3	1.5	38.4	31.3	28.6	2.1	12.8		
燃料小売業	100.0	36.3	8.4	24.8	31.0	23.5	2.6	8.4		
書籍・文房具小売業	100.0	15.8	29.1	24.5	30.8	15.5	6.7	10.9		
特定貨物自動車運送業	100.0	25.5	3.2	39.8	34.4	20.0	3.8	7.0		
旅行業	100.0	23.2	2.1	29.4	34.5	25.5	8.2	10.4		

11	対事業所物品貸業	100.0	199	25	285	322	225	4.5	15.0
12	対個人等物品貸業	100.0	190	85	240	353	279	4.1	15.8
13	旅館	100.0	236	27.6	242	343	15.0	8.1	10.2
14	洗たく業	100.0	31.0	18.0	21.3	22.7	18.5	7.5	12.5
15	その他の対個人サービス業	100.0	15.3	17.8	30.0	37.3	24.7	5.5	6.7
16	運動競技場	100.0	21.7	19.3	22.7	26.5	17.5	7.9	13.4
17	公園・遊園地	100.0	10.9	11.6	24.7	23.0	26.9	4.3	26.5
18	自動車整備業	100.0	17.4	1.1	34.3	36.7	21.4	1.1	13.3
19	駐車場業	100.0	14.4	16.8	13.5	24.6	13.6	13.4	18.5
20	機械修理業	100.0	18.1	2.1	21.9	36.6	25.1	6.9	11.8
21	情報サービス業	100.0	17.4	3.6	34.2	27.0	30.5	6.8	13.5
22	広告業	100.0	20.0	6.7	30.0	23.7	28.5	8.8	13.5
23	計量証明業	100.0	7.2	5.1	43.4	34.8	30.4	1.2	15.5
24	建物サービスその他事業サービス業	100.0	18.8	14.2	33.0	42.0	21.6	4.1	8.3
25	法律・特許・公証人・司法書士・会計士・税理士事務所	100.0	24.7	1.2	18.5	24.1	25.5	9.2	19.1
26	土木建築サービス業	100.0	22.9	2.1	23.2	19.5	35.2	6.7	12.5
27	個人教授所	100.0	9.2	18.9	18.0	16.7	21.6	6.5	21.9
28	デザイン業	100.0	32.2	3.6	17.0	29.1	20.6	6.1	13.3
29	病院・一般診療所	100.0	17.7	7.9	19.9	42.2	21.5	5.6	15.3
30	専修学校・各種学校	100.0	16.7	6.8	31.5	21.4	20.2	7.9	20.9
31	児童福祉事業	100.0	33.7	5.8	26.9	28.5	12.3	7.6	18.0
32	老人・精薄・身障福祉事業	100.0	28.2	3.9	21.0	41.5	14.8	4.7	16.8

(4) パートタイマー・アルバイト経験者数

第82表 男女・就業状態別のこの1年間のパートタイマー・アルバイト経験者数

(万人)

この1年間のパートタイマー・アルバイト経験		現在の就業状態				
		総数	就業者	完全失業者	非労働力人口	
男	女	計	8,982	5,476	142	3,335
		うちこの1年間にパートタイマー・アルバイトを経験した	892	670*	22	200
		割合	(9.9)	(12.2)	(15.5)	(6.0)
男			4,358	3,401	88	852
		うちこの1年間にパートタイマー・アルバイトを経験した	340	255*	10	75
		割合	(7.8)	(7.5)	(11.4)	(8.8)
女			4,624	2,075	54	2,483
		うちこの1年間にパートタイマー・アルバイトを経験した	551	414*	12	125
		割合	(11.9)	(20.0)	(22.2)	(5.0)

資料出所 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)

注) *印は就業者のうち、現在の仕事がパートタイマー・アルバイトではないが、この1年間に別の仕事でパートタイマー・アルバイトに従事したことのある者、及び現在の仕事がこの1年間で初めてのパートタイマー・アルバイトである者の合計

第83表 男女・年齢階級別のこの1年間のパートタイマー・アルバイト経験者数

(万人)

この1年間のパートタイマー・アルバイト経験		総数	15~	25~	35~	45~	55歳
			24歳	34歳	44歳	54歳	以上
男	15歳以上人口	8,982	1,603	1,987	1,719	1,552	2,121
女	うちこの1年間にパートタイマー・アルバイトを経験した	892	244	182	221	147	97
計	割合	(9.9)	(15.2)	(9.2)	(12.9)	(9.5)	(4.6)
男	15歳以上人口	4,358	813	996	858	772	920
	うちこの1年間にパートタイマー・アルバイトを経験した	340	134	63	46	49	48
	割合	(7.8)	(16.5)	(6.3)	(5.4)	(6.3)	(5.2)
女	15歳以上人口	4,624	790	991	862	780	1,201
	うちこの1年間にパートタイマー・アルバイトを経験した	551	110	118	175	99	48
	割合	(11.9)	(13.9)	(11.9)	(20.3)	(12.7)	(4.0)

資料出所 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)

注) この1年間とは、昭和56年3月以前1年間をいう。

(5) パートタイム就労希望者(完全失業者・女子非労働力人口)の割合
(完全失業者)

第84表 男女別にみた完全失業者の希望している従業上の地位別割合

男女別	実数 (万人)	割合 (%)						
		総数	正規従業員 を希望	パートタイム ・アルバイト を希望	その他臨時 的従業員を希望	自営業主 を希望	内職を 希望	その他
男女計	14.2	100.0	59.2	16.9	8.5	7.7	1.4	5.6
男	8.8	100.0	62.5	8.0	10.2	11.4	0.0	5.7
女	5.4	100.0	53.7	31.5	5.6	1.9	3.7	3.7

資料出所 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)

(女子非労働力人口)

第85表 前職の従業上の地位別にみた女子非労働力人口の希望している従業上の地位別割合

希望している従業上の地位		この1年 間の就業 経験者	うち正規従業 員であった	うちパートタイ マー・アルバイ トであった	うち内職 であった
実数 (万人)		234	35	95	49
割合 (%)	就業希望者	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規従業員を希望	16.3	41.7	16.7	6.1
	非正規従業員を希望				
	パートタイム・アルバイトを希望	44.6	36.1	69.8	26.5
	その他臨時的従業員を希望	3.9	2.8	2.1	2.0
	内職を希望	18.5	8.3	5.2	61.2
	自営業主・その他を希望	16.7	11.1	6.3	4.1

資料出所 総務庁「労働力調査特別調査」(昭和56年3月)

注) 1) 本表の「希望」には内定を含む

2) 「非労働力人口」とは、15歳以上人口で労働力人口(就業者・完全失業者)をいう。

参考) パートタイム労働者に関する文献

1 図 書

No	書 名	著 者	編 者	発 行 所	発 行 年 月	備 考
1	パートタイム雇用の現状と課題	労働省婦人少年局		日本労働協会	6.9.12	B6・242
2	パートタイムの賃金と雇用	道正邦彦		労務行政研究所	7.0.10	B6・189
3	女子パートタイムー 労務管理の実際と法律問題	正田 彬		総合労働研究所	7.1.3	A5・237
4	パートタイム管理研究会のまとめの方向	パートタイムー管理研究会		日本経営者団体連盟	7.0.1	B5・49
5	パートタイムー管理の要点ー 付、パートタイム従業員就業規則	関西経営者協会			7.8.9	A5・43
6	パートタイムーの雇用と法律実務	安西 愈		日本経営出版会	7.7	
7	パートタイムー・アルバイト管理のすべて	佐々木 力		日本経営者団体連盟	8.0.6	B6・228
8	パートタイムーの活用と法律の実際	漆 沢 健		経営実務出版	8.0	
9	パートタイムー戦力化の決め手ー 中小店の新しい雇用管理	山本 朗		商業界	8.1	
10	パート戦力化の秘習・その生かし方・扱い方	知念 実		ビジネス社	7.9	
11	臨時・パート・アルバイトの賃金と労務	進 藤 一		中央経済社	7.8	
12	パートタイムー管理入門ー その採用から退職まで	労働経済研究会		労働法令協会	8.2.7	A5・282
13	パートタイムー・家内労働者をめぐる法律相談	労働大臣官房総務課		新日本法規	8.2.12	A5・289
14	卸売・小売業モデル就業規則	日経連中小企業問題特別委員会		日本経営者団体連盟	8.1.1	A5・126
15	パートタイムーの雇用と労務管理	松島 静雄		人間能力開発センター	8.2.4	B5・172
16	パートタイムーの就業規則	労働省労働基準局監督課		労働法令協会	7.0.11	B6・221
17	パートタイムーの就業規則と労務管理	酒井 充		日本労働協会	8.2.12	B6・145
18	民間大企業における臨時雇用者及びびパートタイムー活用の仕方と問題点	足立 喜美子		公企労センター	8.3.3	B5・79

№	書名	著者	発行所	発行年月	備考
19	パートタイム労働者等の労働条件の確保に関する実態調査結果報告書	行政管理庁行政監察局		8.2. 5	B5・49
20	パートタイム白書	産業労働調査所	産業労働調査所	8.4. 1	A5・322
21	パートタイム—その実態と意識	東京労働基準局	日本労働協会	8.4. 2	A5・373
22	新版 パートタイム—その実態と意識	東京労働基準局	日本労働協会	8.4. 3	A5・373
23	パート110番 損をしないために	働く婦人の会み110番	労働旬報社	8.2. 6	・206
24	事例研究 パート社員戦力化のための20制度	荻原 勝	日経連弘報部	8.4. 9	B6・213
25	パートタイムの活用と管理	高梨 昌	東洋経済新報社	8.3. 7	B6・229
26	パートタイム労働の法的諸問題	日本労働法学会	総合労働研究所	8.4. 10	A5・202
27	パートタイム—を使う人の職場の労働法	慶谷 淑夫	日経連弘報部	8.4. 9	B6・212
28	学校給食及び学校安全に関する行政監察結果報告書	総務庁行政監察局		8.4. 9	B5・113
29	パートタイム労働対策要綱にそったパート雇用ハンドブック	労働省監督課	労働基準調査会	8.5. 1	B4・78
30	女子パートタイム—労働者派遣事業その実態と問題点	全労働省労働組合		8.2. 6	B4・281
31	パートタイム—の労働条件向上と組織化のために同盟パートタイム—対策小委員会報告	同盟パートタイム—対策小委員会	全日本労働総同盟	8.2. 6	A5・63
32	アメリカにおける婦人のパートタイム雇用	労働省婦人少年局		6.9. 3	A5・55
33	パートタイム労働対策について	パートタイム—プロジェクトチーム		8.3. 6	B5・86
34	パートタイム—管理の方向 婦人労働関係小委員会報告	社団法人茨城県経営者協会	(社)茨城県経営者協会	8.4. 5	B5・152

2 使用者団体

No	調査・統計報告書名	所属等	発行年月	備考
1	昭和55年パートタイマー労働諸条件実態調査	愛知県経営者協会	80.8	
2	昭和51年度主婦パートタイマー雇用の実態	関西経営者協会	76.10	
3	京都府下532社におけるパートタイマーの時間給	京都商工会議所	80.8.5	
4	パートタイマー管理実態調査	岐阜県経営者協会	79.1.1.2	
5	女子パートタイマーの労働条件等実態調査結果報告書	堺経営者協会	79.1.1	
6	主婦パートタイマーの実態調査結果(昭和48年度)	山梨県経営者協会	73.8	
7	昭和57年度パートタイマー賃金調査	長野県経営者協会	82.6	
8	女子関係労働諸条件実態調査結果	愛知県経営者協会	82.3	
9	山梨県における婦人パートタイマーの実態(昭57年)	山梨県経営者協会	82.9	
10	パートタイム労働に関する実態調査結果(昭58年)	栃木県経営者協会	84.9	B5・75

3 労働組合

No	調査・統計報告書名	所 属 等	発行年月	備 考
1	臨時者・パートの賃金実態	全日本食品労働組合連合会	7 4. 3	
2	〃		7 5. 1	
3	〃		7 5. 1 1	
4	〃		7 6. 1 2	
5	臨時者・パートタイマーの賃金実態		7 7. 1 2	
6	〃		7 8. 1 2	
7	〃		8 0. 1	
8	〃		8 0. 1 2	
9	〃		8 1. 1 2	
10	〃		8 4. 1 2	B 5・1 2 0
11	チェンソースト労働者の実態と意識(昭54年)	ゼンセン同盟	8 0. 7	B 5・3 2 3
12	民間産業における婦人労働者の実態調査結果報告書	政策推進労組会議	8 2. 1	
13	不安定雇用労働者の実態と問題点—女子パートタイマーの実態と問題点	全労働省労働組合	8 2. 6	
14	婦人パートタイマー実態調査結果	電機労連	7 8. 5	
15	女子パートタイマーの実態と問題点	全労働省労働組合 北海道支部		B 5・3 3
16	パートタイマーの実態調査中間報告(昭45年7月)	全日本労働総同盟パート タイマー対策委員会	7 1. 1	B 5・5 0
17	パートタイム労働者の労働条件の現状—パートタイム労働者労働条件調査報告(昭57年)	ゼンセン同盟労働政策局	8 3. 1	B 5・9 5

3 その他

No	調査・統計報告書名	所 属 等	発行年月	備 考
1	パートタイマー労働条件実態調査(1978年)	日本婦人会談	7 9. 8	
2	パートタイマーの雇用と労務管理(昭56年9月)	(社)日本能率連盟・ 人間能力開発センター	8 2	
3	パートタイマー主婦の就業動機と生活実態	博報堂生活総合研究所	8 1. 5	
4	婦人パートタイマー雇用管理の実態と分析	産業労働調査所	7 8. 1. 1. 1. 1	労務事情
5	婦人パートタイマーの雇用管理に関するアンケート調査	"	8 0. 9. 1. 1	"
6	女子パートタイマーの雇用管理に関するアンケート調査	"	8 1. 8. 2. 1	"
7	女子パートタイマーの雇用管理調査結果	"	8 2. 8. 1	"
8	女子パートタイマーの雇用管理(58年)	"	8 3. 8. 1	"
9	" (59年)	"	8 4. 8. 1	"
10	「パートタイマーについてのアンケート」(3,500人)調査の結果につ いて(昭59年)	新日本婦人の会	8 5. 2	
11	婦人会員におけるパートタイマーの実態調査	全国地域婦人団体連絡 協議会	8 3. 3	B 5・2 1 4
12	北海道の企業のパートタイマー雇用状況 アンケート調査(昭59年4月)	たぐきん 調査部		B 5・2 2 2

